第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
1	231101	啓発事業	1 ～ 3	
2	231102	人権尊重都市宣言事業	4 ～ 6	
3	231103	非核平和都市宣言事業	7 ～ 9	
4	231201	隣保館管理運営事業	10 ～ 12	
5	231202	児童センター管理運営事業	13 ～ 15	
6	231203	住宅新築資金等償還事業	16 ～ 18	
7	231204	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務	19 ～ 21	
8	231205	地域改善対策事業	22 ～ 24	
9	232101	女性のための相談事業	25 ～ 27	
10	232102	男女共同参画センター管理運営事業	28 ～ 30	
11	232201	男女共同参画基本計画推進事業	31 ～ 33	
12	232202	女性活躍推進事業	34 ～ 36	
13	233101	多文化共生推進事業	37 ～ 39	
14	233201	国際親善事業	40 ～ 42	
15	233202	鈴鹿国際交流協会補助事業	43 ～ 45	
16	241101	市民参加（協働）推進事業	46 ～ 48	
17	241201	コミュニティセンター管理運営事業	49 ～ 51	
18	241202	市民参加推進事業	52 ～ 54	
19	241203	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分	55 ～ 57	
20	241204	まちづくり応援補助事業	58 ～ 60	2017（H29年度）開始予定事業
21	241301	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センタ	61 ～ 63	
22	241302	広聴事業	64 ～ 66	
23	241303	市民相談事業	67 ～ 69	
24	242101	自治会委託事務／自治会事務委託事業	70 ～ 72	
25	242102	自治会団体事務事業	73 ～ 75	
26	242103	集会所建設費補助	76 ～ 78	
27	242104	地域づくり推進事業	79 ～ 81	
28	242105	地域づくり推進事業／政策的経費分	82 ～ 84	
29	242106	地縁団体認可事業	85 ～ 87	
30	242107	地区市民センター管理運営事業	88 ～ 90	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
31	242108	町内掲示板設置費補助	91 ～ 93	
32	242109	放送施設等設置費補助	94 ～ 96	
33	242110	コミュニティ施設設備等購入補助事業	97 ～ 99	
34	242201	ふれあいセンター管理運営事業	100 ～ 102	
35	242202	栄公民館整備事業	103 ～ 105	
36	242203	公民館管理運営事業	106 ～ 108	
37	242204	施設整備事業／その他	109 ～ 111	
38	242205	施設整備事業／バリアフリー整備	112 ～ 114	
39	242206	森と緑の生涯学習事業	115 ～ 117	
40	251101	職員研修事業	118 ～ 121	
41	251201	職員管理事務	122 ～ 125	
42	251202	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務	126 ～ 128	
43	251203	浄化槽事務負担金事務	129 ～ 131	
44	251204	組織管理事務事業	132 ～ 134	
45	251205	退職手当	135 ～ 137	
46	251206	人件費（目名称:社会福祉総務費）	138 ～ 140	
47	251207	人件費（目名称:議会費）	141 ～ 143	
48	251208	人件費（目名称:一般管理費　市長・副市長分）	144 ～ 146	
49	251209	人件費（目名称:一般管理費）	147 ～ 149	
50	251210	人件費（目名称:税務総務費）	150 ～ 152	
51	251211	人件費（目名称:戸籍住民基本台帳費）	153 ～ 155	
52	251212	人件費（目名称:選挙管理委員会費）	156 ～ 158	
53	251213	人件費（目名称:統計調査総務費）	159 ～ 161	
54	251214	人件費（目名称:監査委員費 常勤監査委員分）	162 ～ 164	
55	251215	人件費（目名称:監査委員費）	165 ～ 167	
56	251216	人件費（目名称:斎苑費）	168 ～ 170	
57	251217	人件費（目名称:保健センター費）	171 ～ 173	
58	251218	人件費（目名称:清掃総務費）	174 ～ 176	
59	251219	人件費（目名称:国民年金費）	177 ～ 179	
60	251220	人件費（目名称:隣保館費）	180 ～ 182	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
61	251221	人件費（目名称：児童福祉総務費）	183 ～ 185	
62	251222	人件費（目名称：保育所費）	186 ～ 188	
63	251223	人件費（目名称：子育て支援センター費）	189 ～ 191	
64	251224	人件費（目名称：生活保護総務費）	192 ～ 194	
65	251225	人件費（目名称：保健衛生総務費）	195 ～ 197	
66	251226	人件費（目名称：河川総務費）	198 ～ 200	
67	251227	人件費（目名称：清掃センター費）	201 ～ 203	
68	251228	人件費（目名称：クリーンセンター費）	204 ～ 206	
69	251229	人件費（目名称：農業委員会費）	207 ～ 209	
70	251230	人件費（目名称：農業総務費）	210 ～ 212	
71	251231	人件費（目名称：林業総務費）	213 ～ 215	
72	251232	人件費（目名称：水産業総務費）	216 ～ 218	
73	251233	人件費（目名称：商工総務費）	219 ～ 221	
74	251234	人件費（目名称：土木総務費）	222 ～ 224	
75	251235	人件費（目名称：道路橋りょう総務費）	225 ～ 227	
76	251236	人件費（目名称：常備消防費）	228 ～ 230	
77	251237	人件費（目名称：事務局費）	231 ～ 233	
78	251238	人件費（目名称：社会教育総務費）	234 ～ 236	
79	251239	人件費（目名称：図書館費）	237 ～ 239	
80	251240	人件費（目名称：都市計画総務費）	240 ～ 242	
81	251241	人件費（目名称：住宅管理費）	243 ～ 245	
82	252101	地方創生総合戦略推進事業	246 ～ 248	
83	252102	総合計画推進事業	249 ～ 251	
84	252103	行政評価推進事業	252 ～ 254	
85	252201	指定管理者制度推進事業	255 ～ 257	
86	252202	行財政改革推進事業	258 ～ 261	
87	252203	公共施設マネジメント推進事業	262 ～ 265	
88	252301	政策創造事業	266 ～ 268	
89	252302	政策推進事業	269 ～ 271	
90	252303	総合計画策定事業	272 ～ 274	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
91	252304	地方分権推進事業	275 ～ 277	
92	252305	シティセールス推進事業	278 ～ 280	
93	252306	すずか応援寄附金推進事業	281 ～ 283	
94	252307	広域連携推進事業	284 ～ 286	
95	252308	学官連携協議会運営事業	287 ～ 289	
96	252309	国・県等への要望活動事業	290 ～ 292	
97	252310	諸統計調査事業／学校基本調査事業	293 ～ 295	
98	252311	経済センサス活動調査事業	296 ～ 298	
99	252312	諸統計調査事業／経済センサス調査区設定事業	299 ～ 301	
100	252313	商業統計調査事業	302 ～ 304	
101	252314	人口推計調査事業	305 ～ 307	
102	252315	商工統計事業／工業統計調査事業	308 ～ 310	
103	252316	総合教育会議等運営事業	311 ～ 313	
104	252317	諸統計調査事業／港湾統計調査事業	314 ～ 316	
105	252318	就業構造基本調査費	317 ～ 319	2017（H29年度）開始予定事業
106	252319	住宅・土地統計調査単位区設定費	320 ～ 322	2017（H29年度）開始予定事業
107	252401	情報システム共通事業	323 ～ 325	
108	252402	庁内LAN運用事業	326 ～ 328	
109	252501	メールモニター事業	329 ～ 331	
110	252502	コミュニティFM広報事業	332 ～ 334	
111	252503	テレビ広報事業	335 ～ 337	
112	252504	ホームページ管理運営事業	338 ～ 340	
113	252505	報道機関との連絡調整業務	341 ～ 343	
114	252506	広報すずか発行事業	344 ～ 346	
115	252507	政策広報事業	347 ～ 349	
116	253101	三重地方税管理回収機構負担金	350 ～ 352	
117	253102	債権回収対策事業	353 ～ 355	
118	253103	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分	356 ～ 358	
119	253104	市税徴収事業	359 ～ 361	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
120	253105	固定資産評価審査委員会事業	362 ～ 364	
121	253106	市民税・軽自動車税等賦課事務事業	365 ～ 367	
122	253107	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分	368 ～ 370	
123	253108	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分	371 ～ 373	
124	253109	固定資産税賦課事務	374 ～ 376	
125	253201	起債管理事業	377 ～ 379	
126	253202	すずか応援基金積立金	380 ～ 382	
127	253203	過年度国庫補助金等返還金	383 ～ 385	
128	253204	基金運用益金等積立金	386 ～ 388	
129	253205	予算編成事業	389 ～ 392	
130	253206	予備費	393 ～ 395	
131	253207	元金	396 ～ 398	
132	253208	水道事業会計補助事業	399 ～ 401	
133	253209	地方債利子	402 ～ 404	
134	253210	地方債減債基金積立金	405 ～ 407	
135	253211	社会福祉事業振興基金積立金	408 ～ 410	
136	253212	まちづくり応援基金積立金	411 ～ 413	
137	254101	秘書業務事業	414 ～ 416	
138	254102	個人情報保護事業	417 ～ 419	
139	254103	行政不服審査事業	420 ～ 422	
140	254104	情報公開事業	423 ～ 425	
141	254105	文書管理事務事業	426 ～ 428	
142	254106	法令関係事業	429 ～ 431	
143	254107	工事・業務委託等入札事業	432 ～ 434	
144	254108	物品調達事業	435 ～ 437	
145	254109	本人通知制度管理事務	438 ～ 440	
146	254110	個人番号カード等交付事務	441 ～ 443	
147	254111	戸籍住民基本台帳管理事務	444 ～ 446	
148	254112	自衛官募集事務	447 ～ 449	
149	254113	住民基本台帳ネットワーク管理事務	450 ～ 452	

第6章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	実行計画名	ページ数	備考
150	254114	証明書コンビニ交付事業	453 ～ 455	
151	254115	総合住民情報システム運用事務	456 ～ 458	
152	254116	中長期在留者住居地届出等事務	459 ～ 461	
153	254117	決算調製事業	462 ～ 464	
154	254118	選挙管理委員会費	465 ～ 467	
155	254119	選挙常時啓発費	468 ～ 470	
156	254120	参議院議員選挙執行事務費	471 ～ 473	
157	254121	三重海区漁業調整委員会委員選挙執行事務費	474 ～ 476	
158	254122	市政功労表彰式事業	477 ～ 479	2017（H29年度）開始予定事業
159	254201	工事検査事務事業	480 ～ 482	
160	254202	財務会計事務管理事業	483 ～ 485	
161	254203	監査	486 ～ 488	
162	254204	訴訟費	489 ～ 491	
163	254301	公共用地先行取得事業	492 ～ 494	
164	254302	公有財産管理事業	495 ～ 497	
165	254303	公用車管理事業	498 ～ 500	
166	254304	市役所本庁舎等管理事業	501 ～ 503	
167	254305	訴訟事業（損害賠償請求事件）	504 ～ 506	
168	254306	登記事務事業	507 ～ 509	
169	254307	土地購入事業	510 ～ 512	
170	254308	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	513 ～ 515	
171	254309	鈴鹿市土地開発公社貸付事業	516 ～ 518	
172	254310	市有建築物の営繕事業	519 ～ 521	
173	254311	資金管理事業	522 ～ 524	
174	254312	一時借入金利子	525 ～ 527	
175	254401	公平委員会事業	528 ～ 530	
176	254402	職員福利厚生事業	531 ～ 533	
177	254403	労務管理事務事業	534 ～ 536	

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231101	単位施策番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	あらゆる人権問題の解決に向けて，市民が正しい知識と理解を深められるよう，いろいろなかたちでの情報提供，啓発を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成，配布・団体事業推進等に対する負担金・人権問題に関する市民意識調査調査結果集計（クロス集計・自由回答入力等），分析，考察	・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい ・人権ふれあい劇場・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成，配布・団体事業推進等に対する負担金 ・人権問題に関する市民意識調査報告書の冊子化及び配布 ・人権問題に関する市民意識調査報告書ダイジェスト版の作成 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金824千円 人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発，人権相談，委員研修などの経費	・じんけんフェスタ，人権を考える市民のつどい，人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成，配布 ・団体事業推進等に対する負担金 ・人権擁護に関する施策基本方針の見直し作業	・じんけんフェスタ，人権を考える市民のつどい，人権ふれあい劇場 ・市職員一般研修 ・啓発物品等の作成，配布 ・団体事業推進等に対する負担金	
事業費（千円）		7,066	6,062	6,403	5,599	25,130
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	824	824	824	824	3,296
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,242	5,238	5,579	4,775	21,834

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・じんけんフェスタ・人権を考える市民のつどい・人権ふれあい劇場・市職員一般研修・啓発物品等の作成，配布・団体事業推進等に対する負担金	ー	
事業費（千円）		5,599	0	30,729
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	824	0	4,120
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,775	0	26,609

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	151	啓発事業費	5,014	0	824	0	0	4,190
2	141	人権擁護協議会補助等	1,048	0	0	0	0	1,048
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,062	0	824	0	0	5,238

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市民の人権尊重の意識向上を図るためさまざまな人権啓発事業等を行っている。 また，人権擁護委員の協力のもと人権啓発を行っている ・啓発事業（講演会，ふれあい劇場，人権を考える市民のつどい） ・市職員人権研修，啓発物品の作成，配布 ・人権問題に関する市民意識調査　　等 活動指標として，「イベントの開催回数」を上げており，講演会，人権ふれあい劇場，人権を考える市民のつどいを開催したため，目標値「3」に対し，実績値「3」であった。	1.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	イベントの開催回数	単位	回
事業費（千円）	6,106				

財源内訳		決算額	年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	611	②実績値	3			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	5,495					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる県支出金があるが増額する見込みはない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	さまざま手法で啓発事業を行っているが，限られた予算の中で，効果的な啓発事業を行う必要がある。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した講演会，人権ふれあい劇場，人権を考える市民のつどいの内容を踏まえ，次年度の事業がスムーズに推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231102	単位施策番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	人権尊重都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	人権尊重都市宣言の主旨に基づき，市民に人権思想が広く浸透し，市民が主体となって啓発に取り組める，人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進する。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために，地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために，地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	地区別人権尊重まちづくり講演会 人権尊重を基調とした地域づくりを推進するために，地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	
事業費（千円）		437	415	415	415	1,682
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	437	415	415	415	1,682

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費	ー	
事業費（千円）		415	0	2,097
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	415	0	2,097

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	150	人権尊重都市宣言費	415	0	0	0	0	415
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		415	0	0	0	0	415

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	気軽に参加し，身近なところから人権問題を考えていただく機会となるよう複数の地域へ出向き，公民館等を会場とした啓発事業を展開している。 活動指標として，「講演会の開催回数」を上げており，地区人権尊重まちづくり講演会を13ヶ所で開催したため，目標値「13」に対し，実績値「13」であった。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	講演会の開催回数	単位	回
事業費（千円）	403				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	13	13	13	13
県支出金	0	②実績値	13			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	403					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各地区での講演会を広げるためには，講師選定などの工夫が必要になる。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した地区別人権尊重まちづくり講演会の内容を踏まえ，次年度の事業がスムーズに推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231103	単位施策番号	2311	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権・平和に関する啓発

事業名	非核平和都市宣言事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市非核平和都市宣言（1985年7月1日）の趣旨に基づき，核兵器の廃絶と戦争のない平和な世界の実現を呼び掛け，市民の平和意識の高揚を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示やビデオ上映，平和へのメッセージ募集，折り鶴	・平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示，ビデオ上映，折り鶴	平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示やビデオ上映，平和へのメッセージ募集，折り鶴	平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示やビデオ上映，平和へのメッセージ募集，折り鶴	
事業費（千円）		399	377	379	379	1,534
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	399	377	379	379	1,534

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・平和への祈り展 非核平和パネルの展示，平和・人権に関する企画展示，借受パネルの展示，ビデオ上映，折り鶴	―	
事業費（千円）		377	0	1,911
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	377	0	1,911

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	148	非核平和都市宣言費	377	0	0	0	0	377
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		377	0	0	0	0	377

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平和な世界の実現にむけ，市民の平和意識の向上をめざし平和事業を行っている。 活動指標として，「イベントの開催回数」を上げており，平成28年5月27日から29日の期間で2016平和への祈り展を開催したため，目標値「1」に対し，実績値「1」であった。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	イベントの開催回数	単位	回
事業費（千円）	369				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	369					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	限られた予算の中で，効果的な平和意識向上のための事業を行う必要がある。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した平和への祈り展の内容を踏まえ，次年度の事業がスムーズに推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231201	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	隣保館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一ノ宮市民館，一ノ宮団地隣保館，玉垣会館の管理運営費 嘱託職員賃金，各種講座・講演会，入浴施設開放等各種事業にかかる経費， 光熱水費，燃料費，施設管理や維持管理にかかる経費， 施設及び備品の維持修繕にかかる経費，事務費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	嘱託職員賃金，各種講座・講演会，入浴施設等各種事業にかかる経費，光熱水費，燃料費，施設管理や維持管理，施設及び備品の維持修繕にかかる経費，事務費	一ノ宮市民館2名，一ノ宮団地隣保館1名，玉垣会館1名の嘱託職員賃金 定期講座（華道・着付け等）・人権問題講演会・敬老祭・文化祭等にかかる経費 【特財】(県支出金）隣保館運営費補助金 運営費分19,087千円 事業費分827千円 電気代，上下水道代，ガス代 公用車ガソリン代，一ノ宮市民館・玉垣会館の入浴施設用灯油代 消防用設備等点検委託，自家用電気工作物保安業務委託料等 電話代，浴槽水水質検査・レジオネラ菌検査料（一ノ宮市民館・玉垣会館）等 施設老朽化・施設改修による修繕費，旅費，需用費， 運営会議にかかる経費，三重県隣保館連絡協議会等負担金等	嘱託職員賃金，各種講座・講演会，入浴施設等各種事業にかかる経費， 【特財】(県支出金）隣保館運営費補助金 運営費分・事業費分 光熱水費，燃料費，施設管理や維持管理，施設及び備品の維持修繕にかかる経費，事務費	嘱託職員賃金，各種講座・講演会，入浴施設等各種事業にかかる経費， 【特財】(県支出金）隣保館運営費補助金 運営費分・事業費分 光熱水費，燃料費，施設管理や維持管理，施設及び備品の維持修繕にかかる経費，事務費	
事業費（千円）	29,508	28,925	28,031	28,031	114,495
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	19,963	19,914	18,964	18,964	77,805
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	9,545	9,011	9,067	9,067	36,690

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金，各種講座・講演会，入浴施設等各種事業にかかる経費，光熱水費，燃料費，施設管理や維持管理，施設及び備品の維持修繕にかかる経費，事務費	ー	
事業費（千円）	28,031	0	142,526
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	18,964	0	96,769
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	9,067	0	45,757

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	275	管理運営費／臨時雇人賃金	8,601	0	0	0	0	8,601
2	276	管理運営費／事業費	4,878	0	19,914	0	0	-15,036
3	277	管理運営費／光熱水費	5,679	0	0	0	0	5,679
4	278	管理運営費／燃料費	1,741	0	0	0	0	1,741
5	279	管理運営費／施設管理委託料	3,002	0	0	0	0	3,002
6	280	管理運営費／維持管理費	337	0	0	0	0	337
7	281	管理運営費／維持修繕費	1,900	0	0	0	0	1,900
8	282	管理運営費／事務費	2,787	0	0	0	0	2,787
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		28,925	0	19,914	0	0	9,011

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，各館で開催される各種相談，講座，入浴サービス等の回数を上げており，目標値「2029」に対して，実績は「1782」となった。目標値は2014年度の実績を元に設定した数値であり，玉垣会館の年間サークル貸し館数が前年度より約200回減ったことが回数の減少した主な要因であり，市主催の講座回数自体は計画的に実施している。 施設について，各施設とも昭和52年から昭和55年に建設されているため，老朽化により維持修繕費等のコスト増になった。	5	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		3	7	ー

	決算額	活動指標	各種相談，講座，入浴サービス等の回数	単位	回
事業費（千円）	19,835				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2029	2029	2029	2029
	県支出金	19,914	②実績値	1782			
	地方債	0	割合（②÷①）	88%			
	その他	0					
	一般財源	-79					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	当事業は，県の補助金が財源として確保されている。歳出については，3館を運営する上で必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち館運営を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各館の老朽化により，修繕費・改修等のコスト増が今後予想される。

A　改善

改善手法	毎年実施する特定建築物定期調査などや各館長からのヒアリングを基に，各館の修繕・改修必要箇所の洗い出しを行い，優先順位及び費用対効果を考慮した計画的な修繕・改修が実施できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231202	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	児童センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	一ノ宮団地児童センター，玉垣児童センターの管理運営費 嘱託職員賃金，各種事業にかかる経費，光熱水費， 施設管理や維持管理にかかる経費， 施設及び遊具の維持修繕にかかる経費，事務費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	嘱託職員賃金，夏祭り等にかかる経費，光熱水費，消防用設備等点検委託等施設管理委託料，電話代，清掃用具等使用料，施設老朽化による修繕，遊戯室屋上防水補修工事，旅費，需用費，運営会議にかかる経費，三重県児童館連絡協議会等会費等	一ノ宮団地児童センター2名，玉垣児童センター2名の嘱託職員賃金 ふれあいデー，工作教室，親子遊び，夏祭り等にかかる経費 電気代，上下水道代，ガス代 消防用設備等点検委託，自家用電気工作物保安業務委託料等 電話代，清掃用具等使用料 施設老朽化による修繕および改修工事 玉垣児童センター自動車進入用スロープ取付工事 旅費，需用費，運営会議にかかる経費， 三重県児童館連絡協議会等会費等	嘱託職員賃金，ふれあいデー，工作教室，親子遊び，夏祭り等にかかる経費，電気代，上下水道代，ガス代，消防用設備等点検委託，自家用電気工作物保安業務委託料等，電話代，清掃用具等使用料，施設及び遊具の維持修繕にかかる経費，事務費	嘱託職員賃金，ふれあいデー，工作教室，親子遊び，夏祭り等にかかる経費，電気代，上下水道代，ガス代，消防用設備等点検委託，自家用電気工作物保安業務委託料等，電話代，清掃用具等使用料，施設及び遊具の維持修繕にかかる経費，事務費	
事業費（千円）	15,790	14,281	15,000	15,000	60,071
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	15,790	14,281	15,000	15,000	60,071

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	嘱託職員賃金，夏祭り等にかかる経費，電気代，光熱水費，消防用設備等点検委託等施設管理委託料，電話代，施設及び遊具の維持修繕にかかる経費，事務費	—	
事業費（千円）	15,000	0	75,071
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	15,000	0	75,071

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	363	管理運営費／臨時雇人賃金	9,313	0	0	0	0	9,313
2	364	管理運営費／事業費	602	0	0	0	0	602
3	365	管理運営費／光熱水費	902	0	0	0	0	902
4	366	管理運営費／施設管理委託料	463	0	0	0	0	463
5	367	管理運営費／維持管理費	80	0	0	0	0	80
6	368	管理運営費／維持修繕費	2,000	0	0	0	0	2,000
7	369	管理運営費／事務費	921	0	0	0	0	921
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		14,281	0	0	0	0	14,281

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，児童センター主催の各種行事，教室の開催回数を上げており，目標値「45」に対し，実績は「54」となった。　施設について，各施設とも昭和55年,昭和59年に建設されているため，老朽化により維持修繕費等のコスト増になった。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		5	0	ー

		決算額	活動指標	児童センターが主催する各種行事，教室の回数	単位	回
事業費（千円）		5,594				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	45	45	45	45
	地方債	0	②実績値	54			
	その他	0	割合（②÷①）	120%			
	一般財源	5,594					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等はなく歳入の確保はない。歳出については，センター運営上必要最低限を予算としており，常にコスト意識を持って運営を実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	各館の老朽化により，修繕費・改修等のコスト増が今後予想される。

A　改善

改善手法	毎年実施する特定建築物定期調査などや各館長からのヒアリングを基に，各館の修繕・改修必要箇所の洗い出しを行い，優先順位及び費用対効果を考慮した計画的な修繕・改修が実施できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231203	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等償還事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金 元金/滞納繰越分1,900千円 住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費，貸付事業債にかかる償還元金，利子 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円　滞納繰越分1,900千円 (諸収入)利子/現年度分200千円　滞納繰越分360千円（繰越金） 前年度繰越金1千円	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費，貸付事業債にかかる償還元金，利子 【特財】(諸収入)元金/現年度分3,050千円　滞納繰越分1,900千円 (諸収入)利子/現年度分200千円　滞納繰越分360千円 (繰越金)前年度繰越金1千円	
事業費（千円）	9,015	4,508	9,015	9,015	31,553
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	5,511	2,591	5,511	5,511	19,124
財源内訳 一般財源	3,504	1,917	3,504	3,504	12,429

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費，住宅新築資金等貸付事業債にかかる償還元金，元金/滞納繰越分1,900千円，住宅新築資金等貸付事業債にかかる利子	―	
事業費（千円）	2,496	0	34,049
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	2,425	0	21,549
財源内訳 一般財源	71	0	12,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1452	管理運営費	658	0	0	0	0	658
2	1080	住宅新築資金等貸付事業債償還元金	3,511	0	0	0	2,350	1,161
3	1081	住宅新築資金等貸付事業債利子	339	0	0	0	241	98
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,508	0	0	0	2,591	1,917

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2016年度は，滞納者からの分割納付の申し出や，滞納の一括償還の申し出があったことから，滞納整理件数の見込値42件に対し，実績値は43件となった。なお，平成28年度は歳入増のため，一般財源から住宅新築資金等貸付事業特別会計に対して，事務費として管理運営費の歳出総額56万9,690円のみの繰入が確定している。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	滞納整理件数	単位	件
事業費（千円）	8,926				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	42	42	42	42
	県支出金	0	②実績値	43			
	地方債	0	割合（②÷①）	102%			
	その他	12,005					
	一般財源	-3,079					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	納付交渉等を行い，収入の向上に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度は例年より多くの納付があったが，事業全体で見た場合，借受者本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減少などが予想される。

A　改善

改善手法	例年よりも多くの納付があったが，今後の債務者の動向に気を配り，滞納整理を積極的に実施し，債権の保全に努めたい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231204	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費　658千円 歳入不足分　2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費658千円 歳入不足分1,259千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費　658千円 歳入不足分　2,846千円	住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費　658千円 歳入不足分　2,846千円	
事業費（千円）		3,504	1,917	3,504	3,504	12,429
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,504	1,917	3,504	3,504	12,429

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金 管理運営費　170千円 歳入不足分　71千円	ー	
事業費（千円）		241	0	12,670
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	241	0	12,670

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	723	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	1,917	0	0	0	0	1,917
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,917	0	0	0	0	1,917

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2016年度は，一括償還および高額納付があったことから，住宅新築資金等貸付事業特別会計は歳入増となり，歳入不足が生じなかった。2016年度の公債費償還に必要な金額が住宅新築資金等貸付事業特別会計単独で確保されたため，管理運営費の歳出総額56万9,690円のみ繰出を行う。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	単位	千円
事業費（千円）	570				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3504	3504	3504	3504
	県支出金	0	②実績値	570			
	地方債	0	割合（②÷①）	16%			
	その他	0					
	一般財源	570					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	公債費の返済額が毎年減少しているため，繰出金も減少が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度は例年より多くの納付があり，それに伴って繰出金も減少となったが，事業全体を見ると，借受者本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減少などが予想される。

A　改善

改善手法	平成28年度は多くの納付があったが，今後，債務者の生活状況に注意を払い，新たな滞納を発生させないように，納付相談等を積極的に実施したい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	231205	単位施策番号	2312	部局名	地域振興部
				所属名	人権政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	平等で平和な社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進

事業名	地域改善対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 一ノ宮団地事業残地測量及び鑑定費用 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備) 【特財】(諸収入)福祉資金貸付金元利収入250千円	
事業費（千円）		1,413	1,598	1,354	1,354	5,719
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	250	250	250	250	1,000
	一般財源	1,163	1,348	1,104	1,104	4,719

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費，福祉資金貸付事業償還事務費，一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検費用(建物・設備)	ー	
事業費（千円）		1,354	0	7,073
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	250	0	1,250
	一般財源	1,104	0	5,823

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	235	地域改善対策事業費	1,598	0	0	0	250	1,348
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,598	0	0	0	250	1,348

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地域改善対策事業による事業残地等の維持管理，一ノ宮団地集会所特殊建築物定期点検については適正に実施できた。福祉資金償還事業滞納整理に関しては，実施見込値36件に対し実績値26件となった。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	福祉資金償還事業滞納整理件数	単位	件
事業費（千円）	692				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	36	36	36	36
	県支出金	0	②実績値	26			
	地方債	0	割合（②÷①）	72%			
	その他	357					
	一般財源	335					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務に取り組みたい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	納付交渉等を行い，収入の向上に努めたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業全体で見た場合，借受者本人及び連帯保証人の高齢化とそれに伴う収入減少などが予想される。

A　改善

改善手法	今後の債務者の動向に気を配り，滞納整理を積極的に実施し，債権の保全に努めたい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	232101	単位施策番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	女性のための相談事業				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	女性のための相談事業。電話相談，面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに，社会が抱える課題を把握する。 〇電話相談原則毎週火・木・金曜日に実施。 〇面接相談原則第1水曜日に実施。電話相談の後，希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は，相談員5人とし，電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。報酬は，消費者生活センターの相談員と同額としている。 〇スーパーバイズ電話相談員のスキルアップを図るための専門講師による事例検討および指導を毎月実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	
事業費（千円）		1,675	1,538	1,591	1,591	6,395
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,675	1,538	1,591	1,591	6,395

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		女性のための相談事業に係る相談員報酬および相談員のスキルアップを図るための経費。 女性のための相談事業の啓発。	ー	
事業費（千円）		1,538	0	7,933
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,538	0	7,933

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	161	相談事業費	1,538	0	0	0	0	1,538
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,538	0	0	0	0	1,538

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	事業概要に掲げているとおり，毎週火，木，金曜日（休館日及び第4金曜日を除く）に女性のための電話相談を実施。電話相談の結果，本人が希望したり電話相談員が必要と判断した場合は，原則第1水曜日の面接相談を実施した。月に1回，相談員のスキルアップ研修を実施したほか，健康づくり課と協働して相談員等，人と関わる業務に就くものへのスキルアップ講座を2回実施。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	女性のための電話相談開設日数	単位	日
事業費（千円）	1,474				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	124	124	127	127
	県支出金	0	②実績値	124			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	1,474					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	相談内容が多岐に渡り，相談員のスキルアップを図らなければならないため専門講師による事例検討及び指導を継続していきたい。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	他の相談機関が毎日実施しているなかで，本市との連携が滞らないためにも相談日数の削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	病気やDV被害女性の保護など，フェミニストカウンセリングだけでは対応できないケースが増えてきている。

A　改善

改善手法	他の相談窓口との連携を深めるとともに，多岐にわたる相談内容に対応するために研修の実施・参加をとおして，あらゆる相談に対応できるよう事業を進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	232102	単位施策番号	2321	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	男女共同参画の意識の向上

事業名	男女共同参画センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画センターの施設運営，維持管理のための経費。（臨時雇人賃金，光熱水費，施設管理委託料，維持管理費）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		男女共同参画センターの施設運営，維持管理のための経費。 【特財】自動販売機電気使用料10千円，建物貸付収入20千円，男女共同参画センター使用料1212千円	男女共同参画センターの施設運営，維持管理のための経費。 ①臨時雇人賃金 ②光熱水費（電気代，上下水道代，ガス代） ③施設管理委託料（清掃業務，エレベーター保守点検，貯水槽清掃業務，自動ドア保守点検，空調点検） ④維持管理費（小破修繕，施設管理業務，共益費） 【特財】自動販売機電気使用料10千円，建物貸付収入20千円，男女共同参画センター使用料1212千円	施設の維持修繕費用等	施設の維持修繕費用等	
事業費（千円）		11,526	9,353	9,111	9,111	39,101
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,242	1,242	1,242	1,242	4,968
	一般財源	10,284	8,111	7,869	7,869	34,133

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		男女共同参画センターの施設運営，維持管理のための経費。 【特財男女共同参画センター使用料1212千円	ー	
事業費（千円）		9,353	0	48,454
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,212	0	6,180
	一般財源	8,141	0	42,274

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	156	管理運営費／臨時雇人賃金	903	0	0	0	0	903
2	157	管理運営費／光熱水費	2,248	0	0	0	10	2,238
3	158	管理運営費／施設管理委託料	2,280	0	0	0	20	2,260
4	159	管理運営費／維持管理費	3,922	0	0	0	1,212	2,710
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,353	0	0	0	1,242	8,111

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	男女共同参画センターの各貸室を提供。エレベーターの基盤，ブレーキスイッチ等の老朽化による取替修繕作業を実施。自動ドア，空調設備等の各設備について点検を実施。清掃業務では，日常清掃に加えて定期清掃を年3回実施。火曜日～土曜日の夜間及び日曜日の開館時間内の施設の管理運営を委託。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0.5	―

	決算額	活動指標	男女共同参画センター開館日数	単位	日
事業費（千円）	10,630				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	285	284	285	287
財源内訳 地方債	0	②実績値	285			
財源内訳 その他	1,123	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	9,507					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	施設の長寿命化のため，今まで以上に維持管理に注意を払う必要があるため。また，男女共同参画社会の実現に向けた取組を行政が率先して行うことが必要な施設であるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	今後ますます施設の長寿命化を図るための経費が必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	貸館稼働率が減少傾向にある。

A　改善

改善手法	貸館稼働率の上昇のためにも，男女共同参画の拠点施設として認知度を高める啓発活動を行い，利用者の増加につなげていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	232201	単位施策番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2010年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業を行う。 〇男女共同参画審議会の開催〇ジェフリーセミナー：あらゆる分野から男女共同参画に関する「気づき」を見つけるための基礎講座。〇エンパワーゼミ：自分の「可能性」を見出し，女性の生き方・働き方について考え，今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方さがし講座。〇男女共同参画推進員研修：行政職員対象。推進員は各所属において1名任命されている。〇職員管理職研修：行政管理職が対象。〇ジェフリーふぇすた：公募実行委員の企画・運営によって開催。実行委員，参加者が共に考えネットワークを広げる事を目的とする。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 【特財】(諸収入)コピー代，イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・講演会，研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代，イベント参加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会，研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代，イベント加等個人負担金582千円	男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費 ・講演会，研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・啓発用冊子の作成経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費等 【特財】(諸収入)コピー代，イベント加等個人負担金582千円	
事業費（千円）		2,698	2,357	2,592	2,592	10,239
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	582	582	582	582	2,328
	一般財源	2,116	1,775	2,010	2,010	7,911

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進する事業経費 【特財】(諸収入)コピー代，イベント参加等個人負担金582千円	ー	
事業費（千円）		2,357	0	12,596
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	582	0	2,910
	一般財源	1,775	0	9,686

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	162	男女共同参画基本計画推進費	2,357	0	0	0	582	1,775
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,357	0	0	0	582	1,775

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	第2次鈴鹿市男女共同参画実施計画に基づいて取組を進めた。 ・三重県内男女共同参画連携映画祭2016 ・ジェフリーふぇすた2016 ・鈴鹿市男女共同参画登録団体自主企画事業 ・講座・研修　等 活動指標として，男女共同参画に関する講演等実施開催数を上げており，目標値「6」に対し，実績値「11」であり，目標に達している。	1.7	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0.5	―

	決算額	活動指標	男女共同参画に関する講演会等実施回数	単位	回
事業費（千円）	2,274				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	6	6	6	6
	県支出金	0	②実績値	11			
	地方債	0	割合（②÷①）	183%			
	その他	570					
	一般財源	1,704					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	毎年開催される連携映画祭では,他市と比べて参加料をとっており，これ以上の値上げは厳しい。また歳出においてもまだまだ目標達成に向けて取り組みを強化する必要があるため削減は難しいと考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	イベントや講座等の啓発事業をするなかで集客が難しく，また参加者の年代が偏っていることもあり，幅広い年代に参加してもらうような企画を考案していかなければならない。

A　改善

改善手法	男女共同参画は子育て分野や働き方についてなど幅広い課題があり，テーマをしぼって啓発を進めていかなければならない。また，男女共同参画に関心のない人たちに対しても，訴えられる講師を招くなど，周知の方法を考えていかなければならない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	232202	単位施策番号	2322	部局名	地域振興部
				所属名	男女共同参画課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	男女共同参画社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進

事業名	女性活躍推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略13 女性が活躍する社会の実現					基本目標2
事業概要	民学官が一体となって取組む組織「SUZUKA女性活躍推進連携会議」において，あらゆる分野における女性の参画促進と人材育成や積極的登用などについて協議し，女性活躍推進に関する情報提供と意識啓発，キャリアアップなどを目的としたセミナー等を開催する。 この会議は市長が代表となり，商工会議所など市内事業所の牽引役を担う機関の代表や情報発信事業者，有識者（オブザーバー）で構成する幹事会において，女性の活躍に関する情報共有の場を持ち，今後の推進方策などを協議する。また，参画団体として各事業所等が会員となり，その会員の代表者（企画部会）によって研修会やセミナー等の企画運営を行う。オール鈴鹿で女性活躍推進に取り組み，ロールモデルの育成支援を図り，就労の場における男女共同参画意識のさらなる普及向上を目指す。この取組みによって，地域・家庭など鈴鹿市全体の男女共同参画意識の底上げを目指す。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		女性活躍推進に関する情報提供や意識啓発，キャリアアップを目的としたセミナー等を開催する経費。SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費等。	ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスの推進，スキルアップ等につながる講演会，セミナー等（企画部会運営）を開催し，雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を図るための講師謝礼と託児に係る費用。 国県等の施策に関する情報提供，情報の共有，連携のための消耗品，通信費。 SUZUKA女性活躍推進連携会議ホームページに係る経費等。	○SUZUKA女性活躍推進連携会議会員等と連携したセミナー等に係る経費。 ○ホームページ管理運営費 ○SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費	○SUZUKA女性活躍推進連携会議会員等と連携したセミナー等に係る経費。 ○ホームページ管理運営費 ○SUZUKA女性活躍推進連携会議運営費	
事業費（千円）		804	804	804	804	3,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	804	804	804	804	3,216

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		女性活躍推進に関する情報提供や意識啓発，キャリアアップを目的としたセミナー等を開催する経費等。	ー	
事業費（千円）		804	0	4,020
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	804	0	4,020

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1551	男女共同参画基本計画推進費／女性活躍推進費	804	0	0	0	0	804
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		804	0	0	0	0	804

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標に掲げているSUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業は，目標値「7」に対し，実績値が「8」であり目標に達している。 ・女性活躍推進セミナー ・助成金活用セミナー ・就労サポートセミナー　等 女性活躍に関する企業内の人材育成や評価制度の調査を目的としたヒアリング訪問は，市内11事業所に実施した。	1.7	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	SUZUKA女性活躍推進連携会議主催事業実施回数	単位	回
事業費（千円）	854				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	7	7	7	7
	県支出金	0	②実績値	8			
	地方債	0	割合（②÷①）	114%			
	その他	0					
	一般財源	854					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	国が主要施策として取り上げており，まだまだ目標達成に向けて取り組みを強化する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	参画企業を募り協働して事業を実施することを目標にあるが，民・学・官での連携が難しく，事業実施までいたっていない。引き続き，ヒアリング訪問による企業の調査をとおして，事業を進めていく。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した内容等を洗い出し，かつ課題を明確にし，事業推進できるよう努める。また，女性活躍推進に対する国の補助金の申請方法，活用目的等の実践的な内容の講座を実施するなどを事業所や地域に向けての事業を考えていかなければならない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	233101	単位施策番号	2331	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	多文化共生の推進

事業名	多文化共生推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市多文化共生推進指針に基づき，様々な国籍，民族など異なる文化的背景を持った人々が，互いの違いを認め合い尊重し合いながら，日本人市民と外国人市民がともに地域社会を担うパートナーとして，協力し合い，安心していきいきと暮らせるようにする。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		外国人市民のコミュニケーション，生活支援として通訳を配置。行政書士によるビザ等に関する相談業務。外国人市民のために運営されている日本語教室への補助金交付。外国人集住都市会議への参加。	外国人市民のコミュニケーション，生活の支援として，ポルトガル語・スペイン語通訳各2名を配置。また行政書士による外国人市民を対象にビザ等に関する相談業務を実施する。また，外国人市民の日本語習得のために運営されている日本語教室（市内3教室）に対し，その運営経費の一部を補助金として交付する。 さらに，外国人集住都市会議に参加し，外国人市民を取巻く就労，教育など顕在化する様々な課題解決に向け，参加都市（23都市）との情報交換をはじめ，実態調査，研究，関係機関への提言を行う。	ポルトガル語，スペイン語通訳（嘱託職員）を各2名雇用。行政書士による外国人市民対象の相談業務の実施。日本語教室運営補助金の交付。外国人集住都市会議への参加。	ポルトガル語，スペイン語通訳（嘱託職員）を各2名雇用。行政書士による外国人市民対象の相談業務の実施。日本語教室運営補助金の交付。外国人集住都市会議への参加。	
事業費（千円）		11,953	11,838	11,355	11,355	46,501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,953	11,838	11,355	11,355	46,501

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		外国人市民のコミュニケーション，生活支援に係る通訳業務。行政書士による相談業務。日本語教室への補助事業など。	ー	
事業費（千円）		11,355	0	57,856
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,355	0	57,856

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	90	多文化共生推進費	11,838	0	0	0	0	11,838
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,838	0	0	0	0	11,838

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	多文化共生に関する啓発事業の実施回数を活動指標とし，見込値を概ね満たす取組みができた。また，実施回数といった数値的なものとともに，その内容に関しても難民問題を通じて多文化共生を考える機会（国際平和サロン2016「第三国定住難民」って何？）を市民に発信することができた。 ◇ポルトガル語・スペイン語　通訳8,576件，翻訳183件 ◇外国人のための行政書士相談　12件 ◇日本語教室運営団体への補助金交付　100,000円×3団体 ◇多文化共生啓発事業　国際平和サロン2016，公民館出前講座ほか	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		4	0	―

	決算額	活動指標	多文化共生に関する啓発事業（講演会，研修，広報など）の実施回数	単位	回
事業費（千円）	11,894				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	8	9	9	10
	県支出金	0	②実績値	7			
	地方債	0	割合（②÷①）	88%			
	その他	0					
	一般財源	11,894					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	多文化共生社会の実現に向けた啓発事業について，外国人市民を取巻く社会環境の変化を的確に見極めていくことが望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	外国人市民の定住化とともに多国籍化が進行している状況を踏まえ，多言語対応のあり方について検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	コスト意識を持ちながら，あるべき事務事業としていく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	在住外国人の定住化とともに多国籍化が進行しており，外国人市民を取巻く状況に応じた施策の展開が必要である。

A　改善

改善手法	外国人市民に対するコミュニケーション支援のあり方について検討を進める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	233201	単位施策番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	国際親善事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	友好都市（米国ベルフォンテン市，仏国ル・マン市）を含む海外都市との交信，及び来鈴外国来賓客への対応を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ベルフォンテン市との友好協定25周年を迎え，国際交流の展開による国際理解の促進と多文化共生の実現に繋げるため記念事業を実施する。【特財】（諸収入）国際交流支援事業費助成金1,332千円	海外都市との交信に係る筆耕翻訳，及び外国来賓客対応時に使用する卓上国旗の更新に要する経費。	友好都市（米国ベルフォンテン市，仏国ル・マン市）を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客への対応。	友好都市（米国ベルフォンテン市，仏国ル・マン市）を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客への対応。	
事業費（千円）		4,665	160	180	180	5,185
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,332	0	0	0	1,332
	一般財源	3,333	160	180	180	3,853

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		友好都市（米国ベルフォンテン市，仏国ル・マン市）を含む海外都市との交信に係る翻訳及び通信。来鈴外国来賓客の対応。	ー	
事業費（千円）		180	0	5,365
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,332
	一般財源	180	0	4,033

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	89	国際親善費	160	0	0	0	0	160
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		160	0	0	0	0	160

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	米国ベルフォンテン市との友好協定締結25周年であったことから，記念事業の適正かつ円滑な実施のための交信を行い，当該記念事業を通じ，これまでの友好関係と今後におけるより一層の強化について意思確認をすることができた。 ◇鈴鹿市・ベルフォンテン市友好協定調印25周年記念事業 ・「平和と友情」絵画展　7/25～7/30　応募作品82点 ・受入れ事業　7/28～8/1　表敬訪問，市内施設見学，意見交換会など ・公式代表団訪問　10/1～10/6　表敬訪問，鈴鹿市・両市による共同宣言など ・事業報告パネル展　12/13～12/17	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	―

	決算額	活動指標	海外都市との親善，交流に関する文書通信の送付数	単位	通
事業費（千円）	4,005				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	15	20	25	30
	県支出金	0	②実績値	14			
	地方債	0	割合（②÷①）	93%			
	その他	1,000					
	一般財源	3,005					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	海外都市との交流に関しては民間主導によるものもみられるが，市民の国際理解を総合的に進めていくなかで，国際協力や国際貢献の分野に関しては行政による啓発が必要である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	政策形成能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	友好都市との交流に関しては，当初の目的を踏まえながら，友好関係にあることの強みを活かした都市間交流に発展させていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	記念事業においては助成金を充当しながら実施することができた。その他の経費については，海外都市との通信に要する経費を主としているため削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	友好都市との交流に関し，これまでの交流形態を踏まえながら，より意義深い都市間交流としていく必要がある。

A　改善

改善手法	友好都市との積極的な交信に努め，それぞれの都市のもつ特徴や今後の可能性を見極めながら，国，自治体国際化協会などの関係機関及び鈴鹿国際交流協会との連携により，効果的な事業展開ができるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	233202	単位施策番号	2332	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	多文化共生社会の実現
めざすべき都市の状態	誰もが互いの違いを認め合い，個性と能力を発揮していること	単位施策	国際交流の展開による国際理解の促進

事業名	鈴鹿国際交流協会補助事業				事業計画期間	事業開始	1989年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	○公益財団法人鈴鹿国際交流協会補助金 多文化共生および国際交流を推進する協会に対し，職員4名の人件費及び事業の一部を補填する経費を補助金として交付する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費の一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,141,000円 ○事業費に対する補助金：4,660,000円	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について，その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金：16,075,000円 事務局長（1名），職員（3名／ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ語・ｽﾍﾟｲﾝ語・英語各通訳1名） ○事業費に対する補助金：4,715,000円 施設賃借料，光熱水費，青少年ベルフォンテン市派遣事業，その他事業（マンスリーすずか等編集発行，日本語教室実施等）	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営経費について，その一部を補助金として交付。協会職員の人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして，米国ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ事業。	公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営経費について，その一部を補助金として交付。協会職員の人件費及び各種事業費に対する補助金。実施事業の主なものとして，米国ベルフォンテン市への青少年派遣事業。	
事業費（千円）		20,801	20,790	19,190	20,957	81,738
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,801	20,790	19,190	20,957	81,738

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿国際交流協会の運営経費である人件費，ベルフォンテン市青少年訪問団の受入れ等の各種事業費に対し補助金を交付する。	ー	
事業費（千円）		19,190	0	100,928
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,190	0	100,928

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	91	鈴鹿国際交流協会補助	20,790	0	0	0	0	20,790
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		20,790	0	0	0	0	20,790

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	協会運営に係る財政的な支援は然ることながら，人的支援や情報共有といった点においても連携強化を意識した関与ができ，計画どおり補助金を交付した。 ◇公益目的事業 ・ベルフォンテン市との相互交流事業　青少年受入れ7/28～8/1　派遣10/1～10/6 ・国際理解講座　講演会，料理講座，パネル展など ・国際交流フェスタ2016「わいわい春まつり」の開催　開催4/24　入場者数3,100名 ◇法人事業 ・理事会3回，評議員会2回	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	ー

	決算額	活動指標	理事会，定例会への出席回数	単位	回
事業費（千円）	20,801				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	14	14	14	14
	県支出金	0	②実績値	17			
	地方債	0	割合（②÷①）	121%			
	その他	0					
	一般財源	20,801					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	市として協会に対する補助金執行の有益性を保っていくため，国際交流や多文化共生に関する情報を集約し，的確にその提供をできることが望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	多文化共生推進庁内会議に協会職員の参加を求めており，連携強化を意識しながら事務事業を推進している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	協会運営は限られた人員で運営されており，各種事業の実施においてもボランティアを最大限に活用しながら経費を抑制しており，さらなるコストダウンは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本市の財政状況が厳しくなるなか，協会への財政的な支援には限界があることから，これまでと同様に自主財源の確保が課題であると考えられる。

A　改善

改善手法	賛助会員や企業会員の拡大に向けて協会と連携した取組みを行うとともに，外部機関が実施する助成金の確保についても，情報の収集とその共有を図るなど積極的な関与を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241101	単位施策番号	2411	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民参加の推進

事業名	市民参加（協働）推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	活力ある住みよい鈴鹿市づくりに向けて，協働推進指針に基づき市民参加と協働によるまちづくりを推進するため，協働の必要性について周知・啓発するとともに，多様な主体が，様々な手法や立場でまちづくりの過程に参加でき，それぞれの特性を活かしながらまちづくりに参加できる仕組みをつくり，市民参加を推進する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・協働についての周知啓発 ・協働の可能性の検討及び成果を検証することができる体制づくり ・市民参加の手法を広く発信することによる協働による各施策や事業の取組の促進	—	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・市民活動支援や地域づくりに関するあらゆる機会において，協働についての周知に努めた。 ・公募市民委員の登用率の向上に向けて，公募市民委員の登用促進の方策を検討するため実態調査を実施するべく準備を進めていたが，調査実施に至らなかった。	0.4	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	公募市民委員登用率にかかる事前協議で承認とした審議会の数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	13	17	20	24
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	予算はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市政のあらゆる場面で協働が図られるよう協働推進指針を運用しているが，協働の理念や考え方について庁内の温度差がある。協働の理念の定着に向けては，施策等の企画段階から協働の場の設定が必要である。

A　改善

改善手法	公募市民委員の登用に関する実態調査を早期に実施し，公募市民委員のさらなる登用を促すとともに，登用に関する方策案を検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241201	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1984年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	コミュニティセンターの管理・運営に関する経費。 ・電気代，ガス代，水道代，下水道・集落排水使用料等の経費 ・指定管理料 ・維持管理にかかる経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		コミュニティセンターの光熱水費，指定管理料，維持管理等にかかる経費。 【特財】（諸収入） 自動販売機電気使用料，設置使用料39,000円	コミュニティセンターの光熱水費，指定管理料，維持管理等にかかる経費。 【特財】（諸収入）牧田コミュニティセンター飲料用自動販売機電気使用料，設置使用料39千円	・光熱水費 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料	・光熱水費 ・指定管理料 ・消耗品 ・小破修繕費 ・特殊建築物定期点検業務委託料 ・施設設備保守点検業務委託料	
事業費（千円）		11,328	11,034	11,328	10,763	44,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	39	39	39	39	156
	一般財源	11,289	10,995	11,289	10,724	44,297

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		光熱水費，消耗品，修繕費，点検業務委託料，指定管理料	ー	
事業費（千円）		11,034	0	55,487
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	39	0	195
	一般財源	10,995	0	55,292

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	108	コミュニティセンター／光熱水費	3,079	0	0	0	38	3,041
2	106	コミュニティセンター／管理運営委託料	6,800	0	0	0	0	6,800
3	107	コミュニティセンター／維持管理費	1,155	0	0	0	1	1,154
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,034	0	0	0	39	10,995

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地域コミュニティの拠点施設としての役割を果たし，地域活性化に貢献した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	コミュニティセンター開館日数	単位	日
事業費（千円）	11,295				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	306	306	306	306
財源内訳 地方債	0	②実績値	306			
財源内訳 その他	38	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	11,257					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	すでに，地域の運営委員会が指定管理者として施設の管理運営を行っているが，市としては，それを支援すべきである。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	施設の使用料を取ることを検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域住民の満足度が高い運営，及び，施設の老朽化等への対応等。

A　改善

改善手法	各コミュニティセンターと随時連携して，事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241202	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	市民参加推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針の理念に基づき，市民参加と協働によるまちづくりを推進するため，福祉，環境など様々な分野において公益的で非営利の活動を行っている市民活動団体の支援を行うとともに，市民活動センターの設置に向けた検討も含め，市民活動に対する市民の関心を高めることにより，市民活動の活性化を図る。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市民参加や協働に関する講演会及び研修会の実施。 インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・市民参加や協働に関する研修会の実施。 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の運用管理委託。 ・中間支援NPOへの市民活動支援事業委託。	・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託	・鈴鹿市協働推進指針に関する職員研修講師謝礼 ・市民参加や協働に関する市民向け講演会講師謝礼 ・消耗品 ・郵便料 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・市民活動支援事業業務委託	
事業費（千円）		2,268	2,124	2,154	2,154	8,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,268	2,124	2,154	2,154	8,700

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・市民参加や協働に関する研修会 ・すずか市民活動情報広場運用業務委託 ・中間支援NPOへの支援業務委託	ー	
事業費（千円）		2,154	0	10,854
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,154	0	10,854

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	46	市民参加推進事業費	2,124	0	0	0	0	2,124
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,124	0	0	0	0	2,124

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・各団体の情報発信の支援を目的に設置する「すずか市民活動情報広場」の効率的効果的な運用を図った。 ・中間支援NPO法人に事業委託し，市民活動団体同士の交流事業やスキルアップに効果的な事業を実施，市民活動の活性化を図った。 ・各団体間の情報交換並びに市民への周知を目的に「ボランティア・市民活動団体紹介パネル展」を開催した。 ・新規採用職員向けの協働研修を実施した。 ・鈴鹿市まちづくり応援補助制度を構築した。	1.48	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	すずか市民活動情報広場へのアクセス件数	単位	件
事業費（千円）	2,166				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	16300	19500	23400	28000
	県支出金	0	②実績値	6399			
	地方債	0	割合（②÷①）	40%			
	その他	0					
	一般財源	2,166					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	支援という目的を同じくする中間支援NPO等に業務を委託するほうが，より効果的な支援業務につながることが期待できるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	支援業務に携わるスタッフの専門能力等の向上が求められるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	工程は最適ではないが，努力工夫して取り組んでおり，交流イベント等も一定の評価ができるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	支援業務を委託するも，適正な労務の対価を確保できておらず，市民力の向上及び協働の観点から，中間支援NPOへの適正な委託料の確保が望まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	・市民力の向上に向けて，協働のパートナー（NPO）に対し，業務遂行に必要な適正な支援（特に財政面）を行っていくことが必要。 ・市民活動の活性化を図るため，活動拠点の整備が必要。

A　改善

改善手法	・市民活動の活性化及び協働の拠点整備を図るためにも，市民活動センターを設置する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241203	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	旧白子出張所庁舎管理事業／地域協働課分				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・水道料金等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気代，ガス代，上下水道代の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。	旧白子出張所の電気・ガス・水道の経費。	
事業費(千円)		700	680	681	681	2,742
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	324	324	324	324	1,296
	一般財源	376	356	357	357	1,446

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		旧白子出張所の電気・ガス・水道等の経費。 【特財】(諸収入)旧白子出張所賃料324千円	ー	
事業費(千円)		680	0	3,422
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	324	0	1,620
	一般財源	356	0	1,802

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1505	庁舎等管理費／光熱水費／地域協働課分	680	0	0	0	324	356
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		680	0	0	0	324	356

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	見込みどおりの利用団体数であり，予算内の支出であった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	利用団体数	単位	団体
事業費（千円）	544				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	324					
	一般財源	220					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳出は光熱水費のみで，負担は必要最小限である。歳入は利用団体との契約により支払いを受けており，確保できている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	耐震性に非常に乏しい施設であり，耐震化計画に基づき平成32年度までには取り壊しを行なう予定である。利用団体と協議し，解体手続きに向けた協議が必要である。

A　改善

改善手法	今後の施設利用について，利用団体と協議し，施設解体の方向で進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241204	単位施策番号	2412	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	市民活動の活性化

事業名	まちづくり応援補助事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2036年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に基づき，市民力の向上を図るとともに，市民参加と協働によるまちづくりを推進するため，市民活動団体等に対する補助制度を設置し，市民による公益活動を支援する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ー	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。 【特財】(繰入金)まちづくり応援基金繰入金2,000千円	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	
事業費(千円)		0	2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,000	2,000	2,000	6,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費。	
事業費(千円)		2,000	2,000	10,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,000	2,000	10,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1690	まちづくり応援補助事業費	2,000	0	0	0	2,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助交付団体の数	単位	団体
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	―	19	19	19
財源内訳 地方債	0	②実績値	―			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	―			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241301	単位施策番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	消費者保護事業／鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分） 鈴鹿亀山地区広域連合の嘱託職員退職金及び賃金等の増加により，前年度に比べ鈴鹿市の負担金支出額は増加。	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分） 消費生活センターの運営に要する経費を負担 経費内訳：相談員3人の賃金，事務所等賃料，センター運営にかかる事務経費など	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）	鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）	
事業費（千円）		14,293	13,490	13,578	13,578	54,939
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,293	13,490	13,578	13,578	54,939

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合における負担金（消費生活センター分）	―	
事業費（千円）		16,789	0	71,728
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,789	0	71,728

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	598	消費者保護事業費／鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	13,490	0	0	0	0	13,490
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		13,490	0	0	0	0	13,490

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標となっている消費者行政担当者会議（鈴鹿市，亀山市，消費生活センター）に参加し，事業報告や情報共有を行った。 また，鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき，消費生活センターにかかる経費の鈴鹿市分の負担金を支払った。	0.08	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	会議の参加数	単位	回
事業費（千円）	12,644				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	12,644					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	鈴鹿亀山地区広域連合規約に基づき事業が実施され，負担金の金額も決定される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	鈴鹿亀山地区広域連合が，消費者行政を行うにあたり補助を受けている三重県消費者行政推進事業費補助金及び三重県消費者行政活性化基金事業費補助金は，補助対象項目によって補助期間の異なる時限的な補助金である。 三重県消費者行政推進事業費補助金の一部を除き，平成29年度をもって補助が打ち切られるため，鈴鹿亀山地区広域連合から関係市の負担金増を求められることが予想される。

A　改善

改善手法	鈴鹿亀山地区広域連合での事業のあり方については，亀山市との協議が必要であることから，広域連合及び亀山市との3者で行う消費者行政担当者会議において協議を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241302	単位施策番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	広聴事業	事業計画期間	事業開始	1987年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

市民の方が，鈴鹿市政に関する意見・提案を気軽に発信できるように，多様な伝達方法の整備を行う。
市長と市民が直接意見交換できる機会を設け，「対話と協働」と「市民の声を反映できる組織作り」を進める。

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○市民の声業務：郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務：市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務：電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである，郵送用「市民の声」郵便代などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業である「市長と話そう！鈴鹿（まち）づくりミーティング」（参加者15名程度4回）の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	○市民の声業務 郵送用「市民の声」用紙印刷などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台にかかる経費	○市民の声業務 「市民の声」に対する回答などにかかる経費 ○対話業務 市長対話事業の託児委託料にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	
事業費（千円）	162	136	139	139	576
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	162	136	139	139	576

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○市民の声業務 ○対話業務 ○電話交換業務	ー	
事業費（千円）	151	0	727
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	151	0	727

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1476	広聴事業費	136	0	0	0	0	136
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		136	0	0	0	0	136

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○市民の声業務：問合わせ件数延べ655件（手紙91件，電話103件，メール410件，来庁51件），反映された案件（近鉄鈴鹿市駅駐輪場有料化，天名公民館玄関修繕　等） ○対話業務：活動指標としている市長対話事業「鈴鹿づくりミーティング」は，4回実施した。（鈴鹿の行政書士グループCOMPASSO，Hiまわり分団，青年海外協力隊三重県OB会，ベルネット13）託児実績がなかったため，保険料，委託料が未執行。 ○電話交換業務：着信件数延べ73,236件（応対2,270件，転送70,966件）	4	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	市長対話事業の開催件数	単位	件
事業費（千円）	129				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	4	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	4			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	129					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	本課の行う対話事業以外にも市長は各種団体と意見交換を行う機会が多く，事業のすみ分けが難しくなっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	最低限必要な物品購入費と事業運営費であるため，削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市長対話事業は平成23年度から28団体と実施しているが，市長は自治会や各分野の団体と懇談する機会が多いことから，事業のあり方について検討する必要がある。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	241303	単位施策番号	2413	部局名	地域振興部
				所属名	市民対話課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	協働のまちづくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	広聴・市民相談の充実

事業名	市民相談事業				事業計画期間	事業開始	1969年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	各種専門相談を開設してあらゆる相談に対応し，問題解決の手がかりを見つけることで市民の不安の解消や軽減を図り，誰もが安心して幸せな暮らしができるようにする。 本庁1階総合案内窓口に臨時職員（3名で交代）を配置し，来庁者への親切で適切な案内に努める。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○各種相談事業 各専門士及び各相談員への謝礼などの経費 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】（諸収入）コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等による相談 各種相談員への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等 【特財】（諸収入）コピー代300千円	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等	○各種相談事業 弁護士・行政相談委員・司法書士・交通事故相談員等への謝礼・実費弁償費などの経費 図書費等 ○庁内案内業務 総合案内臨時職員の賃金等	
事業費（千円）	5,037	5,080	4,800	4,800	19,717
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	300	300	300	300	1,200
財源内訳 一般財源	4,737	4,780	4,500	4,500	18,517

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○各種相談事業 ○庁内案内業務	ー	
事業費（千円）	5,080	0	24,797
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	300	0	1,500
財源内訳 一般財源	4,780	0	23,297

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1475	市民相談事業費	5,080	0	0	0	300	4,780
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,080	0	0	0	300	4,780

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○各種相談事業：活動指標である市民相談会の開設件数の，実績値は「134件」 内訳：弁護士（法律）相談47件，クレジット・サラ金相談12件，NPO交通事故被害者支援センターによる交通事故相談件数12件，弁護士による交通事故相談件数12件，行政相談12件，公証人相談12件，司法書士相談12件，土地家屋調査士相談12件，行政書士相談1件，不動産鑑定士相談2件 ○庁内案内業務：総合案内の件数は，年間　41526件。来庁者への親切で適切な案内に努めた。	1.92	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	3	―

	決算額	活動指標	市民相談会の開設件数	単位	件
事業費（千円）	4,164				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	138	138	138	138
財源内訳 地方債	0	②実績値	134			
財源内訳 その他	222	割合（②÷①）	97%			
財源内訳 一般財源	3,942					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	適切な相談を案内できるよう，各種相談の相談範囲を理解していなければならない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	専門相談の種類によって，需要と供給のバランスにムラが生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	各種相談の相談員への報酬や臨時職員への賃金にかかる経費等であり，削減することはサービスの低下につながるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	相談事業については，時代や社会状況により，市民が必要とする相談内容が変移していることから，市民のニーズに合わせ展開していくことが必要である。また，市民が相談したいとき，適正な相談先へ案内できるように各種の相談先を把握することも重要である。

A　改善

改善手法	相談の際に行っているアンケートの統計や意見，窓口での相談内容の統計から鑑みて，市民のニーズを把握し，相談の種類を再考する。また，窓口相談者連携会議の回数を増やし，関係機関との意見交換や情報の共有に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242101	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会委託事務／自治会事務委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づき，自治会に対し簡易な市事務の一部を委託。 委託料の算出方法：各自治会加入世帯数ー世帯あたり105円／月 年4回に分けて交付									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		自治会事務委託料：「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託 自治会長報償費：市の行政事務への協力等様々な役務を行っている自治会長に対して報償金を交付。	「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく簡易な市事務の一部委託。 ・広報すずかの配付 ・市及び公共団体からの周知文書等の配付及び回覧 ・有害ごみ袋の配付 ・各種募金への協力 ・各種委員の推薦 ・自治会での要望の取りまとめ，立会調査等	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	
事業費（千円）		105,893	107,242	100,598	100,598	414,331
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	105,893	107,242	100,598	100,598	414,331

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○自治会への委託料 ○自治会長への報償金	ー	
事業費（千円）		107,242	0	521,573
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	107,242	0	521,573

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	115	自治会委託事務費／自治会事務委託料	87,092	0	0	0	0	87,092
2	116	自治会委託事務費／自治会長報償費	20,150	0	0	0	0	20,150
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		107,242	0	0	0	0	107,242

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	「鈴鹿市事務委託要綱」に基づき，自治会に対して簡易な市事務の一部を委託。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.3	―

	決算額	活動指標	自治会加入率	単位	%
事業費（千円）	105,630				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	81.7	81.7	81.7	81.7
	県支出金	0	②実績値	81.3			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	105,630					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	委託先が多く，また自治会事務委託については年4回，自治会長報償金については年2回，合計6回の支払いがあるため，事務負担が大きい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	市政情報等を周知する最善の方法であり，その文書量を減少することは想定できないため，現段階ではコストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	効率的かつ正確な事務委託料・自治会長報償金の支払い。

A　改善

改善手法	業務の流れを把握し，更なる効率化を図っていきたい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242102	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	自治会団体事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	鈴鹿市自治会連合会の活動補助及び自治会長永年表彰記念品等自治会にかかる経費。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	各自治会活動，地区，地域内での相互活動，また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	○自治会長永年表彰，鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者が未定のため，現時点での事業費は不明。	○自治会長永年表彰，鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。 ・表彰予定者が未定のため，現時点での事業費は不明。	
事業費（千円）	3,622	3,437	3,440	3,440	13,939
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,622	3,437	3,440	3,440	13,939

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○自治会長永年表彰，鈴鹿市自治会連合会の活動に関する経費。表彰予定者が未定のため現時点での事業費は不明。	ー	
事業費（千円）	3,437	0	17,376
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,437	0	17,376

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	117	自治会団体事務費	3,437	0	0	0	0	3,437
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,437	0	0	0	0	3,437

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	鈴鹿市自治会連合会への側面的支援を通して，住民自治の推進，地域の活性化に寄与することができた。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.4	―

	決算額	活動指標	自治会連合会加入率	単位	%
事業費（千円）	3,570				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
財源内訳 地方債	0	②実績値	99.25			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	3,570					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	鈴鹿市自治会連合会事務局のあり方については，自主・自立を促していく必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	事務局のあり方の検討と併せて，コストの見直しが必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	単身世帯が増え，市内の世帯数が増加するなかで，地域の活性化を図るためには，単位自治会での加入世帯を増やし地域一丸となって取組む必要がある。

A　改善

改善手法	自治会加入促進チラシ・パンフレットを活用し，今後も地域における自治会の重要性を訴求し，自治会加入世帯の増加を目指す。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242103	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	集会所建設費補助				事業計画期間	事業開始	1969年度	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	自治会が自ら行う集会所の建築，購入及び修繕に要する経費に対し予算の範囲内で補助することにより，地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする。 事業効果：地域住民自らが,自主的に運営し,維持管理する施設に補助金を交付することにより,更に多くの地域にコミュニティ活動の場となる施設の整備を促進することが期待され,コミュニティづくりの輪を市内全域に広げる。 集会所の建築・購入・修繕等（工事費50万円未満の場合は補助対象外） 補助金額対象事業費×1/2（1,000円未満切捨て） 限度額新築600万円，修繕100万円									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため，地域住民自らが運営し,維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定　新築2件，購入1件，修繕12件　補助金額22,080,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため，地域住民自らが運営し,維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新築2件，修繕13件 補助金額17,765千円	翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため，現時点での事業費は不明（事業費欄は仮の額）	翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため，現時点での事業費は不明（事業費欄は仮の額）	
事業費（千円）		22,080	17,765	10,000	10,000	59,845
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,080	17,765	10,000	10,000	59,845

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明（事業費欄は仮の額）	ー	
事業費（千円）		10,000	0	69,845
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	0	69,845

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	145	集会所建設費補助	17,765	0	0	0	0	17,765
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		17,765	0	0	0	0	17,765

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	集会所の新築・修繕を行うには，自治会自体にも経済的な負担が生じることから，新築や大規模修繕を躊躇う自治会もある。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	自治会が管理する集会所の数	単位	件
事業費（千円）	22,080				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	290	290	290	290
県支出金	0	②実績値	290			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	22,080					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	集会所は，地域コミュニティを維持するためにも必要であることから，自治会の負担を軽減する意味でも引き続き補助を継続することが適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	自治会主体において建築又は修繕した集会所への補助であり，公平性確保からもコストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助制度を廃止し，地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A　改善

改善手法	行財政改革大綱を基に補助制度の見直し。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242104	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では，平成18年度のモデル事業立ち上げ以降，地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが，今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき，具体的な施策に取り組み，住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては，地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付，併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み，市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 既存地域づくり協議会等への活動補助金の交付。	・住民主体の地域づくりを推進するための職員研修会及び先進地視察の実施。 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託。 ・地域づくり協議会等への活動支援補助金の交付。	・地域づくり支援制度研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・消耗品 ・印刷製本費 ・郵便料 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	・地域づくり支援制度研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・消耗品 ・印刷製本費 ・郵便料 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託	
事業費（千円）		7,042	8,119	454	454	16,069
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,042	8,119	454	454	16,069

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・地域づくり研修講師謝礼 ・先進地視察旅費 ・地域づくりアドバイザー業務委託	ー	
事業費（千円）		454	0	16,523
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	454	0	16,523

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	110	地域づくり推進事業費／経常的経費分	8,119	0	0	0	0	8,119
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,119	0	0	0	0	8,119

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・地域支援職員向けに協働や地域づくりに関する研修を実施した。 ・地域づくりアドバイザーの助言のもと，地域づくり関係者の交流会を実施し，情報共有等に努めた。 ・新たに6つの地域づくり協議会設立準備委員会を立ち上げた。 ・地域づくり等に対する中間支援について，先進地視察を行った。	1.7	0.75	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	地域づくり関係補助金交付団体数	単位	団体
事業費（千円）	6,652				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	24	29	29	29
	県支出金	0	②実績値	21			
	地方債	0	割合（②÷①）	88%			
	その他	0					
	一般財源	6,652					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	個々の職員の能力だけでなく，職員全体の意識改革が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	制度構築や協議会設立に時間を要し，目標年度に向けて進め方の見直しが必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	地域づくり協議会の設立に向けた支援	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	地域自らが作成する地域計画に基づいて自主的自立的に地域の課題解決等に取り組む地域づくり協議会の設立・再編を促し，地域における協働の基盤を整えるための支援を実施します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・協議会（準備会）の設立（24地区） ・協議会設置条例案の作成 ・一括交付金案の作成 ・地域計画作成マニュアルの作成	×	・協議会（準備会）の設立（29地区） ・協議会設置条例の制定，公布 ・一括交付金の次年度予算計上 ・地域計画作成方針の決定	―	・総合交付金案の作成 ・地域計画案の作成（29地区）	―	・総合交付金の次年度予算計上 ・地域計画の作成（29地区）	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	・協議会設立には協議会の地区の範囲が大きな課題であり，地域だけでなく，行政もこれからの地域の形について認識を統一していくことが必要。 ・本市の状況を地域と共有し，地域のあり方について地域と協議を深めていくことが必要。		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域づくりは住民主体であり，地域の機運の醸成を見ながら進めることが大切であるため，粘り強い取り組みが求められる。地域づくりコーディネーターとの連携を強化するとともに，住民主体の地域づくりが，持続可能なまちづくりに向けて必須であり，全職員が我が事と捉え，今後形を変える地域に向けての取り組みを考えていくことが必要である。

A　改善

改善手法	地域づくりコーディネーターとの連携を強化するとともに，地域づくり推進本部会議にて地域づくり支援制度の構築を図り，全庁一体となって，地域づくりに取り組む。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242105	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地域づくり推進事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	本市では，平成18年度のモデル事業立ち上げ以降，地域の機運も踏まえ地域づくり協議会の設立を推進してきているが，今後さらに鈴鹿市まちづくり基本条例及び鈴鹿市協働推進指針に示す協働による住民自治の実現に向けての基本的な考え方やルールに基づき，具体的な施策に取り組み，住民主体の地域づくりを推進することが必要である。 ついては，地域への人的支援及び地域にとって使いやすい一括交付金の交付，併せて地域とコミュニケーションを図りながら施策や事業を進めていくことのできる職員の人材育成などに取り組み，市内全地域での地域づくり協議会設立を目指す。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地域づくり関係者及び職員を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会，地域支援職員向けの研修会の実施。 地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議にかかる委員謝礼。	・市民を対象とした住民主体の地域づくりの必要性に関する講演会，地域支援職員向けの研修会及び地域づくり関係者を対象とした地域づくり塾の実施。 ・地域づくり協議会設置規定等の検討を行う各種団体の代表者等の会議に係る委員謝礼。	・一括交付金の交付開始 ・有識者等会議（3回程度） ・市民向け講演会 ・地域支援職員研修	・一括交付金の交付開始 ・有識者等会議（3回程度） ・市民向け講演会 ・地域支援職員研修	
事業費（千円）		365	632	432	432	1,861
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	365	632	432	432	1,861

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・総合交付金の交付開始 ・地域づくり塾の実施 ・有識者等会議 ・市民向け講演会	―	
事業費（千円）		632	0	2,493
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	632	0	2,493

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1579	地域づくり推進事業費／政策的経費分	632	0	0	0	0	632
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		632	0	0	0	0	632

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・幹部職員，小中学校長及び公民館長を対象に，これからの地域づくりの必要性等を学ぶ研修を行った。 ・地域づくり支援制度の設計中のため，地域づくり組織関係者等を構成員とした「（仮称）地域づくり検討会議」の開催には至らなかった。	0.37	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地域づくり関係補助金交付団体数	単位	団体
事業費（千円）	213				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	24	29	29	29
財源内訳 地方債	0	②実績値	21			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	88%			
財源内訳 一般財源	213					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	・職員向けではあったものの，地域づくりの必要性について行政経営の面から改めて学ぶ機会を持つことができた。 ・民意を反映するための検討会議については，早期に設置し，地域づくり支援制度の構築につなげたい。

A　改善

改善手法	スケジュール管理を見直し，準備を進める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242106	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地縁団体認可事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	○自治会保有の不動産等について自治会名義で登記可能にし，財産保有自治会の円滑な自治会活動を促進させる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書（認可要件）等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書（認可要件）等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書（認可要件）等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	○自治会法人化手続の相談及び申請書類等の説明指導・認可申請書（認可要件）等審査及び認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○自治会法人化手続の相談，申請書類等の説明・認可申請書等審査，認可/告示・認可後の規約等変更に係る審査及び認可/告示	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地縁団体として3団体の認可を行った。	0.5	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	地縁団体認可数	単位	自治会数
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	93	94	95	96
県支出金	0	②実績値	95			
地方債	0	割合（②÷①）	102%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費のみの事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地縁団体として市で認可されることにより，法の定めに則った自治会運営が必要となるが，自治会内での世代交代等役員が変わると，運営方法について引き継ぎが十分ではなく，相談をいただくことがある。

A　改善

改善手法	自治会を認可する段階において，今後の運営方法について十分に説明し，今後の運営について記載された手引きを渡すことで，継続的に法に則った自治会運営が可能となるようにサポートしていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242107	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	地区市民センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地区市民センターの管理・運営に関する経費。 ・電気・ガス・水道料 ・電話基本料・通話料 ・施設管理費および小破修繕費等，土地・建物に関する維持修繕 ・地区市民センターにて使用する公用車の買替え及び各種備品の購入費 ・地区市民センターにおける事務に関する経費等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地区市民センターの光熱水費，通信運搬，施設管理，維持修繕およびその事務に関する経費 【特財】（諸収入）白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	地区市民センターの光熱水費，通信運搬，施設管理，維持修繕およびその事務に関する経費 主な経費 ・警備委託（全ての地区市民センター） ・浄化槽維持管理・清掃（河曲） ・エレベーター保守点検（白子） ・消防用設備（消火器含む）法定点検（白子・河曲・一ノ宮）委託等 ・公用車買替え（深伊沢　12年度登録車） 【特財】（諸収入）白子地区市民センターピンク公衆電話使用料1千円	○光熱水費，通信運搬，施設管理，維持修繕およびその事務に関する経費	○光熱水費，通信運搬，施設管理，維持修繕およびその事務に関する経費	
事業費（千円）		57,207	53,629	54,340	54,340	219,516
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	4
	一般財源	57,206	53,628	54,339	54,339	219,512

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○光熱水費，通信運搬，施設管理，維持修繕およびその事務に関する経費	ー	
事業費（千円）		53,629	0	273,145
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	0	5
	一般財源	53,628	0	273,140

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	98	管理運営費／光熱水費	1,526	0	0	0	0	1,526
2	99	管理運営費／通信運搬費	2,930	0	0	0	1	2,929
3	100	管理運営費／施設管理委託料	2,270	0	0	0	0	2,270
4	101	管理運営費／維持修繕費	1,787	0	0	0	0	1,787
5	102	管理運営費／備品購入費	1,607	0	0	0	0	1,607
6	103	管理運営費／事務費	43,509	0	0	0	0	43,509
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		53,629	0	0	0	1	53,628

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	施設設備の保守点検・警備委託による安全管理，不具合箇所の修繕等による施設の維持管理を実施した。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	―

		決算額	活動指標	開設日数	単位	日
事業費（千円）		56,234				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	244	244	244	246
	地方債	0	②実績値	244			
	その他	0	割合（②÷①）	100%			
	一般財源	56,234					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	老朽化していく施設の維持管理費を想定すると，歳出が増加することはあっても，削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地区市民センター施設の老朽化に伴い，維持修繕費用は増加していくことが想定される。各施設所管課での管理ではなく，一元管理，他目的の公共施設との複合化や施設の利用を行なうことで，歳出を削減する余地があると考えられる。利用する市民の利便性を考え，今後も施設管理は不可欠であるが，現在の22ヶ所という施設数を継続的に維持していくことができるかも踏まえた検討が必要である。

A　改善

改善手法	公共施設等総合管理計画の基本的な考え方を踏まえ，施設の維持及び管理体制の計画を検討していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242108	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	町内掲示板設置費補助				事業計画期間	事業開始	1970年度	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	地域の広報活動の推進に寄与するため，自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 事業効果：地域住民の広報活動がより円滑になされることにより，地域コミュニティの醸成が期待される。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額20,000円									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため，自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定　新設7台，建替3台，修繕5台　補助金額235,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため，自治会等が設置する町内掲示板に対し補助金を交付する。 補助金交付予定新設8台，建替8台，修繕3台 補助金額292千円	翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため，現時点では不明（事業費欄は仮の額）	翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため，現時点では不明（事業費欄は仮の額）	
事業費（千円）		235	292	235	235	997
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	235	292	235	235	997

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明（事業費欄は仮の額）	ー	
事業費（千円）		235	0	1,232
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	235	0	1,232

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	146	町内掲示板設置費補助	292	0	0	0	0	292
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		292	0	0	0	0	292

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	雨風・台風などにより，破損する状況にあるため，修繕ないし建替えする件数が増えている。 地域の利便性を考え，追加新設する自治会もみられる。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	自治会が設置する掲示板設置数	単位	件
事業費（千円）	235				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	653	653	653	653
財源内訳 地方債	0	②実績値	653			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	235					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	自治会への掲示周知を多くお願いしている以上，引き続き補助を続けていくのは適切である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	特定の受益者でないことから見直しの余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助制度を廃止し，地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A　改善

改善手法	行財政改革大綱を基に補助制度の見直し。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242109	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	放送施設等設置費補助				事業計画期間	事業開始	1963年度	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	拡声装置による放送施設（災害等緊急時に使用できる小規模警報器具を含む）を設置しようとする自治会に対して補助する。 事業効果：日常のみならず災害等緊急時における地域の情報伝達手段としての効果が期待できる。 補助率補助対象経費の1/2以内 補助限度額100,000円									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため，自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。 補助金交付予定　修繕　1件 補助金額100,000円	地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため，自治会が設置する放送施設に対し補助金を交付する。	翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため，現時点では不明（事業費欄は仮の額）	翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため，現時点では不明（事業費欄は仮の額）	
事業費（千円）		100	0	100	100	300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	100	100	300

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		翌年度補助制度で，前年度9月末日までの完了分に対しての補助であるため現時点では不明（事業費欄は仮の額）	ー	
事業費（千円）		100	0	400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100	0	400

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	放送施設の新設についてはこの4年間なく，修繕や移設，スピーカーの増設に留まっている。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	自治会が管理する放送施設設置数	単位	件
事業費（千円）	100				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	81	81	81	81
県支出金	0	②実績値	81			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	100					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	緊急時の連絡方法として，放送設備は有効であり，市が補助して活用に寄与していくのは有効である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	自治会主体において設置した設備への補助であり，公平性確保からもコストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助制度を廃止し，地域づくり協議会への一括交付金制度への移行を検討する。

A　改善

改善手法	行財政改革大綱を基に補助制度の見直し。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242110	単位施策番号	2421	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	地域づくり支援の推進

事業名	コミュニティ施設設備等購入補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	重点戦略14 地域づくり支援の推進					基本目標2
事業概要	平成28年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業にかかる補助金。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		一般財団法人自治総合センターが管轄する平成28年度コミュニティ助成事業助成金の採択事業に係る補助金。 実施主体　国分町自治会 【特財】(諸収入)一般コミュニティ助成金　2,500千円	―	―	―	
事業費(千円)		2,500	0	0	0	2,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,500	0	0	0	2,500
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		―	―	
事業費(千円)		0	0	2,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,500
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	一般財団法人自治総合センターから助成決定を受けた事業について，実施団体へ補助を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助執行率	単位	%
事業費（千円）	2,500				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	100	0	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	100			
財源内訳 その他	2,500	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	国若しくは県で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	市ごとに取りまとめる明確な根拠がない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	継続的に該当がある事業ではない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	市が取りまとめている現状としては，妥当といえる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	一般財団法人自治総合センターから交付を受けた予算を補助しているため，コスト検討の対象としては不適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	一般財団法人自治総合センターからの助成金の利用について，市財政の現状を鑑み，市補助制度のあり方を含め検討していく必要がある。

A　改善

改善手法	助成制度の周知及び利用のあり方を検討し，適切な活用を促していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242201	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	ふれあいセンター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	ふれあいセンターの管理運営事業 ふれあいセンター職員の管理及び育成・指導 館長報酬，嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営の支援 ふれあいホールを含むセンターの施設の維持管理									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		主催事業や共催事業を実施等実施。館長報酬，嘱託・臨時職員賃金,光熱水費，施設管理委託料,維持修繕費，事務費,運営委託料【特財】(使用料)1,066千円,(諸収入)31千円,(財産収入)624千円	主催事業や共催事業を実施等実施。館長報酬，嘱託・臨時職員賃金,光熱水費，施設管理委託料,維持修繕費，事務費,運営委託料 【特財】(使用料)1,036千円,(諸収入)33千円,(財産収入)115千円	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検建物含む) 維持修繕費 事務費(AEDパッド交換) 運営委託料	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 施設管理委託料(特殊建築物定期点検設備のみ) 維持修繕費(スポットライト交換) 事務費(AEDバッテリー交換) 運営委託料	
事業費(千円)		12,049	24,616	11,532	11,532	59,729
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,721	1,184	1,721	1,721	6,347
	一般財源	10,328	23,432	9,811	9,811	53,382

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		館長報酬，嘱託・臨時職員賃金，光熱水費，維持修繕費，施設管理委託料，運営委託料，事務費	—	
事業費(千円)		24,616	0	84,345
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,184	0	7,531
	一般財源	23,432	0	76,814

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	947	ふれあいセンター／館長報酬	288	0	0	0	0	288
2	948	ふれあいセンター／臨時雇人賃金	3,336	0	0	0	0	3,336
3	949	ふれあいセンター／光熱水費	3,482	0	0	0	1,069	2,413
4	951	ふれあいセンター／維持修繕費	13,310	0	0	0	0	13,310
5	950	ふれあいセンター／施設管理委託料	1,746	0	0	0	0	1,746
6	953	ふれあいセンター／運営委託料	377	0	0	0	115	262
7	952	ふれあいセンター／事務費	2,077	0	0	0	0	2,077
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		24,616	0	0	0	1,184	23,432

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地域住民を対象に，地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに，自主的なサークル活動の場の提供を行った。また，必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0	―

	決算額	活動指標	ふれあいセンター主催事業の回数	単位	回
事業費（千円）	11,396				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	35	37	38	40
地方債	0	②実績値	26			
その他	1,619	割合（②÷①）	74%			
一般財源	9,777					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	当該施設が社会教育施設であることを理由に，使用料は変更していないが，減額免除基準に検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域づくりの拠点施設として，従来の生涯学習事業だけに止まらず，地域づくりにつながる事業を実施していくことで利用者を増やしていく必要がある。

A　改善

改善手法	運営委員会が主体となって地域づくりにつながる事業運営を行うことができるように，運営委員会のあり方など，公民館職員の研修で助言・指導を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242202	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	栄公民館整備事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	栄公民館整備事業 建設地鈴鹿市五祝町1073番地 敷地面積約2,148.61㎡，延べ床面積537.67㎡鉄骨造・平屋建 平成25年度基本設計・実施設計（前金）4,908千円，平成26年度基本設計・実施設計（精算）11,045千円建設工事（前金）74,900千円，造成工事21,843千円その他水道管布設工事負担金等7,865千円，平成27年度建設工事（精算）118,711千円外構工事18,000千円，備品・消耗品等6,594千円解体工事（前金）7,200千円，平成28年度旧施設の解体及び進入路の拡幅工事24,800千円 （総事業費予定：295,866千円）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		旧施設解体工事費（精算） 10,800千円 進入路拡幅工事14,000千円	—	—	—	
事業費（千円）		24,800	0	0	0	24,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,800	0	0	0	24,800

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	24,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	24,800

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	旧公民館の解体及び新公民館への進入路の拡幅工事を行った。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	工事の進捗率	単位	%
事業費（千円）	20,989				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	100	0	0	0
地方債	0	②実績値	100			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	20,989					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	公民館の規模・構造・仕様等について十分精査した上で，適正な工法等を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地元や関係機関等との連絡調整を図り，計画どおりに事業を進めることができた。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242203	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	公民館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	公民館の管理運営事業 公民館職員の管理及び育成・指導 館長報酬，嘱託・臨時職員賃金の支給 運営委員会による事業の運営支援 公民館施設の維持管理									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		公民館の館長報酬，嘱託・臨時職員賃金，光熱水費，維持修繕費，施設管理委託料，運営委託料，事務費 【特財】 公民館使用料，電話料，土地建物貸付収入1,463千円	公民館の館長報酬，嘱託・臨時職員賃金，光熱水費，維持修繕費，施設管理委託料，運営委託料，事務費	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 維持修繕費 施設管理委託料（特殊建築物定期点検建物含む） 運営委託料 事務費（AEDパッド交換）	館長報酬 嘱託・臨時職員賃金 光熱水費 維持修繕費 施設管理委託料（特殊建築物定期点検設備のみ） 運営委託料 事務費（AEDﾊﾞｯﾃﾘｰ交換）	
事業費（千円）		149,901	153,421	142,479	142,479	588,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,463	1,642	1,463	1,463	6,031
	一般財源	148,438	151,779	141,016	141,016	582,249

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		館長報酬，嘱託・臨時職員賃金，光熱水費，維持修繕費，施設管理委託料，運営委託料，事務費	ー	
事業費（千円）		153,421	0	741,701
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,642	0	7,673
	一般財源	151,779	0	734,028

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1001	管理運営費／館長報酬	2,880	0	0	0	0	2,880
2	1002	管理運営費／臨時雇人賃金	89,661	0	0	0	0	89,661
3	1003	管理運営費／光熱水費	28,875	0	0	0	1,081	27,794
4	1004	管理運営費／維持修繕費	6,761	0	0	0	0	6,761
5	1005	管理運営費／施設管理委託料	6,929	0	0	0	0	6,929
6	1006	管理運営費／運営委託料	10,335	0	0	0	561	9,774
7	1007	管理運営費／事務費	7,980	0	0	0	0	7,980
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		153,421	0	0	0	1,642	151,779

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地域住民を対象に，地域の特性やニーズに応じた講座の開設を運営委員会に委託するとともに，自主的なサークル活動等の場の提供を行った。また，必要に応じて施設の維持修繕を行った。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1.5	0.1	―

	決算額	活動指標	公民館主催事業の回数	単位	回
事業費（千円）	148,401				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1120	1135	1150	1160
	県支出金	0	②実績値	1036			
	地方債	0	割合（②÷①）	93%			
	その他	755					
	一般財源	147,646					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	当該施設が社会教育施設であることを理由に，使用料は変更していないが，減額免除基準に検討の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地域づくりの拠点として，生涯学習だけでなく地域づくりにつながる事業を実施することで，利用者を増やしていく必要がある。また，施設数が多く，多くの施設で老朽化が進んでいるため，最適なタイミングで維持修繕を行う必要がある。

A　改善

改善手法	運営委員会が主体となって事業運営を行うことができるように，運営委員会のあり方など，公民館職員の研修で助言・指導していく。また，施設の長寿命化を図るために最適なタイミングでの維持修繕を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242204	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／その他				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	牧田公民館施設整備 平成29年度新築工事基本設計 平成30年度土地購入，地質調査，新築・外構実施設計，土地造成工事 平成31年度建設工事，外構工事，備品等購入 平成32年度旧施設解体工事，敷地売却									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		牧田公民館建設予定地の測量，土地鑑定料 平田東町地内	公民館新築のための基本設計	用地購入　125,418千円 （4筆・2915㎡） 地質調査　6,449千円 実施設計　14,053千円 造成工事　15,000千円	建設工事　183,500千円 外構工事　25,000千円 備品等購入　6,000千円	
事業費（千円）		2,500	10,000	160,920	214,500	387,920
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	100,000	150,000	250,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	10,000	60,920	64,500	137,920

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		旧施設解体工事　18,000千円 敷地売却　72,192千円	ー	
事業費（千円）		18,000	0	405,920
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	250,000
	その他	72,192	0	72,192
	一般財源	-54,192	0	83,728

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1647	施設整備費／牧田公民館	10,000	0	0	0	0	10,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	新牧田公民館建設予定地の用地測量及び不動産鑑定評価を行った。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	工事の進捗率	単位	%
事業費（千円）	2,062				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	0.5	31	36.27	81.14
	県支出金	0	②実績値	0.5			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	2,062					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	市の施設建設のための用地測量及び不動産鑑定であり，業務単価も決められたものであるため，削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	新公民館建設予定地の買収に向けての準備は，計画どおりに行うことができた。今後は，土地所有者との交渉を行い，土地の取得から建設に向けてスムーズに進めていく必要がある，

A　改善

改善手法	建設スケジュールに合わせて，計画的に事業を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242205	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	施設整備事業／バリアフリー整備				事業計画期間	事業開始	2008年6月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	トイレ改修工事 男女共用となっているトイレを男女別に，また多目的トイレや既設部分を改修することで，地域づくりの拠点として誰にでもやさしく使いやすい環境を整える。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		【石薬師トイレ改修工事】 男子トイレ改修，女子トイレと多目的トイレを増築，玄関ホールの全面改修等 （利用者数11,156人築年数37年） 【特財】（地方債）26,200千円	【鼓ヶ浦トイレ改修工事】 既設のトイレを男子トイレに改修し，女子トイレを増築する。多目的トイレを改修し，誰でも使いやすいトイレに改修する。 総改修工事費25,584千円（H27年度利用者数11,777人築年数25年） 【特財】（地方債）公民館施設整備債 ／バリアフリー整備事業分23,000千円	深伊沢公民館改修工事（利用者数6,751人・築年数35年）16,500千円	鈴峰公民館改修工事（利用者数7,696人・築年数32年）5,400千円	
事業費（千円）		30,745	25,584	16,500	5,400	78,229
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	24,200	23,000	0	0	47,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,545	2,584	16,500	5,400	31,029

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		次期の男女別トイレ改修の設計 （井田川，久間田，椿）	ー	
事業費（千円）		10,000	0	88,229
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	47,200
	その他	0	0	0
	一般財源	10,000	0	41,029

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1009	施設整備費／バリアフリー整備	25,584	0	0	23,000	0	2,584
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		25,584	0	0	23,000	0	2,584

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	男女共用となっていたトイレの改修を行った。既存のトイレを男子トイレに，女子トイレと多目的トイレを増築し設置した。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	公民館等の男女別トイレ等の整備率	単位	%
事業費（千円）	30,745				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	77.4	80.6	83.8	87
財源内訳 地方債	24,200	②実績値	77.4			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	6,545					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	施設の構造や敷地状況等の関係でトイレスペースを増築する場合や，既存の施設内で改修する場合もあり，事前に各公民館を十分現地調査した上で，適正な工法等を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	男女共用トイレを使用している残りの公民館について，早急に男女別トイレへの改修を図る必要がある。

A　改善

改善手法	設計済みの公民館から実施していく。公共施設全体の計画の中での検討及び特定財源の確保に努めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	242206	単位施策番号	2422	部局名	地域振興部
				所属名	地域協働課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	住民主体の地域づくりの推進
めざすべき都市の状態	市民が主役のまちづくりが行われていること	単位施策	公民館事業の充実と適切な管理運営

事業名	森と緑の生涯学習事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	みえ森と緑の県民税市町交付金事業を活用し，「森林と環境」，「森の働き」，「森と川と海のつながり」等の学習や間伐材を利用したものづくり等に取り組むことにより，小学生をはじめ多くの市民が，森林や木材について学び触れ合う機会を提供し，森林保全，持続可能な自然環境等，森と緑に対する理解を深める。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		森と緑の生涯学習事業の委託	・森と緑の生涯学習事業の委託（森林学習を進めるための委託料）。 【特財】（県補助金）みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分2,380千円	森と緑の生涯学習事業の委託（2016年度同様の内容で実施）	森と緑の生涯学習事業の委託（2016年度と同様の内容で実施）	
事業費（千円）		770	2,380	770	770	4,690
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	770	2,380	770	770	4,690
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	4,690
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	4,690
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1183	森と緑の生涯学習事業	2,380	0	2,380	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,380	0	2,380	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	公民館１１館において，各公民館運営委員会へ「森と緑の生涯学習講座」として委託。年3回以上の木工教室やフィールドワークを実施。 ・補助率　1館あたり70千円を上限として委託。 ・実施館　庄内，井田川，石薬師，庄野，加佐登，箕田，神戸，稲生，合川，白子，郡山 ・講座実施回数　9館×3回，2館×4回　合計35回 ・参加者　小学生を中心とした子どもとその保護者など　延べ参加者数1,000人	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	教室数	単位	教室
事業費（千円）	714				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	11	11	11	11
	県支出金	714	②実績値	11			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	地域で実施が可能である（→理由・詳細を記入）	生涯学習事業を提供する公民館は住民主体の地域づくりの活動拠点であることから，公民館運営も地域づくりの一環であり，その場合は地域が活動主体となることも可能と考えるため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本事業は平成30年度までの時限的な交付金であるが，交付期間は地域住民への生涯学習事業の充実につながるものとして，適正な実施を図ることが必要である。

A　改善

改善手法	より多くの地域住民に，森と緑の保全等の理解を深めていただけるよう，NPO等との連携も取りながら事業内容の充実を図り実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251101	単位施策番号	2511	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民の視点に立って前向きにチャレンジできる職員の育成

事業名	職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市独自研修 階層別研修，特別研修，自己研修 派遣研修 三重県市町総合事務組合，三重県建設技術センター，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター，公務人材開発協会等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		職員の各種研修（市町総合事務組合，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター等）に係る旅費，テキスト代，負担金等。職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修（市町総合事務組合，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター等）に係る旅費，テキスト代，負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修（市町総合事務組合，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター等）に係る旅費，テキスト代，負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	職員の各種研修（市町総合事務組合，市町村アカデミー，国際文化アカデミー，全国建設研修センター等）に係る旅費，テキスト代，負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	
事業費（千円）		12,924	11,937	12,286	12,286	49,433
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	174	171	174	174	693
	一般財源	12,750	11,766	12,112	12,112	48,740

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		職員の各種研修に係る旅費，テキスト代，負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費の助成	ー	
事業費（千円）		12,286	0	61,719
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	174	0	867
	一般財源	12,112	0	60,852

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	51	職員研修費	11,937	0	0	0	171	11,766
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,937	0	0	0	171	11,766

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，職員に対する研修会の実施回数とした。 見込値では，１年度間の実施回数を150回としたが，それを上回る160回の研修会を実施した。またその内容も，階層別研修等既存の研修カリキュラムのほかに，部長級職員や女性職員による研修会など当該年度において新たな取組として実施した研修もあり，内容の向上も図ることができた。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	―

	決算額	活動指標	研修実施回数	単位	回
事業費（千円）	9,331				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	150	150	150	150
財源内訳 地方債	0	②実績値	160			
財源内訳 その他	861	割合（②÷①）	106%			
財源内訳 一般財源	8,470					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	職員研修は，市が実施主体となる独自研修と他団体が主催する研修会へ参加する派遣研修を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	研修実施の効果を検証し，より効果の高い研修を実施していく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	独自研修における外部講師への委託については，委託料の多寡のみではなく，研修内容の吟味も必要であり，一概に金額のみでの判断は行えない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	専門知識の習得支援の強化	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	公務遂行上有用と認める資格の取得費に対し助成を行い，自己啓発の取組を支援し，職員の資質向上を図ります。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・資格取得助成の実施 ・助成制度の見直しの検討	○	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し，さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	―	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し，さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	―	・前年度の検討結果を反映した助成の実施 ・前年度の事業実績を検証し，さらなる予算執行率の向上を目指した取組の実施	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	女性のキャリアアップ支援	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	女性職員の活躍を促すための研修等を実施します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・女性職員を対象とした　派遣研修及び自治大学校への派遣の実施 ・女性幹部職員との交流会の新設 ・取組内容の検証	○	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍のための支援の拡充 ・取組内容の検証	―	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍のための支援の拡充 ・取組内容の検証	―	・前年の検証内容を反映した取組の実施 ・新たな派遣研修の実施による女性活躍のための支援の拡充 ・取組内容の検証	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	職員研修については，研修内容が固定化，形骸化することの無いよう，絶えずその内容や効果について検討を行い，改善を図る必要がある。

A　改善

改善手法	これまでも行ってきた研修に対する受講者の評価を聴取する仕組みに加え，職員のニーズ（受講を希望する研修）の把握に努める。 社会情勢の変化によって必要となってくる知識や能力についても絶えず把握をしていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251201	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	職員管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	電算委託料	職員の給与計算及び人事管理システム委託料等								
	職員採用試験	年1回の正規職員採用試験に加えて，随時職種別，嘱託職員の採用試験を実施								
	庁内等施設備品購入費	人事異動等に伴い不足する机・椅子・ワゴン等の購入費								
	負担金	日本経営協会，ベルネット13への負担金								
	賃金	事務補助のため雇用している嘱託職員及び臨時職員の賃金，共済費								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		人事給与システム保守委託，人事給与システム改修業務委託，出退勤システム保守委託，職員採用・管理，庁用等施設備品管理，人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金，共済費等支払い。	人事給与システム保守委託，人事給与システム改修業務委託，出退勤システム保守委託，職員採用・管理，庁用等施設備品管理，人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金，共済費等支払い。	人事給与システム保守委託，人事給与システム改修業務委託，出退勤システム保守委託，職員採用・管理，庁用等施設備品管理，人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金，共済費等支払い。	人事給与システム保守委託，人事給与システム改修業務委託，出退勤システム保守委託，職員採用・管理，庁用等施設備品管理，人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金，共済費等支払い。	
事業費（千円）		264,664	298,536	251,737	251,737	1,066,674
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,134	5,427	6,134	6,134	23,829
	一般財源	258,530	293,109	245,603	245,603	1,042,845

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		人事給与システム保守等委託，職員採用・管理，庁用等施設備品管理，人事課所管の臨時職員及び嘱託職員の賃金，共済費等支払い。	ー	
事業費（千円）		251,737	0	1,318,411
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,134	0	29,963
	一般財源	245,603	0	1,288,448

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	24	臨時雇人賃金	291,014	0	0	0	3,350	287,664
2	54	職員管理費	7,522	0	0	0	2,077	5,445
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		298,536	0	0	0	5,427	293,109

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	【管理職員実績】 正規職員　1,427人 嘱託職員　306人 臨時職員　399人 合　計　2,132人　＊見込値に対して職員数を削減し，施策の実施を行えた。	2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.5	0	ー

	決算額	活動指標	管理対象職員数	単位	人
事業費（千円）	145,689				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2140	2140	2140	2140
財源内訳 地方債	0	②実績値	2132			
財源内訳 その他	4,799	割合（②÷①）	99%			
財源内訳 一般財源	140,890					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	臨時雇人賃金について，臨時・嘱託職員の増加傾向により歳出削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	人事評価制度の充実	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	人事評価制度の円滑な運用のため，評価者への研修を実施します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・評価者研修の年2回の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	○	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	―	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	―	・前年度の検討結果を反映した評価者研修の実施 ・研修後における対象者へのアンケートの実施 ・アンケート結果の事業への反映の検討	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	各種手当ての見直し	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	様々な業務に従事する職員に対する各種手当を見直し，形骸化しているものについては廃止を検討します。また，時代の変遷により新たな手当が必要とされるものについても創設を検討します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・現状の手当の状況調査 ・県内他市等の手当状況の調査	○	・見直し内容の検討 ・関係例規の改正	―	・手当見直しの実施	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	正規職員の育児休業取得の代替等により嘱託職員の雇用が増加傾向にある。 また，保健師・看護師の代替となる嘱託職員の確保が困難な状況である。

A　改善

改善手法	保健師・看護師の代替となる嘱託職員の確保に向けた取組として，賃金の引き上げ等雇用条件の改善を検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251202	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	鈴鹿市特別職報酬等審議会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別職報酬等審議会 市長の諮問に応じ，議員報酬等の額について審議するため鈴鹿市特別職報酬等審議会を年1～3回開催予定。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し，委員報酬を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し，委員報酬を支払う。 審議会委員　9名 平成29年度開催予定回数　3回	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し，委員報酬を支払う。 審議会委員9名	鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し，委員報酬を支払う。 審議会委員9名	
事業費（千円）		242	242	242	242	968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	242	242	242	242	968

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市特別職報酬等審議会を開催し，委員報酬を支払う。 審議会委員9名	ー	
事業費（千円）		242	0	1,210
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	242	0	1,210

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	18	特別職報酬等審議会委員報酬	242	0	0	0	0	242
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		242	0	0	0	0	242

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度の鈴鹿市特別職報酬等審議会は第1回を10月28日（金）に，第2回を11月4日（金）に開催し，市議会議員，市長及び副市長の給料の額等について審議を行った。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	審議会開催回数	単位	回
事業費（千円）	125				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	66%			
	その他	0					
	一般財源	125					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	鈴鹿市特別職報酬等審議会委員の報酬の額は，鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例及びその施行規則に定められたものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	審議会はその必要性に応じて開催をされており，平成28年度は効率的な運営により当初の見込値より少ない2回の開催となった。 人事院の勧告等を参考とするため，審議会の開催期間が限定され，短期間での審議を要することとなる。

A　改善

改善手法	審議会の開催期間が限定され，短期間での審議を求められる場合もあることから，効率的な審議会運営に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251203	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	浄化槽事務負担金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	浄化槽事務に係る人件費 浄化槽事務は本来市長部局の事務であるが，「鈴鹿市上下水道事業管理者への事務委任に関する規則」により，上下水道局において事務を執行する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		浄化槽事務担当職員人件費　2人分（内嘱託1人） 平成28年度予算額　11,330,966円	浄化槽事務担当職員人件費　2人分（内嘱託1人） 平成29年度予算額11,594,359円	浄化槽事務担当職員人件費　2人分（内嘱託1人）	浄化槽事務担当職員人件費　2人分（内嘱託1人）	
事業費（千円）		11,331	11,595	11,331	11,331	45,588
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,331	11,595	11,331	11,331	45,588

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		浄化槽事務担当職員人件費　2人分（内嘱託1人）	ー	
事業費（千円）		11,331	0	56,919
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,331	0	56,919

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1609	水環境保全費／事務費負担金	11,595	0	0	0	0	11,595
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,595	0	0	0	0	11,595

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	正規職員１名，嘱託職員１名の合計２名の人件費に係る事務費負担金として12,673,563円の支出を行った。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	支払い対象人数	単位	人
事業費（千円）	12,674				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	12,674					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費総額に対する合併処理浄化槽事務に係る負担割合の検討を必要とする。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	職員の人件費総額に対する合併処理浄化槽事務に係る負担割合の考え方等を整理する必要がある。

A　改善

改善手法	人事課，上下水道総務課及び財政課により負担割合の考え方等について協議を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251204	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	組織管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	変化する社会情勢，市民ニーズの多様化等による行政課題に臨機応変に対応できる組織体制を構築する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて，部，課，グループ等の新設，統廃合，名称変更等を行う。 必要に応じて，事務分掌等の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて，部，課，グループ等の新設，統廃合，名称変更等及び事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて，部，課，グループ等の新設，統廃合，名称変更等を行う。 必要に応じて，事務分掌の見直しを行う。	各部局からのヒアリングを実施する。 必要に応じて，部，課，グループ等の新設，統廃合，名称変更等を行う。 必要に応じて，事務分掌の見直しを行う。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		各部局からのヒアリングを実施する。必要に応じて，部，課，グループ等の新設，統廃合等及び事務分掌等の見直しを行う。	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	次年度に向けた組織体制の構築のため，各部局長より2回にわたる人事ヒアリングを実施した。ヒアリング結果を参考とし，次の点を基本方針とした人事異動を実施した。 ・多くの幹部職員の退職に対して，組織の継続性に配慮した人事配置 ・政策課題に対応した必要最小限の組織変更 ・昨年度は組織機構改革の対応のため実異動を控えたことから，本年度は積極的な異動を実施 ・女性職員の活躍を推進するため，女性リーダーの積極的な登用の推進	1.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	ヒアリング実施回数	単位	回
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
県支出金	0	②実績値	2			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	社会情勢や市民ニーズの変化による行政課題に的確に対応するため組織体制の整備に向けた柔軟な検討が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	本事業に係る事業予算は計上していない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	定年退職者の増加，権限委譲等による新たな業務量の増加及び社会情勢や市民ニーズの変化による行政課題に的確に対応した組織体制の整備が必要である。

A　改善

改善手法	平成28年に策定した「鈴鹿市定員管理方針」に基づき，中長期的な視点に立った職員採用及び人事管理に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251205	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	退職手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別職及び一般職の退職手当 ・平成21年度定年退職者実績：36人 ・平成22年度定年退職者実績：36人 ・平成23年度定年退職者実績：27人 ・平成24年度定年退職者実績：31人 ・平成25年度定年退職者実績：30人 ・平成26年度定年退職者実績：31人 ・平成27年度定年退職者実績：39人 ・平成28年度定年退職者予算要求人数：40人									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度定年退職予定者（一般職）：40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者：50人 平成28年度退職確定者以外の見込分2人 【特財】（諸収入）上下水道事業分退職金49,792千円	平成29年度定年退職予定者（一般職）：38人 平成29年度早期退職及びその他退職予定者：28人 平成29年度任期満了（特別職）：1人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金2,640千円 （諸収入）上水道事業分退職金24,383千円	平成30年度定年退職予定者（一般職）：40人 平成30年度早期退職及びその他退職予定者：32人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金1,081千円 （諸収入）水道局分退職金20,234千円	市長・副市長2人・教育長の任期満了4人 平成31年度定年退職予定者（一般職）：40人 平成28年度早期退職及びその他退職予定者：32人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金1,081千円 （諸収入）水道局分退職金20,234千円	
事業費（千円）		1,202,750	987,071	1,067,416	1,149,730	4,406,967
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	49,792	27,023	21,315	21,315	119,445
	一般財源	1,152,958	960,048	1,046,101	1,128,415	4,287,522

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度定年退職予定者（一般職）：38人,平成32年度早期退職等予定者：28人【特財】（諸収入）上下水道事業分退職金21,315千円	ー	
事業費（千円）		985,337	0	5,392,304
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	21,315	0	140,760
	一般財源	964,022	0	5,251,544

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	49	退職手当	987,071	0	0	0	27,023	960,048
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		987,071	0	0	0	27,023	960,048

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，職員退職者数を上げており，見込値に対して実績値が40人多い結果となった。 定年退職者　　40人 早期退職者　　8人 その他退職者　10人 嘱託　　52人 特別職等　　2人 計　　112人（定年以外の退職者　72人）	0.2	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	職員退職者数	単位	人
事業費（千円）	1,175,307				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	72	73	72	76
財源内訳 地方債	0	②実績値	112			
財源内訳 その他	49,314	割合（②÷①）	156%			
財源内訳 一般財源	1,125,993					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	条例に基づき，適正に執行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	定年退職者以外の退職者数を事前に把握することは難しい。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251206	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：社会福祉総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		62人 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 177,504千円	63人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費25人分 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分184,092千円	63人 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 177,504千円，，後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分17,287千円	63人 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分177,504千円，，後期高齢者医療鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 17,287千円	
事業費（千円）		514,647	538,407	546,791	546,791	2,146,636
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	194,791	200,083	194,791	194,791	784,456
	一般財源	319,856	338,324	352,000	352,000	1,362,180

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		63人，鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費25人分【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分人件費分 184,092千円	ー	
事業費（千円）		538,407	0	2,685,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	184,092	0	968,548
	一般財源	354,315	0	1,716,495

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	223	人件費	538,407	0	0	0	200,083	338,324
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		538,407	0	0	0	200,083	338,324

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	福祉関係部局他に在籍する社会福祉事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 人権政策課：7人，子ども政策部1人，健康福祉部2人，健康福祉総務課：12人， 長寿社会課：2人，長寿社会課付：20人，障がい福祉課：12人，保険年金課：4人， 保険年金課付：2人	2.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.6	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	508,724				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	63	63	63	63
財源内訳 地方債	0	②実績値	62			
財源内訳 その他	177,263	割合（②÷①）	98%			
財源内訳 一般財源	331,461					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251207	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：議会費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

議会事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	10人	10人	10人	10人	
事業費（千円）	92,291	92,755	91,000	91,000	367,046
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	92,291	92,755	91,000	91,000	367,046

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	10人	ー	
事業費（千円）	92,755	0	459,801
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	92,755	0	459,801

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	6	人件費	92,755	0	0	0	0	92,755
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		92,755	0	0	0	0	92,755

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	議会事務局に在籍する議会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 議事課：10人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	91,775				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	10	10	10	10
	県支出金	0	②実績値	10			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	91,775					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251208	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：一般管理費　市長・副市長分）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市長，副市長2人にかかる給与（給料，期末手当，共済費） 人数：3人									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市長，副市長2人にかかる給与 ・給料，諸手当，共済費 人数：3人	市長，副市長2人にかかる給与 ・給料，諸手当，共済費 人数：3人	市長，副市長2人にかかる給与 ・給料，諸手当，共済費 人数：3人	市長，副市長2人にかかる給与 ・給料，諸手当，共済費 人数：3人	
事業費（千円）		52,900	53,122	53,000	53,000	212,022
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,900	53,122	53,000	53,000	212,022

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市長，副市長2人にかかる給与 ・給料，諸手当，共済費 人数：3人	ー	
事業費（千円）		53,122	0	265,144
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	53,122	0	265,144

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	19	人件費／市長給料	12,696	0	0	0	0	12,696
2	20	人件費／副市長給料	19,584	0	0	0	0	19,584
3	21	人件費／特別職期末手当	13,558	0	0	0	0	13,558
4	22	人件費／特別職共済費	7,284	0	0	0	0	7,284
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		53,122	0	0	0	0	53,122

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市長及び副市長給与の支払い 《該当職員数》 市長：1人，副市長2人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	特別職配置人数	単位	人
事業費（千円）	52,899				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値	3			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	52,899					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	市長及び副市長の給料の額に関しては，条例の定めによる特別職報酬等審議会により審議されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	給与の支給に係る事務については，現状では改善を要する課題等はない。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251209	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：一般管理費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		210人 【特財】（諸収入）東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円	211人	214人 【特財】（諸収入）東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円，（国庫支出金）中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,301千円	214人 【特財】（諸収入）東日本大震災石巻市派遣人件費分8,996千円，（国庫支出金）中長期在留者住居地届出等事務委託金　1,301千円	
事業費（千円）		1,990,181	1,975,109	1,927,642	1,933,370	7,826,302
財源内訳	国庫支出金	1,301	1,804	1,301	1,301	5,707
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,996	0	8,996	8,996	26,988
	一般財源	1,979,884	1,973,305	1,917,345	1,923,073	7,793,607

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		211人	ー	
事業費（千円）		1,975,109	0	9,801,411
財源内訳	国庫支出金	0	0	5,707
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	26,988
	一般財源	1,975,109	0	9,768,716

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	23	人件費／一般職	1,975,109	1,804	0	0	0	1,973,305
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,975,109	1,804	0	0	0	1,973,305

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	各部局に在籍する一般管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 危機管理部1人，防災危機管理課：10人，交通防犯課：4人， 政策経営部：1人，総合政策課：7人，行政経営課：6人，財政課：5人，情報政策課：10人， 秘書課：5人，総務部：2人，総務課：9人，人事課：14人，管財課：10人， 契約検査課：9人，地域振興部：2人，地域協働課：9人，地区市民センター：55人， 男女協働参画課：4人，市民対話課：9人，戸籍住民課：3人，文化スポーツ部：1人， 文化振興課：8人，文化財課：5人，スポーツ課：11人，会計管理者：1人，会計課：9人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	1,978,511				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	214	214	214	214
	県支出金	0	②実績値	213			
	地方債	0	割合（②÷①）	99%			
	その他	4,742					
	一般財源	1,973,769					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251210	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：税務総務費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

税務事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	66人 【特財】（諸収入）三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	66人 【特財】（諸収入）三重地方税管理回収機構負担分人件費分8,800千円	66人 【特財】（諸収入）三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	66人 【特財】（諸収入）三重地方税管理回収機構負担分人件費分10,789千円	
事業費（千円）	482,480	497,845	502,789	502,789	1,985,903
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	10,789	8,800	10,789	10,789	41,167
財源内訳 一般財源	471,691	489,045	492,000	492,000	1,944,736

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	66人 【特財】（諸収入）三重地方税管理回収機構負担分人件費分8,800千円	ー	
事業費（千円）	497,845	0	2,483,748
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	8,800	0	49,967
財源内訳 一般財源	489,045	0	2,433,781

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	165	人件費	497,845	0	0	0	8,800	489,045
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		497,845	0	0	0	8,800	489,045

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	総務部に在籍する税務総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 納税課：19人，市民税課：24人，資産税課：23人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	482,404				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	66	66	66	66
県支出金	0	②実績値	66			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	8,592					
一般財源	473,812					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251211	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：戸籍住民基本台帳費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	戸籍住民基本台帳事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当， 夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		27人	27人	27人	27人	
事業費（千円）		171,150	179,513	186,000	186,000	722,663
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	171,150	179,513	186,000	186,000	722,663

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		27人	―	
事業費（千円）		179,513	0	902,176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	179,513	0	902,176

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	187	人件費	179,513	0	0	0	0	179,513
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		179,513	0	0	0	0	179,513

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	関係部局に在籍する戸籍住民基本台帳事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 戸籍住民課：26人，市街整備課：1人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	168,702				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	27	27	27	27
県支出金	0	②実績値	27			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	168,702					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251212	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：選挙管理委員会費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

選挙管理事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		4人	4人	4人	4人	
事業費（千円）		41,734	39,190	40,000	40,000	160,924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	41,734	39,190	40,000	40,000	160,924

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		4人	ー	
事業費（千円）		39,190	0	200,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	39,190	0	200,114

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	191	人件費	39,190	0	0	0	0	39,190
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		39,190	0	0	0	0	39,190

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	選挙管理委員会事務局に在籍する選挙管理委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 選挙管理委員会事務局：4人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	40,927				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	4	4	4	4
地方債	0	②実績値	4			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	40,927					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251213	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：統計調査総務費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

統計調査事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	2人	2人	2人	2人	
事業費（千円）	17,662	18,364	18,800	18,800	73,626
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	17,662	18,364	18,800	18,800	73,626

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	2人	ー	
事業費（千円）	18,364	0	91,990
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	18,364	0	91,990

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	201	人件費	18,364	0	0	0	0	18,364
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		18,364	0	0	0	0	18,364

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	政策経営部に在籍する統計調査総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 総合政策課：2人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	17,463				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	17,463					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251214	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：監査委員費 常勤監査委員分）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	常勤監査委員かかる給与（給料，諸手当，共済費） 1人									

年 度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	常勤監査委員かかる給与（給料，諸手当，共済費） 1人	常勤監査委員かかる給与（給料，諸手当，共済費） 1人	常勤監査委員かかる給与（給料，諸手当，共済費） 1人	常勤監査委員かかる給与（給料，諸手当，共済費） 1人	
事業費（千円）	10,418	10,473	10,500	10,500	41,891
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	10,418	10,473	10,500	10,500	41,891

年 度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	常勤監査委員かかる給与（給料，諸手当，共済費） 1人	ー	
事業費（千円）	10,473	0	52,364
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	10,473	0	52,364

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	212	人件費／常勤監査委員給料	6,120	0	0	0	0	6,120
2	213	人件費／常勤監査委員期末手当	2,571	0	0	0	0	2,571
3	214	人件費／常勤監査委員共済費	1,782	0	0	0	0	1,782
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,473	0	0	0	0	10,473

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	常勤監査委員給与の支払い 《該当職員数》 常勤監査委員：1人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	常勤監査員人数	単位	人
事業費（千円）	10,416				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	10,416					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	常勤監査委員の給料の額に関しては，市長及び副市長の給料の額に準じて決定されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	給与の支給に係る事務については，現状では改善を要する課題等はない。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251215	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：監査委員費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

監査事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		4人	4人	4人	4人	
事業費（千円）		44,630	44,547	45,000	45,000	179,177
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	44,630	44,547	45,000	45,000	179,177

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		4人	ー	
事業費（千円）		44,547	0	223,724
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	44,547	0	223,724

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	215	人件費／一般職	44,547	0	0	0	0	44,547
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		44,547	0	0	0	0	44,547

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	監査委員事務局に在籍する監査委員事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 監査委員事務局：4人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	44,222				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	4	4	4	4
県支出金	0	②実績値	4			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	44,222					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251216	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：斎苑費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

斎苑事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，
夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		2人	1人	2人	2人	
事業費（千円）		17,926	19,537	26,000	26,000	89,463
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,926	19,537	26,000	26,000	89,463

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1人	ー	
事業費（千円）		19,537	0	109,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,537	0	109,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	435	人件費	19,537	0	0	0	0	19,537
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		19,537	0	0	0	0	19,537

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	環境部に在籍する斎苑事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 斎苑：1人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	17,926				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	50%			
その他	0					
一般財源	17,926					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251217	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：保健センター費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

保健センター事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，
夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	27人	28人	28人	28人	
事業費（千円）	194,199	196,286	213,000	213,000	816,485
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	194,199	196,286	213,000	213,000	816,485

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	28人	ー	
事業費（千円）	196,286	0	1,012,771
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	196,286	0	1,012,771

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	445	人件費	196,286	0	0	0	0	196,286
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		196,286	0	0	0	0	196,286

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	健康福祉部に在籍する保健センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 健康づくり課：27人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	194,059				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	28	28	28	28
	県支出金	0	②実績値	27			
	地方債	0	割合（②÷①）	96%			
	その他	0					
	一般財源	194,059					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251218	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：清掃総務費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

清掃事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	22人	22人	22人	22人	
事業費（千円）	191,945	195,105	199,000	199,000	785,050
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	191,945	195,105	199,000	199,000	785,050

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	22人	ー	
事業費（千円）	195,105	0	980,155
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	195,105	0	980,155

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	462	人件費	195,105	0	0	0	0	195,105
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		195,105	0	0	0	0	195,105

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	環境部に在籍する清掃総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 廃棄物対策課：12人，開発整備課：10人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	191,198				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	22	22	22	22
地方債	0	②実績値	22			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	191,198					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251219	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：国民年金費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	国民年金事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		2人	2人	2人	2人	
事業費（千円）		12,407	8,818	11,600	11,600	44,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,407	8,818	11,600	11,600	44,425

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2人	ー	
事業費（千円）		8,818	0	53,243
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,818	0	53,243

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	270	人件費	8,818	0	0	0	0	8,818
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,818	0	0	0	0	8,818

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	健康福祉部に在籍する国民年金事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保険年金課：2人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	15,224				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
県支出金	0	②実績値	2			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	15,224					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251220	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：隣保館費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

隣保館事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，
夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	6人	6人	6人	6人	
事業費（千円）	51,713	51,381	53,000	53,000	209,094
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	51,713	51,381	53,000	53,000	209,094

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	6人	ー	
事業費（千円）	51,381	0	260,475
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	51,381	0	260,475

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	273	人件費	51,381	0	0	0	0	51,381
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		51,381	0	0	0	0	51,381

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地域振興部に在籍する隣保館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 一ノ宮市民館：2人，一ノ宮団地隣保館：2人，玉垣会館：2人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	51,363				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	51,363				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	6	6	6	6
②実績値	6			
割合（②÷①）	100%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251221	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：児童福祉総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	児童福祉事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		35人	38人	31人	31人	
事業費（千円）		332,772	356,448	280,000	280,000	1,249,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	332,772	356,448	280,000	280,000	1,249,220

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		38人	—	
事業費（千円）		356,448	0	1,605,668
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	356,448	0	1,605,668

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	309	人件費	356,448	0	0	0	0	356,448
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		356,448	0	0	0	0	356,448

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	関係部局に在籍する児童福祉総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども政策課：9人，子ども育成課：12人，子ども家庭支援課：12人，障がい福祉課：2人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	332,488				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	31	31	31	31
財源内訳 地方債	0	②実績値	35			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	113%			
財源内訳 一般財源	332,488					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251222	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：保育所費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

保育所事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		145人	146人	146人 【特財】国庫補助金　母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,900千円	146人 【特財】国庫補助金　母子家庭等対策総合支援事業費補助金　1,900千円	
事業費（千円）		859,871	922,096	946,900	946,900	3,675,767
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	1,900	1,900	7,600
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	857,971	920,196	945,000	945,000	3,668,167

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		146人	ー	
事業費（千円）		922,096	0	4,597,863
財源内訳	国庫支出金	0	0	7,600
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	922,096	0	4,590,263

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	349	人件費	922,096	1,900	0	0	0	920,196
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		922,096	1,900	0	0	0	920,196

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	子ども政策部に在籍する保育所事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保育所：146人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	855,647				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	146	146	146	146
財源内訳 地方債	0	②実績値	146			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	855,647					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251223	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：子育て支援センター費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	子育て支援センター事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当， 夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		3人	3人	3人 【特財】国庫補助金　子ども・子育て支援交付金　2,484千円 【特財】県補助金　子ども・子育て支援交付金　2,484千円	3人 【特財】国庫補助金　子ども・子育て支援交付金　2,484千円 【特財】県補助金　子ども・子育て支援交付金　2,484千円	
事業費（千円）		28,378	31,635	26,968	26,968	113,949
財源内訳	国庫支出金	2,484	0	2,484	2,484	7,452
	県支出金	2,484	0	2,484	2,484	7,452
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	23,410	31,635	22,000	22,000	99,045

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		3人	—	
事業費（千円）		31,635	0	145,584
財源内訳	国庫支出金	0	0	7,452
	県支出金	0	0	7,452
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,635	0	130,680

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	370	人件費	31,635	0	0	0	0	31,635
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		31,635	0	0	0	0	31,635

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	子ども政策部に在籍する子育て支援センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子育て支援センター：3人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	28,258				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
県支出金	0	②実績値	3			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	28,258					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251224	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：生活保護総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	生活保護事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当， 夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		23人	23人	23人	23人	
事業費（千円）		173,451	176,320	187,000	187,000	723,771
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	173,451	176,320	187,000	187,000	723,771

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		23人	ー	
事業費（千円）		176,320	0	900,091
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	176,320	0	900,091

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	379	人件費	176,320	0	0	0	0	176,320
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		176,320	0	0	0	0	176,320

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	健康福祉部に在籍する生活保護総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 保護課：23人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	172,627				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	23	23	23	23
財源内訳 地方債	0	②実績値	23			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	172,627					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251225	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：保健衛生総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	保健衛生事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当， 夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		14人	14人	14人	14人	
事業費（千円）		125,923	136,305	132,000	132,000	526,228
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	125,923	136,305	132,000	132,000	526,228

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		14人	ー	
事業費（千円）		136,305	0	662,533
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	136,305	0	662,533

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	400	人件費	136,305	0	0	0	0	136,305
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		136,305	0	0	0	0	136,305

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	環境部に在籍する保健衛生総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 環境部：2人，環境政策課：12人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	124,696				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	14	14	14	14
地方債	0	②実績値	14			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	124,696					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251226	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：河川総務費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

河川総務事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，
夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		17人	16人	17人	17人	
事業費（千円）		140,703	139,779	140,000	140,000	560,482
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	140,703	139,779	140,000	140,000	560,482

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		16人	ー	
事業費（千円）		139,779	0	700,261
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	139,779	0	700,261

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	672	人件費	139,779	0	0	0	0	139,779
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		139,779	0	0	0	0	139,779

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	土木部に在籍する河川総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 河川雨水対策課：17人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	140,107				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	17	17	17	17
	県支出金	0	②実績値	17			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	140,107					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251227	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：清掃センター費）			事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—
事業概要	清掃センター事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）								

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		13人	11人	14人	14人	
事業費（千円）		121,631	108,784	126,000	126,000	482,415
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,631	108,784	126,000	126,000	482,415

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		11人	ー	
事業費（千円）		108,784	0	591,199
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	108,784	0	591,199

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	473	人件費	108,784	0	0	0	0	108,784
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		108,784	0	0	0	0	108,784

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	環境部に在籍する清掃センター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 清掃センター：13人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	14	14	14	14
県支出金	0	②実績値	13			
地方債	0	割合（②÷①）	93%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251228	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：クリーンセンター費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

クリーンセンター事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，
夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	9人	9人	9人	9人	
事業費（千円）	85,940	82,954	83,000	83,000	334,894
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	85,940	82,954	83,000	83,000	334,894

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	9人	ー	
事業費（千円）	82,954	0	417,848
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	82,954	0	417,848

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	485	人件費	82,954	0	0	0	0	82,954
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		82,954	0	0	0	0	82,954

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	環境部に在籍するクリーンセンター事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 クリーンセンター：9人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	84,933				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	9	9	9	9
	県支出金	0	②実績値	9			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	84,933					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251229	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：農業委員会費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業委員会事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当， 夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		6人 【特財】県補助金　農業委員会費交付金　4,593千円	6人	6人 【特財】県補助金　農業委員会費交付金　4,593千円	6人 【特財】県補助金　農業委員会費交付金　4,593千円	
事業費（千円）		52,028	52,455	48,593	48,593	201,669
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,593	4,594	4,593	4,593	18,373
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	47,435	47,861	44,000	44,000	183,296

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		6人	ー	
事業費（千円）		52,455	0	254,124
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	18,373
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	52,455	0	235,751

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	534	人件費	52,455	0	4,594	0	0	47,861
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		52,455	0	4,594	0	0	47,861

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	農業委員会事務局に在籍する農業委員会事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農業委員会事務局：6人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	51,374				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	6	6	6	6
県支出金	0	②実績値	6			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	51,374					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251230	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：農業総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	農業事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		30人 【特財】（諸収入）三泗鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	27人	30人 【特財】（諸収入）三泗鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	30人 【特財】（諸収入）三泗鈴亀農業共済事務組合負担分／人件費分53,574千円	
事業費（千円）		245,944	231,760	263,574	263,574	1,004,852
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	53,574	5,601	53,574	53,574	166,323
	一般財源	192,370	226,159	210,000	210,000	838,529

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		27人	—	
事業費（千円）		231,760	0	1,236,612
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,601	0	171,924
	一般財源	226,159	0	1,064,688

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	535	人件費	231,760	0	0	0	5,601	226,159
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		231,760	0	0	0	5,601	226,159

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	産業振興部に在籍する農業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業振興部：1人，農林水産課：15人，耕地課：8人，農林水産課付：6人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	243,632				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	30	30	30	30
県支出金	0	②実績値	30			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	52,555					
一般財源	191,077					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251231	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：林業総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	林業事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当， 夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費（千円）		5,973	6,805	6,400	6,400	25,578
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,973	6,805	6,400	6,400	25,578

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1人	ー	
事業費（千円）		6,805	0	32,383
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,805	0	32,383

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	576	人件費	6,805	0	0	0	0	6,805
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,805	0	0	0	0	6,805

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	産業振興部に在籍する林業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課：1人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	5,719				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	5,719					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251232	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：水産業総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	水産業事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費（千円）		9,282	9,235	10,300	10,300	39,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,282	9,235	10,300	10,300	39,117

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1人	ー	
事業費（千円）		9,235	0	48,352
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,235	0	48,352

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	583	人件費	9,235	0	0	0	0	9,235
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,235	0	0	0	0	9,235

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	産業振興部に在籍する水産業総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 農林水産課：1人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	9,223				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	9,223					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251233	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：商工総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	商工事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		20人	20人	19人	19人	
事業費（千円）		169,603	178,039	176,000	176,000	699,642
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	169,603	178,039	176,000	176,000	699,642

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		20人	ー	
事業費（千円）		178,039	0	877,681
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	178,039	0	877,681

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	595	人件費	178,039	0	0	0	0	178,039
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		178,039	0	0	0	0	178,039

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	産業振興部に在籍する商工総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 産業振興部：1人，産業政策課：10人，地域資源活用課：9人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	167,466				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	19	19	19	19
	県支出金	0	②実績値	20			
	地方債	0	割合（②÷①）	105%			
	その他	0					
	一般財源	167,466					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251234	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：土木総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土木総務事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当， 夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		54人	53人	53人	53人	
事業費（千円）		453,270	450,070	447,000	447,000	1,797,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	453,270	450,070	447,000	447,000	1,797,340

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		53人	—	
事業費（千円）		450,070	0	2,247,410
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	450,070	0	2,247,410

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	633	人件費	450,070	0	0	0	0	450,070
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		450,070	0	0	0	0	450,070

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	関係部局に在籍する土木総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 交通防犯課：3人，土木部：2人，土木総務課：23人，道路保全課：1人， 土木用地課：10人，住宅課：15人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	ー	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	448,191				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	53	53	53	53
財源内訳 地方債	0	②実績値	54			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	102%			
財源内訳 一般財源	448,191					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251235	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：道路橋りょう総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			—
事業概要	道路橋りょう事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）							

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		33人	35人	34人	34人	
事業費（千円）		257,573	273,382	265,000	265,000	1,060,955
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	257,573	273,382	265,000	265,000	1,060,955

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		35人	ー	
事業費（千円）		273,382	0	1,334,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	273,382	0	1,334,337

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	644	人件費	273,382	0	0	0	0	273,382
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		273,382	0	0	0	0	273,382

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	土木部に在籍する道路橋りょう総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 道路整備課：19人，道路保全課：14人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	257,573				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	34	34	34	34
財源内訳 地方債	0	②実績値	33			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	97%			
財源内訳 一般財源	257,573					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251236	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：常備消防費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	消防事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		205人	206人	204人 【特財】県負担金　消防学校職員派遣費負担金　8,452千円 【特財】受託事業収入　東名阪自動車道救急業務受託収入　5,113千円 【特財】諸収入　防災航空隊職員派遣費負担金　6,867千円	204人 【特財】県負担金　消防学校職員派遣費負担金　8,452千円 【特財】受託事業収入　東名阪自動車道救急業務受託収入　5,113千円 【特財】諸収入　防災航空隊職員派遣費負担金　6,867千円	
事業費（千円）		1,851,122	1,887,503	1,846,432	1,846,432	7,431,489
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	8,452	8,467	8,452	8,452	33,823
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11,980	11,133	11,980	11,980	47,073
	一般財源	1,830,690	1,867,903	1,826,000	1,826,000	7,350,593

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		206人	—	
事業費（千円）		1,887,503	0	9,318,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	33,823
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	47,073
	一般財源	1,887,503	0	9,238,096

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	737	人件費	1,887,503	0	8,467	0	11,133	1,867,903
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,887,503	0	8,467	0	11,133	1,867,903

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防本部他に在籍する常備消防事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 防災危機管理課2人，消防本部：2人，消防総務課：9人，消防総務課付：2人， 消防課：7人，消防指令課：13人，予防課：10人，中央消防署：66人， 南消防署：28人，北分署：17人，西分署：17人，東分署：17人，鈴峰分署：15人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	ー	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	1,845,938				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	204	204	204	204
	県支出金	0	②実績値	205			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	1,845,938					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251237	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：事務局費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

子育て支援事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1人	1人	1人	1人	
事業費（千円）		12,952	11,936	10,800	10,800	46,488
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,952	11,936	10,800	10,800	46,488

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1人	ー	
事業費（千円）		11,936	0	58,424
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,936	0	58,424

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	818	人件費／一般職	11,936	0	0	0	0	11,936
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,936	0	0	0	0	11,936

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	子ども政策部に在籍する教育関係事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 子ども家庭支援課：1人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	12,731				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
地方債	0	②実績値	1			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	12,731					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251238	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：社会教育総務費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

社会教育事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	13人	13人	13人	13人	
事業費（千円）	122,086	127,900	128,000	128,000	505,986
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	122,086	127,900	128,000	128,000	505,986

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	13人	ー	
事業費（千円）	127,900	0	633,886
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	127,900	0	633,886

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	941	人件費	127,900	0	0	0	0	127,900
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		127,900	0	0	0	0	127,900

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	関係部局に在籍する社会教育総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 地域協働課：1人，文化振興課：3人，文化財課：9人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	120,875				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	13	13	13	13
	県支出金	0	②実績値	13			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	120,875					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251239	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：図書館費）	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—	—

事業概要

図書館事務にかかる正規職員の給与
・給料
・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，
夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当）
・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		6人	6人	5人	5人	
事業費（千円）		46,907	51,920	48,000	48,000	194,827
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46,907	51,920	48,000	48,000	194,827

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		6人	ー	
事業費（千円）		51,920	0	246,747
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	51,920	0	246,747

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1010	人件費	51,920	0	0	0	0	51,920
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		51,920	0	0	0	0	51,920

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	文化スポーツ部に在籍する図書館事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 図書館：6人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	46,790				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
地方債	0	②実績値	6			
その他	0	割合（②÷①）	120%			
一般財源	46,790					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	251240	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：都市計画総務費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	都市計画事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		57人	56人	57人	57人	
事業費（千円）		507,250	508,379	518,000	518,000	2,051,629
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	507,250	508,379	518,000	518,000	2,051,629

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		56人	ー	
事業費（千円）		508,379	0	2,560,008
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	508,379	0	2,560,008

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	686	人件費	508,379	0	0	0	0	508,379
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		508,379	0	0	0	0	508,379

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	各部局に在籍する都市計画総務事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 土木用地課：4人，河川雨水対策課：4人，都市整備部：2人，都市計画課：16人， 市街地整備課：14人，建築指導課：17人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	ー	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	504,253				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	57	57	57	57
	県支出金	0	②実績値	57			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	504,253					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	251241	単位施策番号	2512	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	職員力と組織力の強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	機動的な組織体制の構築

事業名	人件費（目名称：住宅管理費）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住宅管理事務にかかる正規職員の給与 ・給料 ・諸手当（扶養手当，住居手当，通勤手当，時間外勤務手当，休日勤務手当，夜間勤務手当，宿日直手当，管理職手当，特殊勤務手当，期末勤勉手当，児童手当） ・共済費（三重県市町村職員共済，公立学校共済，地方公務員災害補償基金）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		9人	9人	9人	9人	
事業費（千円）		73,383	72,987	72,000	72,000	290,370
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	73,383	72,987	72,000	72,000	290,370

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		9人	ー	
事業費（千円）		72,987	0	363,357
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	72,987	0	363,357

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	722	人件費	72,987	0	0	0	0	72,987
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		72,987	0	0	0	0	72,987

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	都市整備部に在籍する住宅管理事務に従事する正規職員給与の支払い 《該当所属職員数》 住宅政策課：9人 （従事職員数は，目名称：社会福祉総務費に一括計上。）	―	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	正規職員配置人数	単位	人
事業費（千円）	73,179				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	9	9	9	9
県支出金	0	②実績値	9			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	73,179					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費の増減については，人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが，主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人件費を適正な規模で執行するためには適正な人員配置が不可欠であるため，適宜職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握することが必要。

A　改善

改善手法	定期的及び必要に応じて，職員及び所属部署の休暇取得状況や時間外勤務状況を把握し，人件費が適正に執行されるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	252101	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	地方創生総合戦略推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理を行う。 ・戦略及び交付金申請に伴う実施計画書に設定したKPI（重要業績評価指標）の検証 ・地方創生関連交付金事業に係る申請・報告等の庁内取りまとめ及び県（国）への提出等 ・上記の推進に係る内部会議（鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部）及び外部会議（鈴鹿市地方創生会議）の事務局運営									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼） 247千円 ・郵便料 7千円 2 事務局運営経費等 ・旅費 69千円 ・消耗品費 10千円	鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進のための諸経費 1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費（謝礼） 212千円 ・招聘旅費 58千円 ・飲料代 4千円 ・郵便料 16千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費・負担金 97千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 20千円 ・機器材等借上料 20千円	1 地方創生会議開催のための委員報償費 2 地方創生関連研修参加のための旅費 3 会議等運営事務費 等	1 地方創生会議開催のための委員報償費 2 地方創生関連研修参加のための旅費 3 会議等運営事務費 等	
事業費（千円）		333	437	316	316	1,402
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	333	437	316	316	1,402

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 報償費(謝礼)，旅費等 290千円 2 事務局運営経費等 旅費，消耗品費等 26千円	ー	
事業費（千円）		316	0	1,718
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	316	0	1,718

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1507	地方創生総合戦略推進費	437	0	0	0	0	437
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		437	0	0	0	0	437

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	「鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため，以下の活動を実施。 (1)地方創生関連交付金の交付申請及び実績報告等 (2)(1)の審議及び検証（効果測定）のための内部会議，外部会議の開催 ・鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議（内部会議）：4回(5,8,9,3月) ・鈴鹿市地方創生会議（外部会議）：1回（8月）	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市地方創生会議開催回数	単位	回
事業費（千円）	102				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	50%			
財源内訳 一般財源	102					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	交付金の交付申請及び実績報告等に係る事務処理や会議開催に係る事務局事務など，政策形成能力や専門知識向上などの必要性は低いが，会議運営等効率性の向上を常に意識して事務を遂行する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	交付申請等に係る事務については，国（県）からの通知等が不定期かつ，申請までの期間が短いなど，工程に無理を感じることも多いが，受動的な立場であるため改善が難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当該事業に直接関係のある交付金等の歳入財源はなく，また，歳出についても外部会議構成員への謝礼や実費弁償費用及び会議開催のための必要最小限の事務経費のため，削減余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成29年度からは，「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に設定している重要業績評価指標（KPI）の実績値測定及び効果検証が新たに加わり，これに伴う事務量の増加が懸念される。

A　改善

改善手法	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は「総合計画2023」と整合を図り策定されており，総合計画の単位施策に設定した成果指標と総合戦略に設定した重要業績評価指標（KPI）とがほぼ整合していることから，トータルマネジメントシステム（行政評価による単位施策の検証）の中で，KPIの実績値測定及び効果検証も併せて行い，戦略の進行管理を行うことで，極力，事務量の増加を抑える。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252102	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	総合計画推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	トータルマネジメントシステムによる鈴鹿市総合計画2023の適切な進行管理を行う。 ・政策協議（シーズンレビュー）の実施（スプリングレビュー：4月頃，サマーレビュー：7～8月頃，オータムレビュー：10～11月頃，ウインターレビュー：12月） ・成果指標等の実績把握に基づく事務事業等の検証（実行計画評価，単位施策評価） ・システム構築及び効果的な運用を図るためのアドバイザーによる支援 ・その他，計画の推進に係る諸業務（研修，事務局運営　等）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1　総合計画2023推進のための諸経費 ・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ委託　738千円 ・計画推進に係る事務費等　247千円 2　第5次総合計画総括のための諸経費 ・市民ｱﾝｹｰﾄ調査郵便料　656千円	総合計画2023推進のための諸経費 1　計画の効果的な推進のためのアドバイザー支援 ・委託料　738千円 2　その他，計画の推進に係る経費等 ・研修参加旅費　47千円 ・消耗品費　30千円 ・郵便料　36千円 ・機器材等借上料　52千円 ・研修参加負担金　50千円	1　総合計画の適切な進行管理に向けた研修参加 2　総合計画審議会による外部評価報酬 3　その他消耗品等	1　総合計画の適切な進行管理に向けた研修参加 2　総合計画審議会による外部評価報酬 3　基本構想成果指標中間評価のためのアンケート 4　その他消耗品等	
事業費（千円）		1,641	953	351	969	3,914
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,641	953	351	969	3,914

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		総合計画2023推進のための諸経費 ・ｱﾝｹｰﾄ調査郵便料等　700千円 ・事務費等　269千円	ー	
事業費（千円）		969	0	4,883
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	969	0	4,883

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1574	総合計画推進費	953	0	0	0	0	953
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		953	0	0	0	0	953

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	1 「鈴鹿市総合計画2023」を推進するため，以下の活動を実施。 (1)政策協議（シーズンレビュー）の実施による政策的事業の選択等：4,7,11,12月 (2)レビュー結果，予算編成内容を反映した実行計画のローリング及び公表：3月 (3)計画の効果的な進行管理のためのアドバイザー支援：通年（支援回数　計8回） 2 「第5次鈴鹿市総合計画」の終了に伴う総括実施のため，以下の活動を実施 (1)市民アンケート調査等の実施による全体指標の実績値把握：10～11月 (2)総括まとめ及び公表：12月	1.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	計画推進のための政策協議・外部評価会議の回数	単位	回
事業費（千円）	1,664				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	4	5	5	5
	県支出金	0	②実績値	4			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	1,664					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	トータルマネジメントシステムによる計画の進行管理においては，システムを構成する他の業務，中でも予算との連携が重要であり，財政的な専門知識が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	トータルマネジメントシステム運用のための各種データをアナログで管理しており，各システム間でのデータ連携作業等に時間を要するため，工程に無理が生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	ある程度，トータルマネジメントシステムの運用目処が立った段階で，アドバイザーによる支援が不要となる一方で，データ管理をシステム（IT）化するための導入・保守等運用に係る経費が新たに必要となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	政策協議（シーズンレビュー）を活用したトータルマネジメントシステムの構築	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	政策協議において，各部の取組方針の情報共有や事業の見直しを図ります。 トータルマネジメントシステムを構築し，効果的，効率的に総合計画2023の目標達成に努めます。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・各部取組方針の情報共有 ・経常的事業の見直しによる，政策的事業に係る財源の捻出 ・政策的事業の効果的な選定	×	・政策協議（シーズンレビュー）を活用したトータルマネジメントシステムの構築	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	シーズンを通しての政策協議は初であり，試行錯誤の中での実施であったため，課題も多く効果的な事業の見直しや政策的事業の選定には至らなかったため，協議対象事業の絞込みや協議内容の見直し等の改善を行う。		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	トータルマネジメントシステムによる効率的・効果的な「総合計画2023」の進行管理を行うためには，以下の課題・懸案の解消が必要である。 （1）データ管理について，ITの導入によるアナログ管理の解消（事務の煩雑化の解消） （2）政策協議について，事務事業の見直しや政策的事業の選定が可能な協議内容及び関係所属との役割分担の明確化 （3）財政的な専門知識の向上

A　改善

改善手法	（1）IT化については，パッケージシステムを導入の前提として，保有データの洗い出しやデータ連携方法，システム調査（デモ）等の検討を行い，平成30年度の構築・運用開始をめざす。 （2）シーズンレビューのうち，特にサマーレビューとオータムレビューの実施内容について，協議対象事業の絞込みを行うとともに，政策判断の内容についても予算議論との役割分担の明確化を図る。 （3）予算ヒアリング等編成作業への参画及びOJTによる知識の向上を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252103	単位施策番号	2521	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	総合的な行政経営システムの構築

事業名	行政評価推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合計画2023の適切な進行管理，市民に対する説明責任の向上，効率的な行政活動の推進，職員の意識向上を目的として，単位施策評価，実行計画（事務事業）評価を実施し，結果の分析と公表を実施する。 2017年度以降は，トータルマネジメントシステムによる一体的な推進を行うため，行政評価の仕組みを総合計画推進に統合するため，当該事業は2016年度で終了									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1　第5次総合計画や総合計画2023に係る行政評価推進のための諸経費 ・研修旅費　8千円 ・消耗品費　5千円	総合計画推進事業に事業統合	—	—	
事業費（千円）		13	0	0	0	13
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13	0	0	0	13

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	13
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	13

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年2月から3月にかけて実施した平成28年度事務事業評価及び単位施策評価の内容について，決算額確定等に伴う内容の修正確認等を行うとともに，確認内容に基づき，「第5次鈴鹿市総合計画の第3期行財政経営計画行政評価結果及び総括」として取りまとめを行い，ホームページ等で公表を行った。 ・事務事業・単位施策評価内容の確認：6～7月 ・評価結果の集約及び総括内容の取りまとめ：8～11月 ・　〃　公表：12月	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	単位施策評価実施件数	単位	件
事業費（千円）	4				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	124	0	0	0
	県支出金	0	②実績値	124			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	4					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である（→理由・詳細を記入）	評価実施のためのデータ管理がアナログ管理のため，データ連携作業等に時間を要し，工程に無理が生じている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	行政評価を単独の仕組みとして運用する場合，これ以上の歳出削減は困難であるが，総合計画の進行管理のための一体的な仕組みとして組み込むことで事務事業の統合による歳出削減が可能。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	行政評価の結果（検証による改善内容）が計画や予算に反映される仕組み（マネジメントサイクル）が確立されていないため，評価自体が目的化し，事務が形骸化している。

A　改善

改善手法	「総合計画2023」のスタートにあわせて構築・運用を開始しているトータルマネジメントシステムの中に行政評価の仕組みを組み入れ，検証・改善内容を総合計画や予算編成，政策協議（シーズンレビュー）の協議材料などに活用する一体的な仕組みとして運用を図ることで，行政経営の推進スピードの向上や帳票等の統一による事務負担の軽減をめざす。（行政評価の単独運用は2016（H28）年度で終了し，2017（H29）年度以降は総合計画推進事業に統合。）

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252201	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	効率的，効果的な行政サービスの提供

事業名	指定管理者制度推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市の公の施設の管理運営について，市民サービスの向上を図るとともに経費の節減を図るため，民間の能力を活用する手法の1つとして指定管理者制度の推進を図る。 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会の事務局事務。 指定管理者制度導入施設の所管課に対する，モニタリングの実施に必要な助言等を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1　指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円　・消耗品費15千円　・研修負担金20千円 2　鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬44千円　・委員旅費5千円　・委員用飲料1千円　・郵便料3千円	1　指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費4千円　・消耗品費32千円　・研修負担金20千円 2　鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催にかかる経費 ・委員報酬528千円　・委員旅費75千円　・委員用飲料9千円　・郵便料19千円	指定管理者制度導入施設の所管課に対する，モニタリングの実施に必要な助言等（指定管理者による管理運営施設42施設） 〇鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催（2回）経費等	指定管理者制度導入施設の所管課に対する，モニタリングの実施に必要な助言等（指定管理者による管理運営施設42施設） 〇鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催（4回）経費等	
事業費（千円）		92	687	138	240	1,157
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	92	687	138	240	1,157

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		指定管理者制度推進にかかる経費 ・研修旅費　4千円 ・消耗品費　32千円 ・研修負担金　20千円	ー	
事業費（千円）		56	0	1,213
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	56	0	1,213

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	35	指定管理者制度推進費	687	0	0	0	0	687
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		687	0	0	0	0	687

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	1　指定管理者制度を推進するため，以下の活動を実施。 (1)選定作業の分業化や委員会の機能強化を図ることを目的に，指定管理者選定委員会委員の定数を「5名以内」から「10名以内」に増員し，委員会内に部会を設置するため，平成29年3月に条例及び規則を改正。 (2)指定管理者の安定的運営に寄与するため，公の施設の指定管理者制度運用指針を改正し，指定管理者の標準指定期間を4年から5年に変更。 ・本年度は，指定管理者を更新する施設が無かったため，指定管理者選定委員会を開催しなかった。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	指定管理者選定委員会開催回数	単位	回
事業費（千円）	34				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	12	2	4
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	34					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	予算の多くが，委員会開催における委員報酬や委員旅費であるため，歳出の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	指定管理者制度の見直し	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	指定管理者制度導入施設の増加を図るため，直営施設に対して制度導入調査を実施するとともに，指定管理者を選定する諮問機関についても増加に対応できるようそのあり方を見直します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・公の施設の現状把握 ・公の施設の指定管理者選定委員会の複数設置に係る条例を改正	○	・直営施設への制度導入調査の実施 ・複数の選定委員会を設置，選定作業の実施	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成29年度から，委員会定数を10人に増員し，部会単位で候補者の選定を行うため，答申書作成等部会間の調整が必要になる。

A　改善

改善手法	各部会での調整を図るため，審議の状況を共有するとともに，必要に応じて部会長間で協議を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252202	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	効率的，効果的な行政サービスの提供

事業名	行財政改革推進事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	厳しい財政状況の中，市民サービスを安定して提供できる「持続的な行政経営」の実現を目指して取組を行う行財政改革の推進を行う。 ・行財政改革アクションプランの進捗管理（評価，検証） ・行財政改革アクションプランの詳細取組の推進（優良な改革・改善事例の共有，BPR手法を活用した業務の見直し） ・行財政改革推進本部の事務局運営 ・その他行財政改革の推進に係る諸業務（研修等）									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1 行革本部運営経費等 ・研修旅費 8千円 ・研修負担金 32千円 ・コピー代 65千円 ・消耗品費 13千円 2 行革委員会運営経費 ・委員報酬 132千円 ・招聘旅費 134千円 ・郵便料 9千円 ・飲料代 3千円	行財政改革推進のための諸経費 1 アクションプラン関連（改革・改善活動取組発表会開催）経費 ・報償費（表彰用品） 10千円 ・消耗品費 40千円 2 事務局運営経費等 ・研修参加旅費 47千円 ・書籍購入費 13千円 ・消耗品費 10千円 ・郵便料 10千円 ・研修参加負担金 50千円	行財政改革推進本部の事務局事務 平成27年度に策定する鈴鹿市行財政改革大綱に基づき，各所属において総合計画2023の実行計画にある事務事業における取組の推進を図る。 〇行財政改革推進委員会開催（3回）経費等	行財政改革推進本部の事務局事務 平成27年度に策定する鈴鹿市行財政改革大綱に基づき，各所属において総合計画2023の実行計画にある事務事業における取組の推進を図る。 行財政改革大綱等の策定検討 〇行財政改革推進委員会開催（3回）経費等	
事業費（千円）		396	180	376	376	1,328
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	396	180	376	376	1,328

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		行財政改革・アクションプランの総括	ー	
事業費（千円）		180	0	1,508
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	180	0	1,508

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1468	行財政改革推進費	180	0	0	0	0	180
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		180	0	0	0	0	180

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	1　行財政改革を推進するため，以下の活動を実施。 (1)旧行財政改革〔第5次　H24-27年度：4年間〕の総括及び外部評価 (2)新行財政改革〔第6次　H28-31年度：4年間〕アクションプランの策定及び公表 (3)(1)，(2)の審議及び検証のための内部会議，外部会議の開催 ・鈴鹿市行財政改革推進本部会議（内部会議）：4回(4,5,7月（2回）） ・鈴鹿市行財政改革推進委員会（外部会議）：1回（8月） (4)改革・改善活動取組発表会開催に係る事務局事務 ・ワーキンググループの活動支援（8月～2月）	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	行財政改革推進委員会開催回数	単位	回
事業費（千円）	140				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	33%			
	その他	0					
	一般財源	140					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	トータルマネジメントシステムの中で一体的な仕組みとして推進を行うことで，行財政改革単独での外部評価実施に係る経費の削減が可能。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	BPRの手法を活用した業務の見直し	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	窓口業務や庶務業務等の主に定型的な業務などについて，業務工程を分解，分析し，簡素化，集約化，民間委託などの改善が見込める事業を抽出します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・BPR手法の調査研究	○	・BPR手法を活用して見直す業務の選択（1事業以上） ・業務の見直し実施	―	・成果の公表	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	優良な改革・改善事例の共有	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	優良改善事例を発表し，共有するための場を設けることで，改善に取り組む意識を醸成します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・2年目職員による発表会の企画，運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催（エントリー数14以上） ・アンケート実施	×	・2年目職員による発表会の企画，運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催（エントリー数14以上） ・アンケート実施	―	・2年目職員による発表会の企画，運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催（エントリー数14以上） ・アンケート実施	―	・2年目職員による発表会の企画，運営のワーキンググループの設置 ・鈴鹿市改革改善活動取組発表会の開催（エントリー数14以上） ・アンケート実施	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	エントリー数が11で基準達成には至らなかったものの，発表会観覧者アンケートも概ね良好な結果であった。一方で，発表会の実施意義や発表者への負担などの課題提起の意見もあり，可能な限り次回の企画，運営に反映する。		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	行財政改革アクションプランに設定した取組項目毎の達成水準（基準）の内容が抽象的なものや，達成状況判断の方法（〇，×方式）など，効果的な進行管理という観点から，基準や方法について検討する（見直しの）余地がある。

A　改善

改善手法	平成26年度に実施した（公財）日本生産性本部によるトータルシステム診断結果（個々の政策システムの連携及び重複整理）を踏まえ，平成28年度からトータルマネジメントシステムによる行財政改革の推進を開始，当該実行計画の検証結果をもって，一端，システムの有効性や機能性を検証し，課題を再抽出し，継続的に改善を図っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252203	単位施策番号	2522	部局名	政策経営部
				所属名	行政経営課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	効率的，効果的な行政サービスの提供

事業名	公共施設マネジメント推進事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略15 公共施設マネジメントの推進					基本目標2
事業概要	平成27年度策定の「公共施設等総合管理計画」に基づき，公共施設マネジメントの効果的な推進を図ることを目的としている。 維持保全，再編計画を見据えて策定手法等を検討していく。 施設カルテのより効率的な一元管理を行っていく。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1　調査研究経費 ・旅費　151千円 ・研修負担金　70千円 2　庁内研修費及び公共施設マネジメント推進経費 ・講師謝礼　40千円 ・消耗品費　200千円	1　公共施設マネジメントシステム推進に向けた調査研究経費 ・旅費　306千円 ・消耗品費　100千円 ・研修負担金 149千円 2　公共施設マネジメント市民シンポジウム及び庁内研修開催経費 ・講師謝礼　300千円	1維持保全，長寿命化，再編統廃合計画に基づく取組推進 2市民との合意形成	1維持保全，長寿命化，再編統廃合計画に基づく取組推進 2市民との合意形成	
事業費（千円）		461	855	3,500	3,500	8,316
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	461	855	3,500	3,500	8,316

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○公共施設等総合管理計画に基づく取組推進 ○市民周知及び庁内研修	ー	
事業費（千円）		3,500	0	11,816
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,500	0	11,816

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	96	公共施設マネジメント推進費	855	0	0	0	0	855
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		855	0	0	0	0	855

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	1　公共施設マネジメントを推進するため，以下の活動を実施。 (1)公共施設マネジメント白書の対象外である100㎡以下の施設についても施設カルテ作成の対象とし，本市が保有する全ての公共建築物の把握。 (2)先進地の情報を収集し，本市に適した公共施設マネジメントの推進方法を検討。 (3)外部から公共施設マネジメントの専門家を講師として招き，施設所管担当者を中心に公共施設マネジメント研修を開催。 ・本市の所有する全ての公共建築物の把握や施設カルテの公表手法の検討に時間を要したため，市民周知をすることができなかった。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	公共施設マネジメント取組に係る市民周知等の回数	単位	回
事業費（千円）	333				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2	2	4	4
	県支出金	0	②実績値	0			
	地方債	0	割合（②÷①）	0%			
	その他	0					
	一般財源	333					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	研修会の講師謝礼や研修負担金，旅費等の歳出で事業を実施するために必要な経費であるが，公共施設マネジメントに関する情報等は，ホームページや電話等で収集するなど経費の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	PFI推進指針の見直し	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	現行の推進指針を見直し，PFIによる施設整備の手法を検討する機会を増やし，PFIによる整備推進を図ります。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・PFI導入基本指針を見直し，PFI導入検討事業費を30億円以上から10億円以上に改定	○	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われるシステムの構築	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	公共施設の新設，廃止，用途変更等について，公共施設マネジメント推進方針に基づく意思決定が行われるシステムを構築します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・公共施設マネジメント推進方針に基づく組織的な決定プロセスや部局横断的に検討する体制を構築	×	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	公共施設の整備事業の構想段階において施設所管課と予算協議の前段階で，公共施設マネジメントの観点から協議を行う仕組みづくりを検討したが，成案に至らなかった。引き続き，先進地の事例を参考に本市に適した仕組みづくりの検討を行う。		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市ホームページに，公共施設マネジメント白書や公共施設等総合管理計画を掲載しているが，公共施設マネジメントの必要性について，市民の間で十分に浸透していない。

A　改善

改善手法	平成29年度から，毎年更新している施設カルテを市民向けに分かりやすく編集し，市ホームページに公表する。 本市の公共施設の現状を市民と共有するため，大学教授等の有識者を招き公共施設マネジメント市民シンポジウムを開催する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252301	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策創造事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	企画部門の強化として，円滑な政策形成とその推進を図るため，平成28年度に引き続き，専門家（学識経験者等）との連携による中長期的な政策形成のための調査研究を行う。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		■政策形成の検討に要する経費 （1）政策創造アドバイザー業務委託 （2）政策研究にかかる調査委託等 【特財】（国庫支出金）地方創生推進交付金	■政策形成の検討に要する経費 （1）政策研究分野の学識経験者等からの支援に対する謝礼100千円 （2）年間を通じた政策創造推進アドバイザーへの業務委託1,146千円 （3）政策研究にかかるアンケート調査委託費719千円 （4）政策研究にかかる先進地等視察及び打合せ旅費99千円 （5）職員研修等負担金63千円 （6）通信運搬費（アンケート調査用）498千円 （7）印刷製本費（成果物印刷用）77千円　等	■政策形成の検討 （1）政策研究分野の学識経験者等からの支援 （2）政策創造推進アドバイザー業務委託 （3）政策研究にかかるアンケート調査 （4）その他，研修，図書購入印刷等 ※2016年度と同様	■政策形成の検討 （1）政策研究分野の学識経験者等からの支援 （2）政策創造推進アドバイザー業務委託 （3）政策研究にかかるアンケート調査 （4）その他，研修，図書購入印刷等 ※2016年度と同様	
事業費（千円）		2,857	2,732	2,877	2,877	11,343
財源内訳	国庫支出金	599	0	0	0	599
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,258	2,732	2,877	2,877	10,744

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		■政策形成の経費 政策研究分野の学識経験者等からの支援や，政策研究にかかる調査等	―	
事業費（千円）		2,877	0	14,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	599
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,877	0	13,621

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1508	政策創造費	2,732	0	0	0	0	2,732
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,732	0	0	0	0	2,732

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，円滑な政策形成とその推進を図るために必要となる政策創造のための調査を実施した先進事例数を上げており，目標としての見込値「10」に対して実績値は「11」であった。 その中で，政策研究組織の検討をはじめ中期的な政策課題の調査研究など，政策創造に資する事業を幅広く研究できた。	1.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	政策創造のために調査を実施した先進事例数	単位	件
事業費（千円）	2,520				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	599	①見込値	10	10	10	10
県支出金	0	②実績値	11			
地方債	0	割合（②÷①）	110%			
その他	0					
一般財源	1,921					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	政策研究に当たっては，自治体への支援実績が豊富な政策創造推進アドバイザー（学識経験者）からの支援を受けることとしており，職員の政策立案能力の向上など人材育成や意識改革につなげている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は現時点ではないと考えるが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	当事業における政策研究の実施に当たっては，調査研究の内容に沿って，積極的に国の交付金等の活用を図るなど，常にコスト意識を持ちながら業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	政策研究体制の整備及び人材の育成	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	政策課題の研究，対策，解決を円滑に行うため，政策課題に取り組む体制のあり方を検討し，整備するとともに，その体制に関わる職員を育成します。

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	・政策課題研究組織※7の体制及び政策形成プロセスの決定 ・政策課題の調査研究及び報告（1件）	○	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告（1件）	―	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告（1件）	―	・政策課題研究組織による政策課題の調査研究及び報告（1件）	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度に新たに取り組む政策研究については，平成29年度における基礎データの分析，スプリングレビュー，サマーレビュー等の結果を踏まえ検討，決定するという初めての試みとなることから，レビューの内容や行政評価の結果をはじめ各部局の課題等について，一層把握していく必要があると考える。

A　改善

改善手法	新たな政策形成とその推進について円滑に取り組みができるよう，日頃から先進事例の情報収集に努めるとともに，部局の現状及び課題認識並びに取組方針等を共有しながら，庁内と連携を密に図り進めていく。また，総合計画2023の実現を目指すトータルマネジメントの一環であることから，レビューを担当する行政経営課，予算編成を担当する財政課を中心に，内部管理を所管する各課と協議，調整しながら推進していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252302	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	政策推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	政策推進に係る諸経費 政策推進関係団体への負担金等 ⇒（一財）地方自治研究機構，三重県地方自治研究センター									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1政策推進事務に関する諸経費 郵便料，消耗品費，旅費 2政策推進関係団体への負担金等	1政策推進事務に関する諸経費　郵便料，消耗品費，旅費，食糧費 2政策推進関係団体への負担金等 （1）（一財）地方自治研究機構（賛助会費36,000円） 活動内容地方公共団体が高齢化，国際化，経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 （2）三重県地方自治研究センター（会費120,000円） 活動内容　分権時代における地方自治の発展に資するため，地方行政にかかるシンクタンクとして，各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	1政策推進事務に関する諸経費 郵便料，消耗品費，旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)（一財）地方自治研究機構 (2)三重県地方自治研究センター	1政策推進事務に関する諸経費　郵便料，消耗品費，旅費 2政策推進関係団体への負担金等 (1)（一財）地方自治研究機構 (2)三重県地方自治研究センター	
事業費（千円）		478	454	454	454	1,840
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	478	454	454	454	1,840

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1政策推進事務に関する諸経費　郵便料，消耗品費，旅費 2政策推進関係団体への負担金等	ー	
事業費（千円）		454	0	2,294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	454	0	2,294

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1427	政策推進費	454	0	0	0	0	454
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		454	0	0	0	0	454

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，政策推進に係る研修回数を上げており，目標値である「2」回に対して，実績値は「1」回となっている。 また，事業費の主なものは政策推進団体【（一財）地方自治研究機構，三重県地方自治研究センター】への負担金となっている。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	政策推進に係る研修回数	単位	回
事業費（千円）	199				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
県支出金	0	②実績値	1			
地方債	0	割合（②÷①）	50%			
その他	0					
一般財源	199					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	政策推進団体への負担金については，総会等を通じて額の見直しなど意見を上げていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国，県の動向や新たな政策推進の取組の参考とするため，政策推進団体から提供される情報等について，一層活用していく必要があると考える。

A　改善

改善手法	新たな政策推進に円滑に取り組めるよう，日頃から情報収集に努め，課内・庁内共有を図り進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252303	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合計画策定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市総合計画2023の前期基本計画の計画期間が2019年度をもって終了することから，鈴鹿市総合計画2023の継続的な推進を図るため，後期基本計画（行政経営計画及び地域別経営計画）の策定を行う。 また，2020年度以降は，次期総合計画の策定に向けた準備を順次進めていく。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		後期基本計画（行政経営計画及び地域別経営計画）策定にかかる検討	後期基本計画（行政経営計画及び地域別経営計画）策定にかかる検討，策定方針の決定	後期基本計画（行政経営計画及び地域別経営計画）策定にかかる経費 ①計画策定支援アドバイザー委託 ②研修参加 ③市民アンケート調査　等	後期基本計画（行政経営計画及び地域別経営計画）策定にかかる経費 ①総合計画審議会の開催 ②計画策定支援アドバイザー委託 ③研修参加 ④後期基本計画印刷製本等	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		次期総合計画の策定に係る検討	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	後期基本計画策定に向けた全体スケジュールの検討を行った。 また，後期基本計画の策定に当たって個別計画との整合性を担保していく必要があることから，「計画体系の総合化指針・マニュアル」を整備し，市全体としての個別計画の位置付けの整理と，個別計画を策定，改定等するに当たっての方針及び手続きを庁内に提示した。 地域別経営計画については，地域づくり協議会を設置し住民主導による地域づくり（同協議会が地域計画を策定）を所管している地域振興部と情報共有を図りながら，後期基本計画への地域別経営計画位置付けの検討を行った。	1.5	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	計画策定のためのｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ打合せ・審議会開催数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	0	14	17
財源内訳 地方債	0	②実績値	10			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	計画を適切に策定，運用していくために，政策創造推進アドバイザーからも必要な助言を得ながら，必要な知識及び情報の取得に努めながら，遂行している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	政策創造事業のほか，総合計画推進事業（行政経営課所管）などとも連携を図りながら，効率的に推進していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	直接的なコストは発生していないが，「やり方・進め方の見直し」に記載のとおり，事務の進め方に配慮し，効率的に遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後，経営資源（人員・財源等）の配分が一層厳しくなる中で，基本構想の目標達成に向け，前期基本計画や個別計画の推進状況，政策形成に向けた調査研究事業の成果等を見ながら，効果的な施策体系の構築を進める必要がある。 また，平成30年度，平成31年度においては，後期基本計画の具体的な策定作業を行うが，個別計画との調整作業や，庁内推進体制における全庁的な議論の推進など，事務量が著しく増大することから，さらに効率的な事務の遂行が求められる。

A　改善

改善手法	トータルマネジメントとして，評価や予算編成，行財政改革，人事評価，政策研究事業などとの連携を図り，施策体系や業務遂行方法の見直しが効率的に行えるよう，関係課（総合政策課，行政経営課，財政課，人事課，地域協働課など）との連携強化を図りながら，計画策定に取り組む。 平成29年度においては，全体スケジュールの精査，推進体制の検討を進め，効率的な策定が行えるよう平成30年度以降の作業に向けた課題と対応策を整理する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252304	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	地方分権推進事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方分権に係る国や県の情報窓口機能を担い，庁内への情報提供を行う。 三重県から事務処理特例条例により移譲された事務についての交付金に係る事務									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告，交付金受領事務，関係会議等への出席 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金	地方分権の取組を進めるとともに，国や県の地方分権の動きにあわせて提供される情報窓口機能を担い，庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告，交付金受領事務 三重県権限移譲推進方針の見直しに当たり開催される県市町による方針改定検討会議への出席 〇事務用品，旅費，郵便料 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金18,269千円	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告，交付金受領事務 三重県等が開催する地方分権に係る会議への出席 〇事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金　20，000千円	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告，交付金受領事務 三重県等が開催する地方分権に係る会議への出席 〇事務用品等 【特財】(県支出金)三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金　20，000千円	
事業費(千円)	17	17	17	17	68
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	20,881	18,269	20,000	20,000	79,150
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	−20,864	−18,252	−19,983	−19,983	−79,082

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告，交付金受領事務等 【特財】上記同様	ー	
事業費(千円)	17	0	85
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	20,000	0	99,150
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	−19,983	0	−99,065

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	36	地方分権推進費	17	0	18,269	0	0	-18,252
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		17	0	18,269	0	0	-18,252

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標の見込み値「3」に対し，「4」となった。県の権限移譲推進方針の第2次改定にあたるタイミングであったことから，その内容について検討を行うとともに，内閣府主催の地方分権改革に係る提案募集の全国説明会に参加し国や他自治体の動向，優良な取組について情報収集を行うことができた。 また，三重県特例事務処理条例に基づき移譲を受けている事務に対する交付金受領のための実績調査，交付金受領手続について，スムーズな遂行に努めた。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	三重県等が開催する地方分権に係る会議への参加回数	単位	回
事業費（千円）	15				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	18,269	①見込値	3	1	1	1
地方債	0	②実績値	4			
その他	0	割合（②÷①）	133%			
一般財源	-18,254					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	権限・事務の移譲は，全国一律的に権限・事務を移譲する手法から，地方の主体性を尊重する「手挙げ方式」が主流となっていることから，職員の意識を変えるための手法の工夫は必要と思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入については，移譲事務の処理件数に応じて交付金が交付されるため，労力に見合った歳入が確保されるが，処理件数や移譲事務が増えることになった場合には，歳入増につながる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地方分権改革は，平成26年度から，自治体が自ら権限・事務の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を提案する「手挙げ方式」が主流となり，その手法が変化してきている。しかし，地方自治体によって取組の積極性に大きく差が生じており，平成28年度においては県内自治体からの提案は皆無であった。 権限移譲に関しては，「仕事が増える」，「人手が足りない」といった意識が根強いことや，難しくとらえてしまうこともあり，本市においても積極的な提案や意見出しは殆ど見られない状況である。本来は，スムーズな業務の遂行の妨げとなっている現状の法令や制度を見直すことで，担当部署の業務改善・改革に繋げることが目的であることから，効果的な提案に向けた庁内へのさらなる情報提供や啓発などによる職員の意識改革，能力開発が求められる。

A　改善

改善手法	・庁内LAN掲示板等での情報発信の際は，できる限り平易な表現を用いたり，補足説明を入れるなどして，担当部署がより当事者意識を持って内容を理解してもらえるよう分かりやすい情報発信に努める。 ・地方分権改革に係る提案募集については，従来の庁内LAN掲示板のみでの募集だけでなく，既存の職員提案制度や改革・改善活動等を活用して，職員の意見が出やすい仕組みの検討を進める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252305	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	シティセールス推進事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	すずかブランドと・き・め・き戦略に基づき，地域ブランド化の推進及び人的ネットワークの形成等を図るためのシティセールス事業を推進していく。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1シティセールス特命大使を委嘱。新規任命3名 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部の運営支援。 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	1シティセールス特命大使を委嘱し，本市の魅力を広く発信し，本市のPRを図る。 78,600円　新規任命2名　任期継続22名 2シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 974,520円　各種イベント参加謝礼各種イベント参加旅費 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 88,256円着ぐるみ修繕等 4シティセールスイベント開催経費1,500,000円 5県外PRイベント経費440,580円　旅費，啓発物品製作費等	1シティセールス特命大使委嘱 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部運営支援 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用 5シティセールス推進事業 6シティセールス総合調整に係る経費	1シティセールス特命大使委嘱 2シティセールス特命大使活用事業 3SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部運営支援 4マスコットキャラクター「ベルディ」の活用 5シティセールス推進事業 6シティセールス総合調整に係る経費	
事業費（千円）		4,661	3,485	4,445	4,445	17,036
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	346	1,846	346	346	2,884
	一般財源	4,315	1,639	4,099	4,099	14,152

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1シティセールス特命大使を委嘱。 2シティセールス特命大使活用事業 3マスコットキャラクター「ベルディ」の活用等	ー	
事業費（千円）		4,445	0	21,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	346	0	3,230
	一般財源	4,099	0	18,251

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	95	シティセールス推進費	3,485	0	0	0	1,846	1,639
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,485	0	0	0	1,846	1,639

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	シティセールスの推進については，シティセールス特命大使の委嘱や，大使活用事業の実施をはじめ，マスコットキャラクター「ベルディ」，都市イメージキャッチコピーを活用した啓発，イベント等を実施した。 また，本市の魅力を紹介するための，首都圏や関西圏におけるPRイベントを実施した。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	シティセールス特命大使活用事業回数	単位	回
事業費（千円）	3,893				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値	3			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	198					
	一般財源	3,695					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	シティセールスは，行政のみならず市民や事業者など本市を構成する様々な主体や本市を愛する人々が，それぞれの立場からあらゆる機会を捉え，協働しながら推進していくことが必要である。（シティセールス戦略）
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	シティセールスの推進に当たっては，全庁的な取組意識の醸成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	時代背景を捉えながら，効果的かつ効率的なシティセールスの推進が求められる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	シティセールス事業の推進により，歳入確保を図る方策の検討も必要である。歳出面では，限られた財源で最大の効果を導く意識は常に考えている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	シティセールスの推進については，時代背景を捉えながら，効果的な事業実施を図っていく必要がある。 また，経営資源の獲得が目的であるため，積極的に人，モノ，金を獲得する方策を検討しなければならない。

A　改善

改善手法	平成１９年７月に策定した「すずかブランドと・き・め・き戦略」に基づき政策展開を図ってきたが，策定後10年が経過していることから，本戦略について，平成２９年度中に見直しを行い，より効果的な方策の実施に努める。 また，財源確保に向けて，マスコットキャラクターを活用した関連グッズの販売なども検討していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252306	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	すずか応援寄附金推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	ふるさと納税に対する「興味・理解・機会」に繋がる取組を推進する。 納付環境，寄附機会の拡大（インターネットでの申込，クレジットカード・郵便振替による納付）及び運用により，併せて地域資源の発信，PRに繋げていく。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ふるさと納税申込サイトの開設のほか寄附金の入金管理，返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料等 算定根拠【寄附金総額 180,000×0.6＝108,000千円】	ふるさと納税申込サイトの運用のほか寄附金の入金管理，返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 委託料（118,160,000円） 郵便料（1,840,000円）計120,000千円 算定根拠【寄附金総額200,000千円/年，運用経費60%】 200,000千円×0.6＝120,000千円	ー	ー	
事業費（千円）		108,000	120,000	0	0	228,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	108,000	120,000	0	0	228,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		ー	ー	
事業費（千円）		0	0	228,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	228,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1593	すずか応援寄附金推進費	120,000	0	0	0	0	120,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		120,000	0	0	0	0	120,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年7月に「興味・理解・機会」に繋げるため，申込サイトの開設，納付環境の拡大，返礼品の拡充を中心とした，「すずか応援寄附金」の拡充を行った。 また，当制度の取組周知を図るために，プロモーションビデオを作成し，SNS，スクリーン広告等を活用したPRに努めたほか，啓発イベント，各種誌面掲載など通じて積極的なPR活動を行った。その結果として想定を超える寄附金の申込実績となった。 【当初寄附金見込20，000千円⇒最終寄附金見込額162，405千円】	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	プロモーション回数	単位	回
事業費（千円）	93,610				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	5	5	0	0
	県支出金	0	②実績値	5			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	93,610					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	効率的な運用を行うため，庁内WGを設置し関係各課での情報共有，協議を実施し庁内連携を図り進めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	ふるさと納税一括代行事業者，庁内関係各課との連携を図り，引き続き効果的かつ効率的な運用に努めていく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	魅力的な返礼品の拡充，積極的なPR活動を行うことにより，歳入の確保につながると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	ふるさと納税の活性化	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	市のPRやふるさとの納税の運用方法を見直し，ふるさと納税の活性化を図ります。

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	・ふるさと納税ワーキンググループ実施（4回） ・事業推進に係る企画，調整 ・申込サイトの開設 ・納付環境の拡大（クレジットカード，コンビニ等） ・PR（チラシ，PV，啓発物品作成，市HP修正等）	○	・ふるさと納税ワーキンググループ実施（3回） ・事業展開の検証，見直し ・PR（啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等）	―	・ふるさと納税ワーキンググループ実施（3回） ・事業展開の検証，見直し ・PR（啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等） ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	―	・ふるさと納税ワーキンググループ実施（3回） ・事業展開の検証，見直し ・PR（啓発物品作成及びイベントにおけるプロモーション活動等） ・寄附金の使途目的に沿った事業の推進	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成29年4月1日付け「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」（総務大臣通知）が通知され，ふるさと納税制度の趣旨に沿った適切な対応が求められている。

A　改善

改善手法	引き続き，積極的なPR等を通して「すずか応援寄附金」の更なる活性化を図り，歳入の確保に努め「総合計画2023」の着実な推進に寄与する取組として継続していくものとするが，他市町の状況等を踏まえ，国通知を踏まえた見直しについて検討していくものとする。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252307	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	広域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	1972年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合：地方分権の推進，住民の生活圏の拡大，住民ニーズの多様化・高度化への対応のため，鈴鹿亀山地区における広域連携を推進する。 関係団体会議：東海都市連携協議会，FUTURE21北勢，リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会，鈴鹿山麓∞会議【新規】への参加を通じて諸課題の解決，圏域の活性化に資する目的としていく。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1関係団体会議出席旅費49,840円 （1）東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 620,300円 （1）鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	1関係団体会議出席旅費35,720円 （1）東海都市連携協議会 （2）FUTURE21北勢 （3）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 2東海都市連携協議会（第3回）開催経費お茶代3,000円 3関係団体への負担金等620,300円 （1）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 （2）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費 （1）東海都市連携協議会 （2）FUTURE21北勢 （3）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 （4）鈴鹿山麓∞会議 2関係団体への負担金等 （1）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 （2）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	1関係団体会議出席旅費 （1）東海都市連携協議会 （2）FUTURE21北勢 （3）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 （4）鈴鹿山麓∞会議 2関係団体への負担金等 （1）リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 （2）鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
事業費（千円）		671	664	637	637	2,609
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	671	664	637	637	2,609

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1関係団体会議出席旅費 （1）東海都市連携協議会等 2関係団体への負担金等 （1）鈴鹿亀山地区広域連合負担金等	—	
事業費（千円）		637	0	3,246
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	637	0	3,246

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1426	広域連携推進費	664	0	0	0	0	664
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		664	0	0	0	0	664

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	各圏域の諸課題解決に向けた情報共有，地域の活性化に資するため，各関係団体との会議に参加し，意見交換を図るとともに，必要な情報収集を積極的に行った。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	関係団体との会議出席回数	単位	回
事業費（千円）	630				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	9	9	9	9
財源内訳 地方債	0	②実績値	9			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	630					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	各関係団体との会議参加を通して負担金の見直し等について意見を上げていくことが考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	広域・圏域連携の活性化推進を図る上で，各関係団体の会議結果等（各分野の行政課題への他団体における対応など）については，庁内に対して積極的に情報提供を行っていく必要があると考える。

A　改善

改善手法	各関係団体の会議結果等については，関係課への情報提供や庁内グループウェアを通しての情報提供に努めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252308	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	学官連携協議会運営事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	市内高等教育機関との連携と協力を深めることにより，地域の活性化と教育・文化の振興を図る。 ■平成15年度に市内4高等教育機関（鈴鹿大学【旧鈴鹿国際大学，鈴鹿短期大学】，鈴鹿医療科学大学，鈴鹿工業高等専門学校）と協定書を締結した。 ■毎年度，各高等教育機関と学官連携協議会議を開催し，その結果を下に，相互の課題解決に向けた取組や各種の情報共有を行っている。 ■平成22年6月に，三重大学と相互の連携協力に係る協定を締結した。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談開催について検討協議	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談を開催	◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談を開催	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		◆年1回各高等教育機関と学官連携協議会を開催 ◆年1回各高等教育機関と市長とのトップ会談	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	■学官連携協議会議開催状況【開催場所：各高等教育機関】 鈴鹿大学・短期大学部　平成28年8月18日（木）【議題数17件】 鈴鹿工業高等専門学校　平成28年8月19日（金）【議題数12件】 鈴鹿医療科学大学　平成28年8月25日（木）【議題数15件】	0.2	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	各高等教育機関との学官連携協議会開催数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	4	4	4	4
財源内訳 地方債	0	②実績値	3			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	75%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	学官連携協議会議の開催事務局として，課題意識を持ち効率的な会議運営に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費のみの事業であるが，常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	学官連携は，高等教育機関の有する知見を生かし，地域活性化につなげるために実施しているものであり，短期的な課題のみならず，市政を発展させる上で，中長期的な視点からの協議の場として開催できるようにする必要があると考える。

A　改善

改善手法	平成29年度は，本市と各高等教育機関との間での個別にトップ会談（理事長，校長等と市長による会談）を開催するため，検討協議を進めていく。 また，より具体的な連携につながるよう効果的な実施手法について，各高等教育機関との情報交換を密にするとともに，全高等教育機関と市が一堂に会しトップ会談を開催することについても検討を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252309	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	国・県等への要望活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	効率的な行政運営を可能とし，全体的な行政サービスの水準を上げる。 ■県の予算編成前に，鈴鹿市が推進する事業に関し，制度的改善及び財源補助等を，市長が知事に対し要望する。 ■知事要望に際し，鈴鹿市選出県議会議員に対し，鈴鹿市の主要事業について説明し，懸案事項を処理するため協力を要請する。 ■三重県市長会，東海市長会，全国市長会を通して，法・制度改善，事業促進などを要望する。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		◆国会議員との懇談会3回（自由民主党，公明党，民進党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会，東海市長会，全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党，公明党，民進党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会，東海市長会，全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党，公明党，民進党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会，東海市長会，全国市長会を通しての要望	◆国会議員との懇談会3回（自由民主党，公明党，民進党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会2回 ◆三重県への要望活動 ◆三重県知事との1対1対談 ◆三重県市長会，東海市長会，全国市長会を通しての要望	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		◆国会議員との懇談会（自由民主党，公明党，民進党） ◆鈴鹿市選出県議会議員との懇談会◆三重県への要望活動等	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	■開催状況 国会議員との懇談会（自民党，公明党，民進党） 平成28年7月24日（日） 鈴鹿市選出県議会議員との懇談会　1回目：平成28年7月11日（月） 2回目：平成28年12月20日（火） 三重県への要望活動　平成28年7月21日（木） 三重県市長会，東海市長会，全国市長会を通しての要望実施	0.4	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	要望活動回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	8	8	8	8
財源内訳 地方債	0	②実績値	8			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	例年，要望活動日程調整や提案内容の精査に苦慮しているが，計画的な遂行に心がけている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費のみの事業であるが，常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国，県に対する要望活動については，本市の「総合計画2023」の着実な推進に寄与する取組方策の一つである。引き続き要望活動の実施効果を高めるため，日程調整，要望・提言内容の精査を効率的に進めていく必要がある。

A　改善

改善手法	要望活動の日程調整，要望・提言内容の庁内取りまとめ準備について，年度当初から早期に着手し円滑な要望・提言活動に努めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252310	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／学校基本調査事業				事業計画期間	事業開始	1948年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 文部科学省（基幹統計調査） ＜目的＞ 学校に係る基本的事項を調査し，学校教育行政の基礎資料を得ること ＜対象＞ 公立及び私立の学校等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		＜時期＞ 平成２８年５月１日（毎年） 平成28年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	＜内容＞ 調査対象学校に係る情報を収集・集計し，報告する経費 ＜時期＞ 平成29年5月1日（毎年） 【特財】 県支出金-学校基本調査委託金28千円	＜時期＞ 平成３０年５月１日 平成30年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	＜時期＞ 平成３１年５月１日 平成31年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	
事業費（千円）		28	28	28	28	112
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	28	28	28	28	112
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		＜時期＞平成32年5月1日 平成32年度調査にかかる経費。 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金28千円	ー	
事業費（千円）		28	0	140
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	28	0	140
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	209	諸統計調査費／学校基本調査費	28	0	28	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		28	0	28	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	調査対象学校に係る情報を収集し，県を通じて国へ報告した。	0.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	該当事業

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	26				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	26	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務ではあるが，常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定受託事務のため，決められた調査方法に従って執行するが，統計調査に対する理解，協力が年々低下している。

A　改善

改善手法	調査に対する周知をいっそう図り，統計調査の趣旨を正確に伝え，適正な執行に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252311	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	経済センサス活動調査事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし，我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに，事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報 を整備すること。 ＜対象＞ 市内の全事業所									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		＜時期＞ 平成２８年６月１日 経済センサス活動調査の実施にかかる経費。 【特財】（県支出金）経済センサス活動調査費7,666千円		—	—	
事業費（千円）		7,666	0	0	0	7,666
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	7,666	0	0	0	7,666
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	7,666
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	7,666
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法定受託事務のため定められた調査方法により事務を執行し，県を通じて国へ報告した。	1.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.55	該当事業

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	6,642				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	0	0	0
	県支出金	6,642	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務ではあるが，常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定受託事務のため，定められた調査方法に従って執行した。インターネット回答も導入され回答率を上げる改善もなされたが，情報流出に対する危険性を危惧する声も聞かれ，調査に対する協力も得られにくくなっており，調査員の引き受け手も減りつつある。

A　改善

改善手法	国や県においても広報活動を行っているが，市としても可能な媒体，関係団体を通じてよりいっそう周知に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252312	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／経済センサス調査区設定事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための，母集団情報を整備すること ＜対象＞ 経済センサスにおいて設定した調査区及び市内の事業所									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		＜時期＞平成２８年６月１日 平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について，必要な修正を行うための経費。 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金	＜内容＞ 経済センサスにおいて設定した調査区等について，必要な修正を行う経費 ＜時期＞ 平成29年6月1日（毎年） 【特財】 県支出金-経済センサス調査区設定委託金27千円	平成26年経済センサス－基礎調査において設定した調査区について，必要な修正を行うための経費。 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金27千円	平成26年経済センサス－基礎調査において設定した調査区について，必要な修正を行うための経費。 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金27千円	
事業費（千円）		27	27	27	27	108
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	27	27	27	27	108
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区について，必要な修正を行うための経費。【特財】（県支出金）	ー	
事業費（千円）		27	0	135
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	27	0	135
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	210	諸統計調査費／経済センサス調査区設定費	27	0	27	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		27	0	27	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	経済センサスにおいて設定した調査区等について必要な修正を行った。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.05	該当事業

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	20				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	20	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であるが常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定受託事務のため，定められた調査方法に従って執行する。

A　改善

改善手法	事業所・企業を対象とする各種統計調査を実施するための，母集団情報の整備が目的であるため，正確な事務処理に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252313	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1952年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 経済産業省（基幹統計調査） ＜目的＞ 商業の実態を明らかにし，各種施策のための基礎資料とすること ＜対象＞ 日本標準産業分類における「卸売業・小売業」に属する事業所									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成26年7月に実施した「商業統計調査」について，結果精度向上のための追加調査を行うための経費。 国の事業見直しにより交付決定がされず未実施。（法定受託事務）	＜内容＞ 過去に実施された商業統計調査について，結果精度向上のための追加調査に要する経費 【特財】 県支出金-商業統計調査委託金20千円	平成31年に実施予定の商業統計調査の準備を行うための経費。 【特財】（県支出金）商業統計調査準備委託金40千円	平成31年に実施予定の商業統計調査を行うための経費。 事業費については，経済センサス－基礎調査に含まれる。	
事業費（千円）		13	20	40	0	73
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	13	20	40	0	73
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		－	－	
事業費（千円）		0	0	73
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	73
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1200	商業統計調査費	20	0	20	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		20	0	20	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2016（平成28）年度は実績無し。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252314	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	人口推計調査事業				事業計画期間	事業開始	1921年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 三重県 ＜目的＞ 国勢調査実施時以降の県内人口の状況を把握し，各種施策のための基礎資料とすること									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	＜内容＞ 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し，県へ報告する経費 ＜時期＞ 毎月末 【特財】 県支出金-人口推計調査委託金305千円	毎月の住民基本台帳長移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	毎月の住民基本台帳長移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	
事業費(千円)		294	305	294	294	1,187
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	294	305	294	294	1,187
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		毎月の住民基本台帳人口移動報告に係る臨時職員賃金 【特財】(県支出金)人口推計調査委託金294千円	ー	
事業費(千円)		294	0	1,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	294	0	1,481
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	202	人口推計調査費	305	0	305	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		305	0	305	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	毎月の住民基本台帳の人口動態を集計し県へ報告した。	0.3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.2	該当事業

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	288				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	288	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であるが，常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定受託事務のため定められた調査方法に従って執行するが，転出等の住民基本台帳上の人口異動がタイムリーに反映されないケースもあり，正確性を期することが必要である。

A　改善

改善手法	統計資料として様々な施策などに生かされるため，住民基本台帳人口異動報告書を作成している戸籍住民課にも適宜確認しながら，正確な資料の作成，提供に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252315	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	商工統計事業／工業統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1909年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 経済産業省（基幹統計調査） ＜目的＞ 工業の実態を明らかにし，各種施策のための基礎資料とすること ＜対象＞ 日本標準産業分類における「製造業」に属する事業所									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成29年に実施される本調査のための準備経費 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金20千円	＜内容＞ 調査対象事業所に係る情報を収集・集計し，報告する経費 ＜時期＞ 平成29年6月1日 【特財】 県支出金-工業統計調査委託金1,012千円	＜時期＞平成30年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円	＜時期＞平成31年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円	
事業費（千円）		20	1,012	968	968	2,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	20	1,012	968	968	2,968
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		＜時期＞平成32年6月1日 【特財】（県支出金）工業統計調査委託金968千円	ー	
事業費（千円）		968	0	3,936
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	968	0	3,936
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	206	工業統計調査費	1,012	0	1,012	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,012	0	1,012	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017（平成29）年度に実施する工業統計調査のための準備作業を行った。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.5	該当事業

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	3				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	3	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務であるが，常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定受託事務のため，定められた調査方法に従って執行するが，調査に対する理解，協力が得られにくくなっている。

A　改善

改善手法	調査について，可能な媒体，関係団体を通じて周知に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252316	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	総合教育会議等運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	【趣旨】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき，市長と教育委員会との協議調整の場として，市長が総合教育会議を設置する。総合教育会議の運営等にかかる経費を計上。 【総合教育会議の役割】 教育施策大綱の策定にする協議 教育の諸条件の整備その他教育，学術，文化の振興を図るための重点事項の協議 児童生徒の生命・身体に関する重大事態に係る協議等									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	
事業費（千円）		60	60	57	57	234
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	60	60	57	57	234

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		総合教育会議の協議調整内容に関するアドバイザー報償費	ー	
事業費（千円）		60	0	294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	60	0	294

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1662	総合教育会議等運営費	60	0	0	0	0	60
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		60	0	0	0	0	60

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	■開催状況 第1回　平成28年7月19日（火） テーマ　①不登校対策について ②市内高等学校への「工業に関する学科」又は「工業の課程」の設置について 第2回　平成28年11月1日（火） テーマ　①学力向上について	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	総合教育会議開催回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	3	3	3
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	67%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	緊急事案のほか，教育諸課題について総合教育会議を開催し意見交換を行うことは有効である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	緊急事案により専門家を招集した総合教育会議の開催以外は支出を伴わない事業であるが，効率的な遂行に努めていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	通年ではテーマを決定し，年2～3回の開催を想定しているが，緊急事案（児童・生徒等の生命，身体に被害が生じるなど，緊急の場合に講じるべき措置の協議）における事務局対応については実績はない状況である。

A　改善

改善手法	緊急事案における円滑な招集が可能となるよう，教育委員会事務局との連携を常に図っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252317	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	諸統計調査事業／港湾統計調査事業				事業計画期間	事業開始	1905年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	＜所管＞ 国土交通省（基幹統計調査） ＜目的＞ 港湾の実態を明らかにし，港湾の開発，利用及び管理に資すること ＜対象＞ 千代崎港，白子港（乙種港湾） ＜備考＞ 県との委託契約により実施									

年 度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	＜時期＞ 平成28年12月31日（毎年） 県と委託契約を行い，それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	＜内容＞ 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し，報告する経費 ＜時期＞ 平成29年12月31日（毎年） 【特財】 県支出金−港湾統計調査委託金64千円	＜時期＞ 平成30年12月31日 県と委託契約を行い，それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	＜時期＞ 平成31年12月31日 県と委託契約を行い，それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	
事業費（千円）	64	64	64	64	256
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	64	64	64	64	256
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	＜時期＞平成32年12月31日県と委託契約を行い，それに伴う経費。 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金64千円	−	
事業費（千円）	64	0	320
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	64	0	320
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	208	諸統計調査費／港湾統計調査費	64	0	64	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			64	0	64	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	調査対象港湾に係る情報を収集・集計し県へ報告した。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.05	該当事業

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	64				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	64	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務ではあるが，常にコスト意識を持って執行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定受託事務のため，定められた調査方法に従って正確に執行する。

A　改善

改善手法	港湾に係る統計データの収集であるので，関係団体と連携しながら適切に事務を執行する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252318	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	就業構造基本調査費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 就業状態に関する基本的構造を明らかにし，各種施策の基礎資料を得ること ＜対象＞ 指定された平成22年国勢調査区から選定された世帯に常住する15歳以上の世帯員									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		—	＜内容＞ 調査対象者に係る情報を収集・集計し，報告する経費 ＜時期＞ 平成29年10月1日（5年毎） 【特財】 県支出金−就業構造基本調査委託金3,738千円	—	—	
事業費（千円）		0	3,738	0	0	3,738
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	3,738	0	0	3,738
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	3,738
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	3,738
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1645	諸統計調査費／就業構造基本調査費	3,738	0	3,738	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,738	0	3,738	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2016（平成28）年度は実績無し。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	1	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252319	単位施策番号	2523	部局名	政策経営部
				所属名	総合政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	戦略的な政策の創造と推進

事業名	住宅・土地統計調査単位区設定費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	＜所管＞ 総務省（基幹統計調査） ＜目的＞ 住宅・土地統計調査の実施に向けて，調査を円滑に実施するため，調査区域・対象を明確にすること ＜対象＞ 指定された平成22年国勢調査区内に存在する住戸									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		—	＜内容＞ 住宅・土地統計調査の単位区設定を行うための調査に要する経費 ＜時期＞ 平成30年2月1日（5年毎） 【特財】 県支出金-住宅統計調査単位区設定委託金953千円	—	—	
事業費（千円）		0	953	0	0	953
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	953	0	0	953
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	953
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	953
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1644	住宅・土地統計調査単位区設定費	953	0	953	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		953	0	953	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2016（平成28年度）は実績無し。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	受託事務の適正執行回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	0	1	0	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	0			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252401	単位施策番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	情報システム共通事業				事業計画期間	事業開始	2007年8月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システム用機器の運用管理に係る費用									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1.総合住民情報システム通信費 2.総合住民情報システム用サーバ機器保守 3.総合住民情報システム用サーバ，パソコン，プリンタの賃貸借	1総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用サーバ機器保守 3総合住民情報システム用サーバ，パソコン，プリンタの賃貸借	←1，2，3同左 4 総合住民情報システム用（庁内LAN）パソコン更新	←1，2，3同左	
事業費（千円）		27,369	30,615	27,369	27,369	112,722
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,369	30,615	27,369	27,369	112,722

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1.総合住民情報システム通信費 2総合住民情報システム用パソコン，プリンタの賃貸借	ー	
事業費（千円）		27,369	0	140,091
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,369	0	140,091

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	44	情報システム共通費	30,615	0	0	0	0	30,615
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		30,615	0	0	0	0	30,615

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	総合住民情報システムを安定稼働させるため，次の業務を行った。 ・インターネット利用環境の整備（専用回線（光回線・予備回線）の確保） ・システム用機器（サーバ・プリンタ・パソコン）の一括借上及び保守 ・その他システム運用に関する総合的支援 ・新総合住民情報システムの構築に関すること （仕様検討～契約（債務負担行為の設定）～構築打合せ会議）	0.63	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	システム利用職員数	単位	人
事業費（千円）	27,075				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	754	754	754	754
県支出金	0	②実績値	613			
地方債	0	割合（②÷①）	81%			
その他	0					
一般財源	27,075					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	情報化を取り巻く環境の変化は早く，新しい技術情報や情報セキュリティ対策などの知識が求められるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	現状でのやり方は妥当なものとなっているが，新しい技術が導入されており，情報システムの導入に当たっては常に見直しは必要と考えるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	情報システム導入や更新の際には歳出削減に取り組んでいるが，当該年度は，債務負担行為による継続年度中の歳出行為のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	総合住民情報システムは，住民サービスの基盤として欠かすことのできないシステムとなっている。安定して運用するための冗長化，セキュリティを確保するための対策などの費用は必要であり，経費負担の増加は避けられない。システム導入・更新時に，出来る範囲でのコスト削減を図りながらも，かつ，安定した総合住民情報システムが運用されている状態にしなければならない。

A　改善

改善手法	新しい総合住民情報システムの導入に動き出しており，すでに契約は締結しているが，自庁方式ではなくクラウド方式によるサービスの購入による運用方式とすることとした。クラウド方式のシステムへの移行を今年度に完了させる。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252402	単位施策番号	2524	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	情報化の推進による市民サービスの向上と行政事務の効率化

事業名	庁内LAN運用事業				事業計画期間	事業開始	2000年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理，情報セキュリティ対策等に係る費用									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		1 行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 2 情報セキュリティ対策 ※上記のほか，繰越明許費情報セキュリティ強化対策事業を実施	1行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 2情報セキュリティ対策	1行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 2情報セキュリティ対策	1行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 2情報セキュリティ対策	
事業費（千円）		126,494	224,395	134,437	120,568	605,894
財源内訳	国庫支出金	2,592	0	0	0	2,592
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,676	2,755	2,953	3,300	11,684
	一般財源	121,226	221,640	131,484	117,268	591,618

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		1行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 2情報セキュリティ対策	ー	
事業費（千円）		134,468	0	740,362
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,592
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,300	0	14,984
	一般財源	131,168	0	722,786

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	43	庁内LAN運用費	224,395	0	0	0	2,755	221,640
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		224,395	0	0	0	2,755	221,640

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	1 行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 （・行政情報ネットワーク通信回線維持，常駐運用管理，機器等の更新及び保守・外部ネットワーク運用管理，機器等の更新及び保守・GIS（庁内用・公開用）の運用管理・保守・中間サーバ，団体内統合利用番号連携サーバの運用管理・保守） 2 情報セキュリティ対策 （・ウイルス対策ソフト更新・外部ネットワーク監視運用） （・情報セキュリティ強化対策事業（LGWAN環境とインターネット環境のネットワークの分離）（繰越明許費）））	5.37	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	庁内LAN利用職員数	単位	人
事業費（千円）	323,813				
財源内訳 国庫支出金	22,911	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2144	2144	2144	2144
財源内訳 地方債	0	②実績値	2189			
財源内訳 その他	2,755	割合（②÷①）	102%			
財源内訳 一般財源	298,147					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	情報化を取り巻く環境の変化は早く，新しい技術情報や情報セキュリティ対策などの知識が求められるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	現状でのやり方は妥当なものとなっているが，新しい技術が導入されており，情報システムの導入に当たっては常に見直しは必要と考えるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	情報システム導入や更新の際の機器の調達方法により歳出削減に取り組んでいるが，新しい技術への対応や情報セキュリティ対策への対応など歳出増加が見込まれるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	マイナンバー制度への対応，情報セキュリティ対策の強化，新しい情報通信技術への対応など，情報化を取り巻く環境の変化は早く，これらに情報システムを対応させていく必要があるが，鈴鹿市行政情報ネットワーク（いわゆる庁内LAN）は鈴鹿市の情報通信の基盤となっており，安定して運用することが求められている。

A　改善

改善手法	情報システムの更新や新規導入に当たっては，調達の方法で経緯の節減に努めながら，安定的に運用できるような整備に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252501	単位施策番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	メールモニター事業				事業計画期間	事業開始	2002年1月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市民参加の市政を推進するためにインターネットを活用して，安全安心につながるメール配信を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○メールモニターシステムによる市政アンケート及びメール配信（災害，防犯情報等） ○専用ホームページ更新管理	【委託料】 メールモニターシステム保守管理 ・登録制（平成28年10月3日現在延べ7,158人） ・配信実績災害・防犯・役立ちメール：毎年平均計約100件	同左	同左	
事業費（千円）		2,224	98	2,112	2,112	6,546
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,224	98	2,112	2,112	6,546

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		メールモニターシステム保守管理 ・登録制 ・災害，防犯，役立ち，子育てメール	ー	
事業費（千円）		98	0	6,644
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	98	0	6,644

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	56	メールモニター費	98	0	0	0	0	98
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		98	0	0	0	0	98

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	指標とするメールの配信については，災害・防犯を中心に各課からの依頼に応じた配信と広報すずかに合わせて月2回配信するメールマガジンを定期的に配信した。	1.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	メールの配信件数	単位	件
事業費（千円）	2,223				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	165	185	185	185
県支出金	0	②実績値	160			
地方債	0	割合（②÷①）	97%			
その他	0					
一般財源	2,223					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	急を要する情報であることが多く，的確かつ迅速な対応が求められる。各課と連携し，スムーズに対応できるよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	先進的なシステムとしてスタートしたが，現在は配信型のシステムが一般的で，システムの見直しの余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	メルモニシステムは当初，市民参加の市政を推進するため，インターネットを活用してアンケートの手法で市民の意見を聴くシステムと災害メール，防犯メールなどの情報配信を行っていた。しかし，開始時に比べアンケートへの回答者数が減少しており，費用対効果の観点も踏まえ，システムの検討が必要である。

A　改善

改善手法	アンケート調査を廃止し，配信型のシステムを検討。ただし，メルモニ登録者数を増やしていくため，配信カテゴリとして現在の災害・防犯・役立ちに子育てを加え，それぞれ積極的な情報発信に努めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252502	単位施策番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	コミュニティFM広報事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政情報など鈴鹿市オリジナルの番組を制作して，コミュニティFM放送を活用して放送する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」を制作・放送 ・両番組とも月曜日から金曜日まで毎日2回放送	【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・月曜日から日曜日まで毎日2回放送	同左	同左	
事業費（千円）		8,145	5,532	7,737	7,737	29,151
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,145	5,532	7,737	7,737	29,151

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		【委託料】 ラジオ広報番組制作・放送 ・毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・毎日2回放送	―	
事業費（千円）		5,532	0	34,683
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,532	0	34,683

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	67	コミュニティFM広報費	5,532	0	0	0	0	5,532
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,532	0	0	0	0	5,532

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	計画どおり，２番組を確実に放送した。内容が重ならないように担当者間で確認し，それぞれの番組に合わせて効果的な情報発信を行った。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	放送した年間の情報件数	単位	件
事業費（千円）	8,144				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	104	52	52	52
県支出金	0	②実績値	104			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	8,144					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	費用対効果を勘案した市民の皆様に対する情報発信の検討が必要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	現在市からの情報番組を2本放送しているが，費用対効果を勘案し，本数の検討が必要である。同時に災害時に必要なラジオの活用を伝えていかなければならない中，興味を持っていただける内容の検討を行う必要がある。

A　改善

改善手法	毎週5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」と「鈴鹿市役所情報局」の2番組を制作・放送しているが，費用対効果を鑑み，1番組に削減するのと同時に放送枠の拡大を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252503	単位施策番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	テレビ広報事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域に密着した情報や行政情報を映像により市民に提供するため，鈴鹿市オリジナルの番組を制作し，ケーブルテレビで放送する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○テレビ広報番組制作・放送 ・上旬は特集番組，下旬は市内の施設紹介 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送 ○データ放送	【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し，上旬に放送 ・月曜日から日曜日までの毎日2回放送	同左	同左	
事業費（千円）		11,600	5,994	11,020	11,020	39,634
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,600	5,994	11,020	11,020	39,634

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		【委託料】 テレビ広報番組制作・放送 ・毎月10分の特集番組を1本制作し，上旬に毎日2回放送	—	
事業費（千円）		5,994	0	45,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,994	0	45,628

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	60	テレビ広報費	5,994	0	0	0	0	5,994
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,994	0	0	0	0	5,994

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	年度当初に各課からの依頼により，計画立てて番組を作成することができた。また，内容についても担当課と綿密な打合せを行うことで，スムーズな番組制作ができた。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	放送した番組数	単位	件
事業費（千円）	11,599				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	24	12	12	12
県支出金	0	②実績値	24			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	11,599					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	費用対効果を勘案した市民の皆様に対する情報発信の検討が必要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	鈴鹿市オリジナルの毎月10分番組を2本（特集番組・市内の施設紹介）制作し，上旬と下旬に分けて放送し，またデータ放送も行っているが，費用対効果も勘案しながら，より効果的な情報発信についての検討が必要である。

A　改善

改善手法	番組内容の削減と，データ放送の廃止を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252504	単位施策番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	ホームページ管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1997年3月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	インターネットに接続すれば最新の市政情報が閲覧できるように，市ホームページの運営や情報の更新を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理，ホームページ用 ・Webサーバ切替作業等 ・ホームページ用Webサーバ購入(諸収入)ホームページバナー広告料1,589千円	【役務費】インターネット利用料 【委託料】ホームページ更新管理，ホームページ用Webサーバ切替作業，ホームページスマートフォン対応及びアクセシビリティ対応等 【備品購入費】ホームページ用Webサーバ購入 【特財】(諸収入)ホームページバナー広告料1,366千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金1,504千円	同左	同左	
事業費（千円）		3,535	15,235	3,437	3,437	25,644
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,589	2,870	1,589	1,589	7,637
	一般財源	1,946	12,365	1,848	1,848	18,007

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・インターネット利用料 ・ホームページ更新管理 ・(諸収入)ホームページバナー広告料1,366千円	ー	
事業費（千円）		3,513	0	29,157
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,366	0	9,003
	一般財源	2,147	0	20,154

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	57	ホームページ運営費	15,235	0	0	0	2,870	12,365
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		15,235	0	0	0	2,870	12,365

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	各課からの依頼に応じ，迅速に対応した。活動指標である更新した情報件数を大幅に超えたのは，機構改革があったためと考えられる。また，三重県が構築するインターネット情報セキュリティクラウドの中でホームページWebサーバを設置できる可能性があったため，平成28年度において市のWebサーバの導入を見送った。	1.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	更新した情報件数	単位	件
事業費（千円）	3,236				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	1,589				
財源内訳 一般財源	1,647				

年度	2016	2017	2018	2019
①見込値	900	900	900	900
②実績値	1000			
割合（②÷①）	111%			

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	的確かつ迅速な対応が求められ，また情報の流出等，細心の注意を払わなければならない。係内で連携し，スムーズに対応できるよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	適正な運用を行っているが，さらに，すべての人に見やすいホームページとするよう努めていく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	引き続きバナー広告により，収入の確保に努めていく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	すべての人にとって見やすいホームページとするため，スマホ対応とアクセシビリティ対応が必要であると考えている。

A　改善

改善手法	平成29年度に市ホームページのスマホ対応とアクセシビリティ対応に取り組む。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252505	単位施策番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	報道機関との連絡調整業務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市政記者クラブ加盟各社への情報提供を通じて，市民に対する市政情報の提供を図り，市と市民が共有することにより，鈴鹿市のまちづくりを進める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	・毎月2回開催する市政定例記者会見および日常的な資料提供による市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する記事が掲載された新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	同左	同左	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・毎月2回開催する市政定例記者会見および市政情報の提供 ・鈴鹿市に関係する新聞記事を切り抜いたスクラップの作成	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市長の定例記者会見や資料提供による積極的な市政情報の提供を行うことで，マスコミへの適切な情報発信を行った。	1	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	1	―

	決算額	活動指標	提供した年間の資料件数	単位	件
事業費（千円）	0				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	800	800	800	800
	県支出金	0	②実績値	873			
	地方債	0	割合（②÷①）	109%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	予算措置不要のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	毎月2回開催する定例記者会見において，毎回市から発表案件を出せるよう積極的な情報発信に努めたい。

A　改善

改善手法	市政情報の発信については，定例記者会見を積極的に活用できるよう庁内で調整を図っていくとともに，提供資料も適宜配布していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252506	単位施策番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	情報政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	広報すずか発行事業				事業計画期間	事業開始	1952年5月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市政に関する必要事項を一般に周知し，市政に対する市民の理解と協力を推進するため，広報すずかを発行する。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・広報すずか印刷代，新聞購読料等 ・広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 ・NHK,CATV放送受信料 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広報すずか広告掲載料2,106千円	【需用費】広報すずか印刷代，新聞購読料等 【賃金】市政情報整理補助の臨時職員 【役務費】広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 【負担金補助及び交付金】日本広報協会負担金等 【特財】(諸収入)広報すずか広告掲載料2,808千円	同左	同左	
事業費（千円）		23,093	22,043	22,043	22,043	89,222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,106	2,808	2,106	2,106	9,126
	一般財源	20,987	19,235	19,937	19,937	80,096

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・広報すずか印刷代，新聞購読料，郵送料等 ・日本広報協会負担金等 ・(諸収入)広告掲載料2,106千円	ー	
事業費（千円）		22,043	0	111,265
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,808	0	11,934
	一般財源	19,235	0	99,331

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	55	広報発行費	22,043	0	0	0	2,808	19,235
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		22,043	0	0	0	2,808	19,235

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	すべての人に読みやすいよう，文字のフォントをユニバーサルフォントに変更した。またスマートフォン閲覧用の広報すずかを市ホームページ上に掲載した。	3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1	0	ー

	決算額	活動指標	年間の発行総ページ数	単位	ページ
事業費（千円）	19,567				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	432	432	432	432
県支出金	0	②実績値	436			
地方債	0	割合（②÷①）	101%			
その他	2,106					
一般財源	17,461					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	広告収入に関しては，これ以上枠を広げることは困難であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	限りあるページ数とタイトな編集スケジュールの中で，市民の皆様に分かりやすい紙面を提供していくことが課題である。

A　改善

改善手法	引き続き各課からの情報を正確に，分かりやすく伝えることに加えて，読み手が関心を持つ魅力的な紙面を作成していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	252507	単位施策番号	2525	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	行政経営力の更なる強化
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	市民との積極的な情報共有

事業名	政策広報事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市の政策，市長の政治姿勢を市民に発信するための政策広報業務（市長のWebページに関する情報管理									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・市長の行動記録，公務日程，交際費・食糧費支出状況，市長からのメッセージをWebページに掲載する。	市長の行動記録，公務日程，交際費・食糧費支出状況，市長からのメッセージをWebページに掲載する。	同左	同左	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市長の行動記録，公務日程，交際費・食糧費支出状況，市長からのメッセージをWebページに掲載する。	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，市長からのメッセージをWebページに掲載する回数を掲げ，目標値「12」に対して，実績も「12」であり，目標を達成できた。 市長からのメッセージを月に一度Webで掲載することにより，市の施策や市長の政治姿勢について広報することに努めた。	1	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	市長からのメッセージの年間の掲載回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	12	12	12	12
財源内訳 地方債	0	②実績値	12			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人件費のみで実施のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市の施策や市長の政治姿勢について広報する際に，より市民にわかりやすく，時宜を得た内容となるような工夫をする。

A　改善

改善手法	市政に関し，市長が各部署の事業の進捗状況等を的確に把握できるよう情報収集に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253101	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	三重地方税管理回収機構負担金				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 三重地方税管理回収機構負担金：均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 「三重地方税管理回収機構」：県内市町で構成　地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合 業務　市町税・個人県民税の滞納整理・不動産公売等 市町から処理困難な事案を引受け、広域的な滞納整理を行う									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管・負担金の設定方法均等割額＋処理件数割額＋前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績（鈴鹿市）本税・督促・延滞金 平成23年度55,479,038円平成24年度49,122,994円 平成25年度71,978,471円 平成26年度97,504,725円 平成27年度102,725,845円（徴収第一課分） 61,059,285円（徴収第二課分）	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	
事業費（千円）		16,150	22,777	24,842	24,842	88,611
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,150	22,777	24,842	24,842	88,611

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・高額・小額・困難案件の移管に係る三重地方税管理回収機構に関すること	ー	
事業費（千円）		24,842	0	113,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	24,842	0	113,453

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	176	三重地方税管理回収機構負担金	22,777	0	0	0	0	22,777
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		22,777	0	0	0	0	22,777

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，三重地方税管理回収機構への高額及び小額の困難案件の移管件数を挙げており，目標値「250件」に対して高額困難案件が「46件」,小額困難案件を「268件」の合計「314件」の移管を行っている。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	三重地方税管理回収機構への移管件数	単位	件
事業費（千円）	16,290				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	250	250	250	250
地方債	0	②実績値	314			
その他	0	割合（②÷①）	125%			
一般財源	16,290					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	三重地方税管理回収機構では，県内の各市町との協議及び各市町の長から選ばれた議員で構成する議会により，負担金などを決定しており，一市のみで決めることが出来ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	非正規労働者の増加等の労働環境の変化に伴い，社会保険でなく国民健康保険の加入者の増加や，市県民税も含めての給与天引きでない方が増えたことや，景気の低迷により所得が伸びないなど，納税を取り巻く環境は厳しい状況がつづいている。

A　改善

改善手法	督促や催告等により自主納付を促し，また，財産調査を行い差押等の滞納処分していても高額滞納や徴収困難となった方に対して，債権回収を専門とする三重地方税管理回収機構への移管予告催告をしている。移管予告催告でも滞納解消が見込みがない方を移管して，高額滞納及び困難案件の長期化の防止に努めている。また，職員を三重地方税管理回収機構へ派遣して徴収のノウハウの向上を図っている。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253102	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	債権回収対策事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	平成24年10月の『鈴鹿市行財政改革アクションプラン』に基づき，市税及び市税以外の公金の未収金対策を積極的に行う「徴収業務の一元化等取扱いの強化」を図るため，税等公金の徴収について，ノウハウや情報の共有化及び徴収業務の部分的一元化を行っている。この事業における歳入は，債権所管課となるため，歳出のみの要求となる。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		税外債権徴収一元化に関すること ・高額・困難案件の処分 ・担当職員研修会の開催 ・債権管理の指導，助言 ・鈴鹿市債権管理会議の事務	事業内容（債権徴収一元化の必要経費） 1研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費 【特財】（諸収入）インターネット公売滞納処分費1,030千円	税外債権徴収一元化に関すること ・債権所管課から高額・困難案件引き受けの滞納処分等の徴収及び債権所管課職員の資質向上のための研修会等の実施 ・鈴鹿市債権管理会議の事務。	税外債権徴収一元化に関すること ・債権所管課から高額・困難案件引き受けの滞納処分等の徴収及び債権所管課職員の資質向上のための研修会等の実施 ・鈴鹿市債権管理会議の事務。	
事業費（千円）		3,111	3,006	3,006	3,006	12,129
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,030	1,030	1,030	1,030	4,120
	一般財源	2,081	1,976	1,976	1,976	8,009

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		税外債権徴収一元化に関すること 高額・困難案件の処分，担当職員研修会開催，債権管理の指導，鈴鹿市債権管理会議の事務	ー	
事業費（千円）		3,006	0	15,135
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,120
	一般財源	3,006	0	11,015

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	186	債権回収対策事業費	3,006	0	0	0	1,030	1,976
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,006	0	0	0	1,030	1,976

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標に税外債権の引受件数を挙げており，目標値「90件」に対して「137件」を保育料等の税外債権所管課から引き受けている。また，市税の高額滞納についても徴収にあたっている。	4.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	税外債権の引受件数	単位	件
事業費（千円）	910				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	90	90	80	80
財源内訳 地方債	0	②実績値	137			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	152%			
財源内訳 一般財源	910					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	移管案件の返還によるノウハウのフィードバック，税外債権所管課職員を対象に年4回研修会を開催し債権管理能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	予算残の多くが訴訟等弁護士委託料で，相手次第で訴訟に発展することがあり，平成28年度は支払督促2件，取立訴訟2件を行っている。訴訟件数や長期化など委託料の予測が不可能であるため，ある程度の予算を計上する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	景気低迷や労働環境の変化により失業と就業を繰り返すなど経済的に不安定な方の増加や消費税率の引き上げなど，市税及び税外債権の納付を取り巻く環境は厳しい状態が続いている。

A　改善

改善手法	移管された税外債権の徴収に加え，市税の高額案件の徴収も行っており，市税債権回収を専門とする三重地方税管理回収機構へ職員を派遣してノウハウの向上に努めている。また，税外債権所管課職員への徴収に関してのアドバイスや，移管を受け徴収した案件の返還時や年4回の研修を通じて，当該職員の債権管理能力の向上に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253103	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／納税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の市税，国庫補助金等の返還金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・前年度発生の未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	前年度発生の過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成23年度7,894,200円 平成24年度6,165,500円 平成25年度10,043,430円 平成26年度10,149,650円 平成27年度10,417,428円 平成28年度8,658,130円（9月末）	・前年度発生の未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	・前年度発生の未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	
事業費（千円）		8,250	9,250	7,837	7,837	33,174
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,250	9,250	7,837	7,837	33,174

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・前年度発生の未還付分の返還金に関すること ・過年度未還付金に係る還付加算金に関すること	ー	
事業費（千円）		9,000	0	42,174
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,000	0	42,174

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1408	過年度市税返還金等／納税課分	9,000	0	0	0	0	9,000
2	1409	市税過納還付加算金／納税課分	250	0	0	0	0	250
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,250	0	0	0	0	9,250

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	過誤納発生後，速やかに還付請求書の発送業務を行ない，未還付になることを防いだ。返送のない場合は，年度内に再発送した。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	前年度に発生した未還付分の返還件数	単位	件
事業費（千円）		9,472				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	360	360	360	360
	地方債	0	②実績値	342			
	その他	0	割合（②÷①）	95%			
	一般財源	9,472					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	過誤納金は，納入者に還付すべきものであるため，削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も，早期の還付処理に努める。

A　改善

改善手法	還付請求書の返送があり次第，還付処理を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253104	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	納税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税徴収事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・総合住民情報システム等の運営管理，嘱託職員賃金，収納・滞納整理及び職員研修に関すること ・三重都市徴収事務連絡協議会に関すること	1.収納・口座・収納宛名・口座宛名システム運用管理費（H29年12月まで）10,185,571円 2.督促状等作成業務委託（アウトソーシング・通常経費）（H29年12月まで）3,240,000円 3.収納・口座・収納宛名・口座宛名システム（構築・保守），アウトソーシング（H30年1月から）28,251,417円	・総合住民情報システム等の運営管理，嘱託職員賃金，収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること ・滞納管理システムの運営管理に関すること	・総合住民情報システム等の運営管理，嘱託職員賃金，収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること ・滞納管理システムの運営管理に関すること	
事業費（千円）		58,298	79,318	116,731	116,731	371,078
財源内訳	国庫支出金	121	0	0	0	121
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	62,500	82,500	63,530	63,530	272,060
	一般財源	−4,323	−3,182	53,201	53,201	98,897

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・総合住民情報システム等の運営管理，嘱託職員賃金，収納・滞納整理及び職員の研修等に関すること	ー	
事業費（千円）		116,731	0	487,809
財源内訳	国庫支出金	0	0	121
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	272,060
	一般財源	116,731	0	215,628

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1413	総合住民情報システム費／納税課分	41,677	0	0	0	0	41,677
2	172	市税徴収費／臨時雇人賃金	6,692	0	0	0	0	6,692
3	173	市税徴収費／通信運搬費	23,141	0	0	0	2,500	20,641
4	174	市税徴収費／納税通知書等作成事務委託料	5,606	0	0	0	0	5,606
5	175	市税徴収費／事務費	2,202	0	0	0	80,000	-77,798
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		79,318	0	0	0	82,500	-3,182

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	総合住民情報システムの適正な運営を行い，財源確保のため，徴収業務を積極的に行なった結果である。	16.5	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		4	0	―

	決算額	活動指標	督促状発送件数	単位	件
事業費（千円）	43,268				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	103000	102900	102800	102700
財源内訳 地方債	0	②実績値	55325			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	54%			
財源内訳 一般財源	43,268					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	納期内納付を促進することで，郵送料等の経費削減が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	国民健康保険税収納率の向上	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	収納対策会議（保険年金課・納税課）を設置し収納率向上の取組を検討の上，実施します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・現年国保税の収納率(90%)	×	・現年国保税の収納率(90.5%)	—	・現年国保税の収納率(91%)	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	納税課で滞納処分を行なう場合は，滞納繰越分の納付を優先するため。		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	納期内納付を促進するために，今後も，納税者のライフスタイルにあった納付方法を取り入れていくことが課題であると考えるが，納付環境が拡大することで，収納業務が複雑化することが懸念される。

A　改善

改善手法	収納システムを中心とした関連システムの充実に努め，正確な収納体系を確立する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	253105	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産評価審査委員会事業				事業計画期間	事業開始	1951年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために，市町村に，固定資産評価審査委員会を設置する。（地方税法第423条） ・委員会の委員の定数は，3人とする。 （鈴鹿市固定資産評価審査委員会条例第3条）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。（平年度は5日とする。）	日数について，平年度は3日，評価替年度は6日とする。 @8,800×3名×3日＝79,200円	評価替年度に該当するため日数を10日として予算取りをする。	評価替年度のみ日数を10日として予算取りをする。（平年度は5日とする。）	
事業費（千円）		238	116	351	226	931
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	238	116	351	226	931

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		評価替年度のみ日数を6日として予算取りをする。（平年度は3日とする。）	ー	
事業費（千円）		116	0	1,047
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	116	0	1,047

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	163	固定資産評価審査委員会費／委員報酬	80	0	0	0	0	80
2	164	固定資産評価審査委員会費／事務費	36	0	0	0	0	36
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		116	0	0	0	0	116

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年度は，審査受付回数がゼロだったため委員会の開催はなかったものの，活動指標としては，審査の受付日数をあげているため，実績値は100%である。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	審査受付開設日数	単位	日
事業費（千円）	40				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	242	243	243	245
	県支出金	0	②実績値	242			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	40					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	交付金などの歳入の確保はなく，歳出についても必要最低限の予算となっているが，コスト意識を持ち業務の遂行を図る。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	審査受付が重なると，その後の委員会の開催等，スケジュールの管理に苦慮すると予想される。

A　改善

改善手法	審査内容を精査し，的確なスケジュールの把握に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253106	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市民税・軽自動車税等賦課事務事業				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・軽自動車税，市県民税に関する課税事務補助 ・市県民税申告相談事務補助									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	新総合住民情報システム等に係る運用管理費，アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金88,810千円，軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等26,639千円	・軽自動車税に関する事務補助1人×180日 ・市県民税に関する事務補助1人×180日 ・市県民税に関する当初課税事務補助16人×60日 ・市県民税申告相談事務補助3人×30日	新総合住民情報システム等に係る運用管理費，アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等	新総合住民情報システム等に係る運用管理費，アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金 軽自動車税・市県民税・申告相談に関する事務補助等	
事業費（千円）	115,895	134,888	138,068	106,894	495,745
財源内訳 国庫支出金	297	0	0	0	297
財源内訳 県支出金	294,001	294,001	294,001	294,001	1,176,004
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	939	1,127	939	939	3,944
財源内訳 一般財源	−179,342	−160,240	−156,872	−188,046	−684,500

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	総合住民情報システム等に係る運用管理費，アウトソーシング費・国税連携データ印刷に係る機器使用料・地方税電子化協議会等への負担金等	ー	
事業費（千円）	78,338	0	574,083
財源内訳 国庫支出金	0	0	297
財源内訳 県支出金	294,001	0	1,470,005
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	939	0	4,883
財源内訳 一般財源	−216,602	0	−901,102

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	177	市民税・軽自動車税等賦課事務費／臨時雇人賃金	7,077	0	0	0	0	7,077
2	178	市民税・軽自動車税等賦課事務費／通信運搬費	16,386	0	0	0	0	16,386
3	179	市民税・軽自動車税等賦課事務費／軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,366	0	0	0	0	1,366
4	180	市民税・軽自動車税等賦課事務費／事務費	5,171	0	294,001	0	1,127	-289,957
5	1388	総合住民情報システム費／市民税課分	104,888	0	0	0	0	104,888
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		134,888	0	294,001	0	1,127	-160,240

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	適切な時期に納税通知書を送付できているかを活動指標としてあげており，平成28年度においては見込みどおりの結果となった。	21	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	2	―

	決算額	活動指標	納税通知書発行回数	単位	回
事業費（千円）	113,542				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	294,001	①見込値	52	52	52	52
財源内訳 地方債	0	②実績値	52			
財源内訳 その他	1,127	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	-181,586					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	電算システムにおける納税通知書作成に係る経費削減と，発送に伴う事務量の削減については，常にコスト意識をもって取り組む。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	電算システムへの依存が大きい事業のため，予期していない事象が起きたときの対処方法については，常に対策を講じておく必要がある。

A　改善

改善手法	適切な時期に適切な事務が遂行されるためにも，スケジュール感を損なわないように日々の業務改善に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253107	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	市民税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／市民税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の市税，国庫補助金等の返還金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	1過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条） ＜参考＞ 平成26年度 109,626,785円 平成27年度 828,617,412円 平成28年度（4月～9月） 74,194,486円	市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	
事業費（千円）		102,000	102,000	96,900	96,900	397,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	102,000	102,000	96,900	96,900	397,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市税過誤納金還付加算金（地方税法第17条の4） 過年度市税過誤納金還付金（地方税法第17条）	—	
事業費（千円）		96,900	0	494,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	96,900	0	494,700

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1386	過年度市税返還金等／市民税課分	98,000	0	0	0	0	98,000
2	1387	市税過納還付加算金／市民税課分	4,000	0	0	0	0	4,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		102,000	0	0	0	0	102,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	申告又は申し出に基づき正確に課税事務を行い，市税返還金等及び市税過納還付加算金の計算事務を行った。	1.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	還付金・返還金返還件数	単位	件
事業費（千円）	91,948				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1990	1990	1990	1990
	県支出金	0	②実績値	1863			
	地方債	0	割合（②÷①）	94%			
	その他	0					
	一般財源	91,948					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	課税事務の一部であり，この事務による独自のコストは発生しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	申告又は申し出の内容を正確に理解し，公平・正確に課税処理を行う必要がある。 法人市民税については，予期せぬ要因による還付業務が発生したときに，予算上どのような対応が取れるのかについては常に意識しておくべきで，そのためにも社会動向等に対しても注視しておく必要がある。

A　改善

改善手法	課内の情報共有・研修会の実施により，知識の向上と平準化を図るよう努める。 関係各課との連携を図り，即時に横断的な対応が取れるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253108	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	市税過納還付加算金及び過年度市税返還金等／資産税課分				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の市税，国庫補助金等の返還金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	1固定資産税・都市計画税交付金 （鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱） 【参考】平成26年度569,523円，平成27年度1,105,762円，平成28年度9月末14,025円 2固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 （地方税法第17条に基づく過誤納金の還付） 【参考】平成26年度4,716,900円，平成27年度3,608,050円， 平成28年度9月末118,500円	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 ○固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金	
事業費（千円）		7,550	6,550	7,172	7,172	28,444
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,550	6,550	7,172	7,172	28,444

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		○固定資産税・都市計画税交付金 ○固定・都計税　過誤納金還付金 ○固定・都計税　過誤納金還付加算金	ー	
事業費（千円）		7,172	0	35,616
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,172	0	35,616

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1418	過年度市税返還金等／資産税課分	6,000	0	0	0	0	6,000
2	1419	市税過納還付加算金／資産税課分	550	0	0	0	0	550
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,550	0	0	0	0	6,550

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，還付金等を執行する対象件数をあげており，目標値「35」に対し，実績は「32」であり，また予算額内での決算額となり，適正な課税業務に努めた。	0.84	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.04	0	―

	決算額	活動指標	還付金等の執行件数	単位	件
事業費（千円）	5,378				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	35	35	35	35
県支出金	0	②実績値	32			
地方債	0	割合（②÷①）	91%			
その他	0					
一般財源	5,378					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	適正な課税を行うためには，専門知識が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	現時点では妥当であると考えるが，常に改善意識を持って業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	事前の歳出予測が困難であり，多額な還付が発生する場合もある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	納税者の固定資産税に対する関心が高まっており，信頼確保を図るためには，公平かつ適正な課税が不可欠である。

A　改善

改善手法	担当職員の専門能力の向上を図るため，専門研修に参加するとともに，グループ会議及び勉強会の開催等により，人材育成に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253109	単位施策番号	2531	部局名	総務部
				所属名	資産税課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画推進のための財源の確保

事業名	固定資産税賦課事務				事業計画期間	事業開始	1942年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	総合住民情報システムに関する諸経費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○総合住民情報システムに関する諸経費 ・固定資産税運用管理，納通等作成業務委託費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価（土地・家屋）業務委託費 ・納通等の郵便料，賦課に関する諸経費	1固定資産税運用管理業務委託費 固定資産税システム運用管理費25,672千円 宛名管理システム運用管理費467千円 2固定資産税納税通知書等作成業務委託費1,141千円	○総合住民情報システムに関する諸経費（システム改修に係る2年目初期経費含む） 固定資産税運用管理業務委託，納税通知書等作成業務委託 ○固定資産税賦課費 納税通知書等郵便料，固定資産評価業務委託（土地，家屋が増額），固定資産税賦課に関する諸経費	○総合住民情報システムに関する諸経費（システム改修に係る3年目初期経費含む） 固定資産税運用管理業務委託，納税通知書等作成業務委託 ○固定資産税賦課費 納税通知書等郵便料，固定資産評価業務委託（土地が微増，家屋），固定資産税賦課に関する諸経費	
事業費（千円）	70,928	118,788	111,438	78,025	379,179
財源内訳 国庫支出金	175	0	0	0	175
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,345	1,345	1,345	1,345	5,380
財源内訳 一般財源	69,408	117,443	110,093	76,680	373,624

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○総合住民情報システム関係諸経費 ○固定資産税賦課費 ・固定資産評価（土地・家屋）業務委託費 ・納通等の郵便料，賦課諸経費	ー	
事業費（千円）	121,398	0	500,577
財源内訳 国庫支出金	0	0	175
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	1,345	0	6,725
財源内訳 一般財源	120,053	0	493,677

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1420	総合住民情報システム費／資産税課分	27,280	0	0	0	0	27,280
2	181	固定資産税賦課費／臨時雇人賃金	903	0	0	0	0	903
3	182	固定資産税賦課費／通信運搬費	6,493	0	0	0	0	6,493
4	183	固定資産税賦課費／固定資産評価（土地）業務委託料	61,184	0	0	0	0	61,184
5	184	固定資産税賦課費／固定資産評価（家屋）業務委託料	21,520	0	0	0	0	21,520
6	185	固定資産税賦課費／事務費	1,408	0	0	0	1,345	63
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		118,788	0	0	0	1,345	117,443

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	固定資産税の賦課期日（毎年1月1日）において，市内に所在する土地，家屋，償却資産について，適正に評価し課税を行い，4月1日に納税通知書を発送し，市の財源確保を図った。 また，電算システム，土地・家屋評価業務の一部を委託することにより，評価事務の適正化，均等化を図り，事務の効率化に努めた。	20.16	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.96	1	―

	決算額	活動指標	納税通知書発行回数	単位	回
事業費（千円）	68,079				
財源内訳 国庫支出金	175	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	1			
財源内訳 その他	1,355	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	66,549					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	適正な課税を行うためには，専門知識が不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	現時点では妥当であると考えるが，改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入は，証明手数料によるものであり確保は困難である。歳出については，必要最低限の予算となっているが，コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市の財源となる固定資産税は，地価が下落傾向であり，また経済情勢の影響により増収が見込めない中，事務の効率化が課題であると考える。

A　改善

改善手法	固定資産税の公平，適正な課税のため，職員の専門知識の習得，スキルアップを図るとともに，業務委託の継続等により事務処理の効率化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253201	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	起債管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方債事務に関する諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		起債管理システム利用負担金（下水道事業会計へ）及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金（下水道事業会計へ）	起債管理システム利用負担金（下水道事業会計へ）及び地方債事務に関する諸経費	起債管理システム利用負担金（下水道事業会計へ）及び地方債事務に関する諸経費	
事業費（千円）		76	63	72	72	283
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	76	63	72	72	283

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		起債管理システム利用負担金（下水道事業会計へ）	ー	
事業費（千円）		63	0	346
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	63	0	346

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1461	起債管理費	63	0	0	0	0	63
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		63	0	0	0	0	63

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市債の借入れと償還に係る市債管理について起債システムを活用して適正な事務執行ができた。	0.12	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	起債管理システム利用負担金額	単位	千円
事業費（千円）		75				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	63	63	63	63
	地方債	0	②実績値	63			
	その他	0	割合（②÷①）	100%			
	一般財源	75					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	国の施策や制度変更，本市の各年度の大型事業等に対応しなければならないので，国の施策の情報収集と制度理解のための研修参加などが必要
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事務量は，増加傾向にあり，コスト削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の施策の影響から，それに伴う地方債の制度変更が頻繁に行われている。また，大規模建設事業の財源確保のための市債借入事務により事務量が増加している。

A　改善

改善手法	制度改正への対応や交付税措置のある有利な市債発行などの地方債事務の精度を向上させるため，国県の実施する説明会などに参加する。 また，起債システムのデータを今後の財政見通しなどに活用する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253202	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	すずか応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	すずか応援寄附金（ふるさと納税）に係る積立金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金180,000千円	平成29年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金200,000千円	平成30年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金20,000千円	平成31年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金20,000千円	
事業費（千円）		180,000	200,000	20,000	20,000	420,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	180,000	200,000	20,000	20,000	420,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）すずか応援寄附金200,000千円	ー	
事業費（千円）		200,000	0	620,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	200,000	0	620,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1596	すずか応援基金積立金	200,000	0	0	0	200,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		200,000	0	0	0	200,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	すずか応援寄附金を翌年度以降で活用するため基金に積み立てることができた。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円
事業費（千円）	162,375				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	180000	200000	20000	20000
	県支出金	0	②実績値	152385			
	地方債	0	割合（②÷①）	85%			
	その他	162,375					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	寄附金に見合った積立てを行うもので一般財源の必要がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国の制度改正と本市の取組む方向性によって，ふるさと納税制度による寄附金は大きく変動する。

A　改善

改善手法	当面は寄附金を一定額確保した上で基金に積み立てることによって将来の財政需要に活用する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253203	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	過年度国庫補助金等返還金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	過年度分の国庫補助金等の返還金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	
事業費（千円）		121,000	17,000	19,000	19,000	176,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,000	17,000	19,000	19,000	176,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	ー	
事業費（千円）		17,000	0	193,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	17,000	0	193,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1462	過年度国庫補助金等返還金	17,000	0	0	0	0	17,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		17,000	0	0	0	0	17,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	本市全体の過年度国庫補助金等返還金を把握し予算措置を行い，国等に償還することができた。	0.03	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	償還金額	単位	千円
事業費（千円）	118,069				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	121000	17000	19000	19000
	県支出金	0	②実績値	121000			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	118,069					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	全庁にわたる定型的な支出であるので歳入の確保及び歳出の削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	全庁的に返還金額を照会し金額を把握したうえで予算措置をしているが各年度により返還額の増減がある。

A　改善

改善手法	返還金を補正予算に併せて照会し金額の把握する精度を高める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253204	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	基金運用益金等積立金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	各種基金の運用による益金等の積立									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)111千円	各種基金の運用による益金等を積み立てる。 平成27年度末基金残高（一般会計所管分） 財政調整基金6,885,258,986円，奨学基金33,396,954円，地方債減債基金2,902,196,139円，文化振興基金10,927,680円，社会福祉事業振興基金17,881,758円，ふるさと水と土保全基金10,651,570円，生活環境施設整備基金131,378,269円，公共施設整備基金982,100,145円，緑の基金54,074,756円 【特財】(財産収入)基金運用利子5,600千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)87千円	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)66千円	各種基金の運用による益金等を積立てる。 【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円 【特財】(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	
事業費（千円）	13,932	5,687	13,887	13,830	47,336
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	13,932	5,687	13,887	13,830	47,336
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	各種基金の運用による益金等を積み立てる。【特財】(財産収入)基金運用利子13,821千円，(諸収入)奨学金貸付元金(現年度分)9千円	ー	
事業費（千円）	13,830	0	61,166
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	13,830	0	61,166
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	155	基金運用益金等積立金	5,687	0	0	0	5,687	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,687	0	0	0	5,687	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	社会情勢として低金利が継続する中，基金残高の確保が難しい状況において，運用益金の減少傾向は避けられない。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	積立金額	単位	千円
事業費（千円）	7,690				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	13932	5687	13887	13830
	県支出金	0	②実績値	7615			
	地方債	0	割合（②÷①）	55%			
	その他	0					
	一般財源	7,690					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	益金額に見合った積立てを行うもので一般財源の必要がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	健全な財政運営のために基金残高の確保は必要であるが，経済状況や大規模事業の実施によって，財政調整基金を取り崩し基金残高が減少している。

A　改善

改善手法	基金残高を確保することができるような財政運営に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253205	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予算編成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	当初予算書及び補正予算書（一般会計・特別会計）の印刷製本費，予算編成事務に係る諸経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成29年度当初予算書及び平成28年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成30年度当初予算書及び平成29年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成31年度当初予算書及び平成30年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	平成32年度当初予算書及び平成31年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	
事業費（千円）		688	628	653	653	2,622
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	688	628	653	653	2,622

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成33年度当初予算書・平成32年度補正予算書の印刷製本費，書籍，消耗品，文書通信費，研修参加費用（旅費・負担金）等の諸経費	ー	
事業費（千円）		628	0	3,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	628	0	3,250

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	70	予算編成費	628	0	0	0	0	628
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		628	0	0	0	0	628

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	総合計画2023の実行計画とその財政計画に基づく予算編成を行った。地方財政対策など国の施策の動向により，予算編成時に流動的な要素が多く，歳入歳出への影響が見込みにくいため，基金繰入金による財源調整を行い予算編成を行っている状況である。	4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	予算書の印刷製本	単位	回
事業費（千円）	595				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	4	4	4	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	5			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	125%			
財源内訳 一般財源	595					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	地方財政対策など国の施策の動向把握など地方財政運営のためのスキルアップは常に必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	トータルマネジメントシステムの中で，どうしたら効率的で，財政状況に応じた予算編成が行えるか検討する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	業務に携わる人員が他市に比べ最小レベルと認識しており，これ以上の削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	受益者負担に関する基本方針に基づくチェックの実施	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	受益者負担に関する基本方針に沿っていない行政サービスについて，見直しが必要なものを洗い出します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・受益者負担の見直しの対象になる行政サービスの洗い出し ・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	○	・受益者負担の見直しが必要な行政サービスの所管課に働きかけ	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	広告事業の推進	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	広告収入の拡大に向けた調査研究及び普及推進を図ります。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・広告媒体として活用が可能な財産等の調査研究 ・広告掲載の考え方の周知	×	・広告掲載の考え方の周知 ・広告媒体として活用が可能な財産等の所管課に働きかけ	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	調査研究は行ったが，考え方の全庁周知については，その効果を考え，人事異動後の2017年4月に行うこととした。		―		―		―	

行財政改革アクションプラン詳細取組名	補助金等の見直し	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	現行の補助金等交付基準を見直し，必要に応じて改定を行い，基準に合致しない補助金等があれば，減額，廃止も含めた補助金等の見直しを行います。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・補助金等交付基準の改定 ・補助金等の見直し	×	・補助金等交付基準に基づき運用 ・補助金等の見直し	—	・補助金等交付基準に基づき運用	—	・補助金等交付基準に基づき運用	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	予算編成作業に合わせて現状把握と予算査定による補助金額等の見直しを行った。また今年度は，予算案成立後に補助金交付要綱の全面改正による根拠規則の整備を行い，交付基準の改正は2017年度に行うこととした。		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	総合計画2023の実行計画と財政計画の収支バランスと当該年度の予算編成においてギャップがあり，財政調整基金を取り崩して収支均衡をとり予算編成を行っている。

A　改善

改善手法	今後の歳入歳出において財政見通しを立てた上で，中長期の財政状況を見据えた予算編成を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253206	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するため計上									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成29年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成30年度途中における不測の事態に対処するための経費。	平成31年度途中における不測の事態に対処するための経費。	
事業費（千円）		30,000	30,000	28,500	28,500	117,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,000	30,000	28,500	28,500	117,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度途中における不測の事態に対処するための経費。	ー	
事業費（千円）		30,000	0	147,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	30,000	0	147,000

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1074	予備費	30,000	0	0	0	0	30,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		30,000	0	0	0	0	30,000

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予備費の執行はなかった。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	予算残額	単位	円
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	30000	30000	28500	28500
地方債	0	②実績値	30000			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	予算執行上の不測の事態に対応するための経費である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	過去の実績及び予算規模より計上している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	予算執行上の不測の事態に対応するための経費であり，予備費を充用する場合には，迅速な対応が求められる。

A　改善

改善手法	適切な判断により迅速に対応する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253207	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	元金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の元金分									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	平成28年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料136,121千円	平成29年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金500,000千円 【特財】(諸収入)消防救急デジタル無線(活動波)整備支援交付金15,767千円 【特財】(使用料)住宅使用料111,360 千円	平成30年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金300,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料89,749千円	平成31年度に償還予定の市債元金 【特財】(繰入金)減債基金繰入金200,000千円 【特財】(使用料)住宅使用料83,595千円	
事業費(千円)	4,079,919	4,181,862	3,721,893	3,591,979	15,575,653
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	136,121	627,127	389,749	283,595	1,436,592
財源内訳 一般財源	3,943,798	3,554,735	3,332,144	3,308,384	14,139,061

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	平成32年度に償還予定の市債元金【特財】(使用料)住宅使用料69,684千円	ー	
事業費(千円)	3,517,206	0	19,092,859
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	69,684	0	1,506,276
財源内訳 一般財源	3,447,522	0	17,586,583

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1069	元金	4,181,862	0	0	0	627,127	3,554,735
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,181,862	0	0	0	627,127	3,554,735

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	基金への繰上償還（22,109千円）を含め予定通り元金償還することができた。 また，市債の発行は，約30億円となったため約10億円の市債残高を減らすことができた。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	償還金額	単位	千円
事業費（千円）	4,091,625				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	4079919	4181862	3721893	3591979
県支出金	0	②実績値	4069516			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	84,171					
一般財源	4,007,454					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	市債発行を抑制することによって将来の元金償還額を減少することは可能。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	大規模事業の実施により今後は市債発行が増大する見込みであり，必然的に将来の元金償還の増加につながる懸念がある。

A　改善

改善手法	基金を活用し市債の発行を抑えて健全財政に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253208	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	水道事業会計補助事業				事業計画期間	事業開始	1998年4月	～	事業終了	2031年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	水道事業会計に対する一般会計からの補助金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち，統合水道補助金振替起債分の平成28年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち，統合水道補助金振替起債分の平成29年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち，統合水道補助金振替起債分の平成30年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち，統合水道補助金振替起債分の平成31年度元利償還金を補助する。	
事業費（千円）		10,295	10,295	10,295	10,295	41,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,295	10,295	10,295	10,295	41,180

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち，統合水道補助金振替起債分の平成32年度元利償還金を補助する。	平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち，統合水道補助金振替起債分の元利償還金を補助する。	
事業費（千円）		10,295	92,458	143,933
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,295	92,458	143,933

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	508	水道事業会計補助	10,295	0	0	0	0	10,295
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,295	0	0	0	0	10,295

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	水道事業の元利償還金の支出を確認し補助した。	0.01	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	補助金額	単位	千円
事業費（千円）	10,295				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	10295	10295	10295	10295
県支出金	0	②実績値	10295			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	10,295					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	債務負担行為による支出である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成42年度までの統合水道補助金振替起債分元利償還に対する補助であり，一部は普通交付税の算入経費である。

A　改善

改善手法	過去の起債振替え分であり改善の改善余地はない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253209	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市債の元利償還金の利子分									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 23,359千円	平成29年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料　19,730千円	平成30年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料 16,425千円	平成31年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料14,124千円	
事業費(千円)		433,916	351,528	434,262	432,125	1,651,831
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	23,359	19,730	16,425	14,124	73,638
	一般財源	410,557	331,798	417,837	418,001	1,578,193

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料　12,443千円	ー	
事業費(千円)		259,324	0	1,911,155
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12,443	0	86,081
	一般財源	246,881	0	1,825,074

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1070	地方債利子	351,528	0	0	0	19,730	331,798
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		351,528	0	0	0	19,730	331,798

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予定通り償還することができた。 また，償還利子に対して現在発行する市債の利率は低利のため，将来の利子支払を減らすことができた。	0.21	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	償還金額	単位	千円
事業費（千円）	397,001				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金 0	①見込値	433916	351528	434262	432125
	県支出金 0	②実績値	397002			
	地方債 0	割合（②÷①）	91%			
	その他 14,853					
	一般財源 382,148					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	市債発行を抑制することや元金の繰上償還，低利債への借換えによって将来の利子支払額を減少することは可能。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	大規模事業の実施により今後は市債発行が増大する見込みであり，今後の社会情勢によっては将来の支払利子の増加につながる懸念がある。

A　改善

改善手法	基金を活用し市債の発行を抑えて健全財政に努める。また，できる限り低利債を発行するように努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253210	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	地方債減債基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方債の償還を行うための財源を地方債減債基金に積み立てる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		消防救急デジタル無線（活動波）整備支援交付金を地方債減債基金に積み立てる。 【特財】（諸収入）減債基金積立金交付金　15,767千円	—	—	—	
事業費（千円）		15,767	0	0	0	15,767
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	15,767	0	0	0	15,767
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	15,767
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	15,767
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防救急デジタル無線（活動波）整備支援交付金を地方債減債基金に積み立てることができた。	0.01	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	積立金額	単位	千円
事業費（千円）	15,767				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	15767	0	0	0
県支出金	0	②実績値	15767			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	15,767					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	歳入の特殊性から今年度限りの事務である
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	交付金に見合った積立てを行うもので一般財源の必要がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	消防救急デジタル無線（活動波）整備支援交付金という臨時的な財源があり，地方債減債基金に積み立てることで後年度の元金償還に活用する。

A　改善

改善手法	今後もこのような特定財源があれば，基金に積み立てることによって将来の財政負担に備える。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253211	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	社会福祉事業振興基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		社会福祉事業振興のための寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金　610千円	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に，寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に，寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に，寄附金を社会福祉事業振興基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	
事業費(千円)		610	0	0	0	610
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	610	0	0	0	610
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		社会福祉事業振興のための寄附金を受け付けた場合に，寄附金を基金へ積み立てる。【特財】(寄附金)社会福祉事業振興基金寄附金	ー	
事業費(千円)		0	0	610
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	610
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	福祉目的の寄附金を翌年度以降で活用するため基金に積み立てることができた。	0.01	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円
事業費（千円）	810				

財源内訳		年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	610	0	0	0
県支出金	0	②実績値	610			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	810					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	寄附金に見合った積立てを行うもので一般財源の必要がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	ふるさと納税制度による寄附金もあり，社会福祉基金に積み立てる寄附金は変動が大きく，対して基金を充当する事業が毎年一定額あるため基金が枯渇している。

A　改善

改善手法	寄附金の範囲で基金に積み立て事業に活用する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	253212	単位施策番号	2532	部局名	政策経営部
				所属名	財政課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	財源の確保と計画的な財政運営
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	計画的な財政運営と財務情報の開示

事業名	まちづくり応援基金積立金				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を，プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき，まちづくり応援基金へ積み立てる。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき，平成28年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金2,570千円	龍谷大学と株式会社PLUSSOCIAL（プラスソーシャル）及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を，プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき，平成29年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金2,000千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき，平成30年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金2,000千円	「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を寄附いただき，平成31年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金2,000千円	
事業費（千円）		2,570	2,000	2,000	2,000	8,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,570	2,000	2,000	2,000	8,570
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		まちづくり応援基金への積立金。 【特財】（寄附金）まちづくり応援寄附金2,000千円	ー	
事業費（千円）		2,000	0	10,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,000	0	10,570
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1671	まちづくり応援基金積立金	2,000	0	0	0	2,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,000	0	0	0	2,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	プラスソーシャルからの寄附金を翌年度以降で活用するため「まちづくり応援基金」に積み立てることができた。	0.01	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	積立金額（寄附金額）	単位	千円
事業費（千円）	2,570				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2570	2000	2000	2000
	県支出金	0	②実績値	2570			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	2,570					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	寄附金に見合った積立てを行うもので一般財源の必要がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	民間からの寄附金を前提としており，今後の社会情勢の変化や事業主体の事業の方向によって左右される。

A　改善

改善手法	当面は寄附金を基金に積み立てることによって，次年度のまちづくり活動への補助金に活用する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254101	単位施策番号	2541	部局名	政策経営部
				所属名	秘書課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	秘書業務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	秘書業務を円滑に遂行するための事務経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	香典をはじめとする慶弔費用等 （全国市長会負担金）政府・国会等に対する要望活動，地方行財政に関する調査研究等 （三重県市長会負担金）県内各市間の調整，諸般の事項の調査・研究，国・県等への要望活動等 （報償費）叙勲受章者等への銀杯代　（旅費）東京ほか県外出張及び管内旅費 （需用費）新聞購読料，ガソリン代，名刺ほか印刷代，市長車ほか点検代　等 （役務費）郵便代，公用携帯電話代　等 （使用料及び賃借料）有料道路通行料，二役NHK，CATV放送受信料　等 （負担金補助及び交付金）秘書実務講座参加負担金　等	同左	同左	
事業費（千円）		6,837	6,728	6,495	6,495	26,555
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,837	6,728	6,495	6,495	26,555

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		香典をはじめとする慶弔費用等 全国市長会負担金等 事務経費	ー	
事業費（千円）		6,495	0	33,050
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,495	0	33,050

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	27	秘書業務費／事務費	3,108	0	0	0	0	3,108
2	25	秘書業務費／市及び市長交際費	500	0	0	0	0	500
3	26	秘書業務費／全国市長会負担金等	3,120	0	0	0	0	3,120
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,728	0	0	0	0	6,728

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，スケジュール表を課員全員で確認する回数を掲げ，目標値「52」に対して，実績も「52」であり，目標を達成できた。 市長・副市長のスケジュールは，常に流動的であり秘書業務を円滑に遂行するためには，スケジュールを正確かつ最新の状態にする必要があるため，課員全員による確認を週に一度は必ず実施するよう努めた。	5	1	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	スケジュール表の全員での確認回数	単位	回
事業費（千円）	6,165				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	52	52	52	52
県支出金	0	②実績値	52			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	6,165					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	既定の負担金や東京等への出張に関する経費等，現状の歳出予算が妥当と考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	市長の出席すべき会議や行事等が重複することが多く，スケジュール調整が困難である。

A　改善

改善手法	市長の出席すべき会議や行事等の開催予定をできる限り早期に把握できるよう，情報収集に努め，スケジュール調整を早い目に行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254102	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人情報保護事業				事業計画期間	事業開始	2004年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	個人情報保護審査会委員報酬及び個人情報保護条例の運用に係る事務費等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬，個人情報保護条例の運用 委員岡本祐次（三重短期大学名誉教授）伊藤裕（鈴鹿大学教授） 小山晃（弁護士）伊賀恵（弁護士）藤枝律子（三重短期大学准教授） 開催回数平成24年度2回平成25年度7回平成26年度3回平成27年度3回 個人情報保護制度研修会 目的：各個人情報取扱事務において，収集，保管，利用・提供における留意点等を理解し，条例の求めに合致した事務を維持する。	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	
事業費（千円）		1,246	1,183	1,183	1,183	4,795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,246	1,183	1,183	1,183	4,795

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		個人情報保護審査会委員報酬 個人情報保護条例の運用 個人情報保護制度研修会	ー	
事業費（千円）		1,183	0	5,978
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,183	0	5,978

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1440	個人情報保護費	1,183	0	0	0	0	1,183
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,183	0	0	0	0	1,183

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，個人情報開示請求の処理件数を上げており，見込件数を45件としたが，2016年度の請求件数は39件であった。うち，処理件数は37件，取下げ件数は2件であった。	2	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	個人情報開示請求の処理件数	単位	件
事業費（千円）	446				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	45	45	45	45
地方債	0	②実績値	39			
その他	0	割合（②÷①）	87%			
一般財源	446					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	本市の保有する個人情報に対する開示訂正等の機会を確保することにより，公正で信頼される市政の推進を図るため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	個人情報については，法令等を解釈し，みだりに公にされることがないよう最大限の配慮を行い，助言等を行うものであってより専門的な能力が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	法令に基づき，適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入については，個人情報公開請求等にかかるコピー代等，適切な実費負担を求めている。歳出については，常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法令等に基づき，業務を遂行するが，誤った取扱いをすると取り返しのつかない被害を及ぼすこともある。

A　改善

改善手法	個人情報を適正に取扱うための管理体制の強化や職員に対する研修等の実施。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254103	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	行政不服審査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬，制度に係る書籍の購入，システムの利用及び研修参加，審理員等職員対象の研修 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 〇鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(開催予定9回)238千円 〇行政不服審査制度に係る書籍の購入，システムの利用，研修への参加等305千円 〇審理員その他の職員を対象とする研修の開催152千円 委員岡本祐次(三重短期大学名誉教授)伊藤裕(鈴鹿大学教授) 小山晃(弁護士)伊賀恵(弁護士)藤枝律子(三重短期大学准教授) 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料１千円	〇鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) 〇行政不服審査制度に係る書籍の購入，システムの利用及び研修参加 〇審理員その他の職員を対象とする研修の開催 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	〇鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬(年間開催予定回数9回) 〇行政不服審査制度に係る書籍の購入，システムの利用及び研修参加 〇審理員その他の職員を対象とする研修の開催 【特財】(手数料)行政不服審査法関係手数料1千円	
事業費(千円)		838	695	796	796	3,125
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	4
	一般財源	837	694	795	795	3,121

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬，制度に係る書籍の購入，システムの利用及び研修参加，審理員等職員対象の研修	ー	
事業費(千円)		695	0	3,820
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1	0	5
	一般財源	694	0	3,815

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1430	行政不服審査費	695	0	0	0	1	694
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		695	0	0	0	1	694

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，行政不服審査制度に係る研修への参加回数をあげているが，積極的に実施した結果である。 また，審理員その他の職員を対象とする研修の開催，行政不服審査制度に係るシステムの利用等により，同制度の適切な運用を図るよう努めた。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	行政不服審査制度に係る研修への参加回数	単位	回
事業費（千円）	460				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	6	6	6	6
	県支出金	0	②実績値	8			
	地方債	0	割合（②÷①）	133%			
	その他	0					
	一般財源	460					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	平成28年4月1日より改正法が施行されたため，新制度の理解と運用能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	改正行政不服審査法の適切な運用を図るため，審理員その他の職員に必要な知識を習得させる必要がある。

A　改善

改善手法	審理員候補者に対する審理手続研修，その他の職員に対する制度全般に関する研修の開催等を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254104	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	情報公開事業				事業計画期間	事業開始	1997年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	情報公開審査会委員報酬及び情報公開制度に係る事務費等									

年度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集，管理及び提供	情報公開審査会委員報酬，情報公開制度の運用，市政情報の公開に係る総合調整，市政情報の収集，管理及び提供 委員岡本祐次（三重短期大学名誉教授）伊藤裕（鈴鹿大学教授） 小山晃（弁護士）伊賀恵（弁護士）藤枝律子（三重短期大学准教授） 開催回数平成24年度11回平成25年度10回平成26年度12回平成27年度5回 【特財】（諸収入）コピー代情報公開分491千円	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集，管理及び提供	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集，管理及び提供	
事業費（千円）	1,500	1,258	1,424	1,424	5,606
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	469	491	445	445	1,850
財源内訳 一般財源	1,031	767	979	979	3,756

年度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	情報公開審査会委員報酬 情報公開制度の運用 市政情報の公開に係る総合調整 市政情報の収集，管理及び提供	ー	
事業費（千円）	1,258	0	6,864
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	491	0	2,341
財源内訳 一般財源	767	0	4,523

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1431	情報公開費	1,258	0	0	0	491	767
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,258	0	0	0	491	767

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として公文書公開請求の処理件数を上げており，見込件数を830件としたが，2016年度の請求件数は531件であった。うち，処理件数は522件，取下げ件数は9件であった。	2	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	公文書公開請求の処理件数	単位	件
事業費（千円）	700				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	830	830	830	830
財源内訳 地方債	0	②実績値	531			
財源内訳 その他	422	割合（②÷①）	64%			
財源内訳 一般財源	278					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	本市の保有する情報を公開するものであって，公開することにより，市民の市政に対する理解と信頼を深め，開かれた市政を推進していくため。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	公文書公開については，条例等を解釈し，個人情報等がみだりに公にされることがないよう最大限の配慮を行い，助言するものであってより専門的な能力が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	条例に基づき，適正な事務の遂行に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入については，情報公開請求等にかかるコピー代等，適切な実費負担を求めている。歳出については，常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	条例に基づき，業務を遂行するが，誤った取扱いをすると取り返しのつかない被害を及ぼすこともある。

A　改善

改善手法	情報公開に関する研修への参加や庁内LANへの事例等の掲載により，職員へ意識付けを行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254105	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	文書管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・郵便後納料金 ・文書取扱事務賃金 ・市内文書等配送業務委託料 ・用務員業務委託料 ・文書管理システム保守料，文書管理システム運用管理業務委託料 ・複合機保守料，広幅複写機賃貸借料及び保守料，簡易（片面・両面）印刷機賃貸借料 ・コピー用紙及び印刷用紙（全庁分）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		文書管理システムの更新に係る文書管理システム再構築業務の委託料及び備品購入費。また，文書の郵送，文書の集配及び文書の管理に係る費用	文書の郵送，文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・文書管理システム保守料及び運用管理業務委託料　5,930千円 ・郵便後納料金　15,618千円 ・複合機等の賃貸借料及び保守料　33,338千円 ・消耗品費（用紙，インク，マスター等）　9,000千円 ・文書等配送業務及び用務員業務委託料　10,318千円 ・その他文書管理事務事業に係る費用　4,085千円 【特財】（諸収入）コピー代50千円	・文書管理システムの運用に係る委託料 ・文書の郵送に係る郵便料 ・複合機及び印刷機の借上料 ・消耗品費（用紙，インク，マスター等） ・文書の管理に係る費用 【特財】（諸収入）コピー代　50千円	・文書管理システムの運用に係る委託料 ・文書の郵送に係る郵便料 ・複合機及び印刷機の借上料 ・消耗品費（用紙，インク，マスター等） ・文書の管理に係る費用 【特財】（諸収入）コピー代50千円	
事業費（千円）		109,297	78,289	78,289	78,289	344,164
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	60	50	50	50	210
	一般財源	109,237	78,239	78,239	78,239	343,954

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		文書の郵送，文書の集配及び文書の管理に係る費用	ー	
事業費（千円）		78,289	0	422,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	50	0	260
	一般財源	78,239	0	422,193

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1428	文書管理事務費	78,289	0	0	0	50	78,239
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		78,289	0	0	0	50	78,239

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，地区市民センターへの文書集配回数をあげており，天候の影響により1回集配できなかったため，見込484回に対し，実績483回であった。 また，文書管理システムの再構築業務委託の実施，文書事務研修の開催により，適正な文書管理事務の推進に努めた。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	3	―

	決算額	活動指標	文書集配数	単位	回
事業費（千円）	89,285				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	484	486	486	486
財源内訳 地方債	0	②実績値	483			
財源内訳 その他	50	割合（②÷①）	99%			
財源内訳 一般財源	89,235					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	適正な文書管理事務の推進に当たり，必要な指導をするため，文書管理事務及び公用文の作成能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	文書管理事務の適正化	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	文書取扱主務者への研修を実施し，各部署において，主務者が各職員に対して指導することで，基準に則った文書管理の徹底を図ります。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアル作成に向けた検討調査	○	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルの作成	―	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底，周知	―	・文書管理事務の見直しと再確認を実施 ・文書取扱主務者の研修を実施 ・文書管理マニュアルに基づく運用の徹底，周知	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	文書管理は，適正で能率的な事務処理のためだけでなく，市民に開かれた市政を一層推進するためにも欠かせません。本市が保有する文書の適正な管理を推進するため，文書取扱主務者をはじめ，職員一人ひとりが適正な文書事務を習得する必要がある。また，文書管理システムの適正な運用，書庫の適正な利用など，文書管理の環境整備が課題である。

A　改善

改善手法	文書事務に関するハンドブックを作成し，文書事務研修を実施することにより，職員一人ひとりの文書事務能力の向上を図る。また，文書管理システムの機能の見直しや，文書のライフサイクルに合わせた書庫の利用の見直しなどを適宜行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	254106	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	法令関係事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 例規の制定改廃及び管理，法令等の調査，研究及び解釈等を行い，適正な事務の推進を図る。 法律顧問を設置し，行政運営上必要な法律に関する問題，紛争等に係る相談等に対処する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		○議会の議案等の取りまとめ ・議案100件　報告15件 ○例規の制定改廃及び管理，法令等の審査，調査等 ○法律顧問相談による法律に関する問題，紛争等に係る相談，争訟事件の弁護等の対処	○地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 議案等印刷製本費等　762千円（平成28年　議案72件　報告18件） ○例規の制定改廃及び管理，法令等の調査，研究及び解釈等を行い，適正な事務の推進を図る。 例規データベース検索システム運用業務委託（維持管理，データの更新等）2,571千円 法務関連の加除式書籍追録，書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用2,445千円 法務能力向上のための職員の研修参加等154千円 ○法律顧問を設置し，行政運営上必要な法律に関する問題，紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問（杉岡治弁護士・森川仁弁護士）による法律顧問相談報酬　1,204千円	・議会の議決を要する議案等の取りまとめ，提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託，法務関連の加除式書籍追録，書籍等の購入及びシステムの利用，法務能力向上研修参加 ・法律顧問による法律顧問相談の実施 【特財】（諸収入）行政手続条例聴聞調書等複写費用　1千円	・議会の議決を要する議案等の取りまとめ，提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託，法務関連の加除式書籍追録，書籍等の購入及びシステムの利用，法務能力向上研修参加 ・法律顧問による法律顧問相談の実施 【特財】（諸収入）行政手続条例聴聞調書等複写費用　1千円	
事業費（千円）		7,666	7,136	7,282	7,282	29,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	4
	一般財源	7,665	7,135	7,281	7,281	29,362

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・議案等の取りまとめ，提出 ・例規データベース検索システム運用業務委託，法務能力向上研修の受講 ・法律顧問相談の実施	ー	
事業費（千円）		0	0	29,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4
	一般財源	0	0	29,362

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	32	法令関係費／議会関係事務費	762	0	0	0	0	762
2	33	法令関係費／法務事務費	5,170	0	0	0	1	5,169
3	34	法令関係費／法律顧問費	1,204	0	0	0	0	1,204
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,136	0	0	0	1	7,135

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，法務能力向上のための研修への参加回数をあげているが，積極的に実施した結果である。 また，議案等の提出，例規データベース運用業務委託，法律顧問の設置等により，法令などに基づく適正な事務の推進に努めた。	3.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	法務能力向上のための研修への参加回数	単位	回
事業費（千円）	6,316				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
地方債	0	②実績値	10			
その他	0	割合（②÷①）	200%			
一般財源	6,316					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	適正な行政運営の確保のため，行政手続制度の運用及び例規管理に関し必要な知識及び能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地方分権の進展，社会情勢の著しい変化及びこれに伴う法整備に対応した適正な行政運営の確保が求められている。特に，行政手続制度の運用及び例規管理について，職員一人ひとりが適正な事務を推進できるよう環境を整備することが課題である。

A　改善

改善手法	他課に対し法務的な支援及び情報提供を行うため，法務能力向上のための研修への参加を実施する。また，例規データベース運用業務委託，法律顧問の設置等についても継続する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254107	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	工事・業務委託等入札事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	入札監視委員会構成メンバー：5名事務局：契約検査課 主な活動内容 ①入札制度の運用状況等について市から報告を受ける　②業者の参加資格，選定理由，随意契約の理由等について審議し，市に意見具申，報告する ③苦情処理に関し，審議し，市長への提言を行う　④談合情報の対応について調査審議し，市長に提言を行う 工事入札参加資格審査申請受付 県市町（一部を除く）等が共同で入札参加資格申請を受付・審査									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	・入札監視委員会 ・委託料：その他委託料 ・使用料及び賃借料：著作権使用料等 【特財】手数料	○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費（報酬費，旅費） 消耗品費，パート賃金等 委託料（三重県建設技術センターへの共同受付及び審査の全体更新業務委託料） 使用料（コリンズ・テクリスの情報システム年間著作権使用料2ID） 【特財】（手数料）契約履行証明手数料6千円	・入札監視委員会 ・委託料：その他委託料 （工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託） ・使用料及び賃借料： 著作権使用料等 （コリンズ・テクリス） 【特財】（手数料） 契約履行証明手数料	・入札監視委員会 ・委託料：その他委託料 （工事入札参加資格審査申請の共同受付・審査作業業務委託） ・使用料及び賃借料： 著作権使用料等 （コリンズ・テクリス） 【特財】（手数料） 契約履行証明手数料	
事業費（千円）	1,887	2,930	1,792	1,792	8,401
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	6	6	6	6	24
財源内訳 一般財源	1,881	2,924	1,786	1,786	8,377

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	入札監視委員会 委託料：その他委託料 使用料及び賃借料：著作権使用料 【特財】手数料	ー	
事業費（千円）	1,792	0	10,193
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	6	0	30
財源内訳 一般財源	1,786	0	10,163

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1556	工事・業務委託等入札費	2,930	0	0	0	6	2,924
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,930	0	0	0	6	2,924

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	工事（業務）担当課から依頼を受け，入札を実施し，落札者を決定した。（依頼を受けてから，落札者の決定までに，入札公告掲載，入札指名通知書送付，開札，事後審査等の作業を行っている。） 入札参加者については，入札参加資格者名簿を作成し，管理を行った。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	1	―

	決算額	活動指標	工事・業務委託等の入札・見積合せ件数	単位	件
事業費（千円）	1,754				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	300	300	300	300
	県支出金	0	②実績値	291			
	地方債	0	割合（②÷①）	97%			
	その他	2					
	一般財源	1,752					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入については，契約履行証明手数料（1件300円が年間数件程度）しかないため，これ以上確保の余地はない。歳出については，事業の大部分が職員の業務遂行によるものであり，削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会情勢に対応した入札制度改正を行い，適正に入札を実施していくことが必要である。

A　改善

改善手法	国，県から発信される情報の確認，建設業団体等からの意見聴取により，公共工事を取り巻く状況を把握する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254108	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	物品調達事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	需用費：消耗品費調達物品（契約検査課で購入し在庫品として，保管している全庁用消耗品→長3，角2封筒，図面袋，罫紙，賞状）及びその他消耗品 役務費：通信運搬費郵便代（落札決定通知書等） 負担金：共同受付及び審査[物品・業務委託]全体更新負担金									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他 【特財】（諸収入）庁用汎用封筒広告掲載料	○物品・業務委託等入札に係る事務経費 消耗品費，郵便代，研修参加負担金等 負担金（三重県市町総合事務組合への共同受付及び審査の全体更新負担金）	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他 【特財】（諸収入）庁用汎用封筒広告掲載料268千円	需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費／郵便料 負担金：その他 【特財】（諸収入）庁用汎用封筒広告掲載料268千円	
事業費（千円）		1,546	1,937	1,482	1,482	6,447
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	268	0	268	268	804
	一般財源	1,278	1,937	1,214	1,214	5,643

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		需用費：消耗品費 役務費：通信運搬費/郵便料 負担金：その他	ー	
事業費（千円）		1,482	0	7,929
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	804
	一般財源	1,482	0	7,125

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	39	物品調達費	1,937	0	0	0	0	1,937
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,937	0	0	0	0	1,937

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・契約担当課からの入札依頼を受けて，入札指名通知等を行い，入札書の開札及び落札者を決定するまでの事務を行った。 ・入札参加資格者名簿の作成と管理を行った。 ・物品見積については，原則として2者以上から見積書を徴し，注文数の多い物品は，年間で単価契約を行った。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	物品の入札・見積合せ件数	単位	件
事業費（千円）	489				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1500	1500	1500	1500
	県支出金	0	②実績値	1699			
	地方債	0	割合（②÷①）	113%			
	その他	0					
	一般財源	489					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	広告付封筒の在庫如何によっては掲載料で歳入が生じる可能性はあるが，確定ではない。歳出については，事業の大部分が職員の業務遂行によるものであり，削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	社会経済情勢に対応し，適正に入札及び見積事務を実施していくことが必要である。

A　改善

改善手法	国，県，他市町の動向を踏まえながら，物品調達及び業務委託に係る社会経済情勢の現状を把握する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254109	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	本人通知制度管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」を運用することにより，不正請求の早期発見につながるほか，制度導入を周知することにより不正請求の抑止効果が期待できる。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の導入・運用に要する経費 管理システムの導入・保守業務委託 制度運用に必要な消耗品の購入費、通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	
事業費（千円）		5,471	399	399	399	6,668
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,471	399	399	399	6,668

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費	ー	
事業費（千円）		399	0	7,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	399	0	7,067

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1606	本人通知制度管理業務費	399	0	0	0	0	399
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		399	0	0	0	0	399

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	適正に事務が行われている。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	制度の周知・啓発回数	単位	回
事業費（千円）	5,130				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	200%			
財源内訳 一般財源	5,130					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事業費の殆どがシステム運用に係る固定経費のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も引き続き適正に事務を行う。

A　改善

改善手法	今後も定期的に制度の周知等を行い，適正に事務を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254110	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	個人番号カード等交付事務				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の規定により市町村が処理することとされている通知カード・個人番号カードの交付等に関する事務を行う。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金	・通知カード・個人番号カードの交付事務を行う臨時職員賃金 ・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する事務経費 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 ・通知カード・個人番号カードの作成・発送を委任している地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事業費補助金30,928千円 （国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金5,418千円 （手数料）通知カード・個人番号カード再交付手数料129千円	・通知カード，個人番号カードの交付事務に要する経費	・通知カード，個人番号カードの交付事務に要する経費	
事業費（千円）		58,906	37,668	24,144	24,144	144,862
財源内訳	国庫支出金	55,463	36,346	17,452	17,452	126,713
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	129	0	0	129
	一般財源	3,443	1,193	6,692	6,692	18,020

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・通知カード・個人番号カードの交付事務に要する経費	ー	
事業費（千円）		24,144	0	169,006
財源内訳	国庫支出金	17,452	0	144,165
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	129
	一般財源	6,692	0	24,712

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1298	個人番号カード等交付事務費	37,668	36,346	0	0	129	1,193
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		37,668	36,346	0	0	129	1,193

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法令等の規定に基づき適正に事務が処理されている。	3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		2	5	該当事業

	決算額	活動指標	個人番号カード発行枚数	単位	枚
事業費（千円）	37,925				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	39,279	①見込値	10000	5000	5000	5000
	県支出金	0	②実績値	12072			
	地方債	0	割合（②÷①）	121%			
	その他	607					
	一般財源	−1,961					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	法令・事務処理要領等で厳密に事務が規程されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

A　改善

改善手法	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254111	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	戸籍住民基本台帳管理事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法に基づき，戸籍及び住民基本台帳の管理を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事する嘱託職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務に要する消耗品等の購入費 ・事務で使用する機器材等の借上料 【特財】(県支出金)人口動態調査委託金208千円 (諸収入)業務委託用機器等負担金340千円	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	
事業費(千円)		54,889	55,109	51,991	51,991	213,980
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	170	208	170	170	718
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	340	340	0	0	680
	一般財源	54,379	54,561	51,821	51,821	212,582

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費	ー	
事業費(千円)		51,991	0	265,971
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	170	0	888
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	680
	一般財源	51,821	0	264,403

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	189	戸籍住民基本台帳管理業務費	55,109	0	208	0	340	54,561
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		55,109	0	208	0	340	54,561

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法令等の規定に基づき適正に事務が処理されている。	13	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		5	0	該当事業

	決算額	活動指標	戸籍届，住民異動届処理件数	単位	件
事業費（千円）	45,377				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	30000	30000	30000	30000
	県支出金	188	②実績値	25189			
	地方債	0	割合（②÷①）	84%			
	その他	340					
	一般財源	44,849					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	近年の法令等の改正により，複雑化・多様化している事務に対応するための人員の確保・育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	法令・事務処理要領等で厳密に事務が規程されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務，戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	・業務のワークフローを再点検し，効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき，10月からの委託事業者選定を行う（3年の予定） ・新しい委託範囲による運用の開始	―	－	―	・業務のワークフローを再点検し，効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

A　改善

改善手法	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254112	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	自衛官募集事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	自衛官募集に関する事務を行う。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳 国庫支出金	100	100	100	100	400
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	・自衛官募集事務に必要な郵便切手の購入	ー	
事業費(千円)	100	0	500
財源内訳 国庫支出金	100	0	500
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	140	自衛官募集事務費	100	100	0	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		100	100	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法令等の規定に基づき適正に事務が処理されている。	0.1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	自衛官募集広報件数	単位	件
事業費（千円）	56				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	56	①見込値	7	7	7	7
	県支出金	0	②実績値	6			
	地方債	0	割合（②÷①）	86%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

A　改善

改善手法	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254113	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務				事業計画期間	事業開始	2002年8月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,716千円	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料	
事業費(千円)		11,312	9,577	10,746	10,746	42,381
財源内訳	国庫支出金	0	1,716	0	0	1,716
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,312	7,861	10,746	10,746	40,665

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・住民基本台帳ネットワークの管理に要する経費	―	
事業費(千円)		9,577	0	51,958
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,716
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,577	0	50,242

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	29	住民基本台帳ネットワーク事業費	9,577	1,716	0	0	0	7,861
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		9,577	1,716	0	0	0	7,861

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法令等の規定に基づき適正に事務が処理されている。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	システム稼働日数	単位	日
事業費（千円）	8,509				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	243	243	243	244
県支出金	0	②実績値	243			
地方債	0	割合（②÷①）	100%			
その他	0					
一般財源	8,509					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	事業費の殆どがシステム運用に係る経費（固定費）のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

A　改善

改善手法	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254114	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	証明書コンビニ交付事業				事業計画期間	事業開始	2014年2月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	マイナンバーカードや住民基本台帳カードの機能を利用し，日本全国のコンビニエンスストアで住民票の写し，印鑑登録証明書，所得課税証明書の自動交付を行う。									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費 ・証明書等自動交付事務に係る事務委託手数料 ・証明書交付センター運営に係る負担金	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム等運用・保守委託費5,275千円 ・証明書等自動交付事務に係る事務委託手数料1,991千円 ・証明書交付センター運営に係る負担金5,000千円 【特財】（手数料）印鑑証明手数料／コンビニ交付分1,044千円 （手数料）税務関係証明手数料／コンビニ交付分514千円 （手数料）住民基本台帳手数料／コンビニ交付分1,677千円 （諸収入）保守委託料共同利用負担分488千円	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書交付件数の増加に伴う事務委託手数料の増	証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書交付件数の増加に伴う事務委託手数料の増	
事業費（千円）		11,718	12,317	11,438	11,438	46,911
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,749	3,723	2,918	2,918	12,308
	一般財源	8,969	8,594	8,520	8,520	34,603

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・証明書コンビニ交付事業に要する経費	ー	
事業費（千円）		11,000	0	57,911
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,980	0	18,288
	一般財源	5,020	0	39,623

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	48	証明書コンビニ交付事業費	12,317	0	0	0	3,723	8,594
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		12,317	0	0	0	3,723	8,594

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	マイナンバーカードの交付実績は計画を上回ったが，マイナンバーカード所有者のコンビニ交付利用実績が伸びていない。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	コンビニでの証明書交付件数	単位	件
事業費（千円）	11,195				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	13700	14600	20200	27400
地方債	0	②実績値	6854			
その他	1,370	割合（②÷①）	50%			
一般財源	9,825					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	事業費の殆どがシステム運用に係る経費（固定費）のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	コンビニ交付対象の3証明（印鑑登録証明書，所得（課税）証明書，住民票の写し）の窓口を含めた平成28年度の交付数は約20万件で，市民1人当たり1件の交付となっているが，コンビニ交付の交付数は6,854件で，マイナンバーカード保有者1人当たり0．47件であった。コンビニ交付利用率の向上を図る必要がある。

A　改善

改善手法	コンビニ交付利用率の向上を図るため，積極的に周知広報を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254115	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	総合住民情報システム運用事務				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	印鑑の登録及び証明書交付並びに諸証明の交付を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費 証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品，備品の購入，申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員，臨時職員を雇用する経費	事務に必要な消耗品，備品の購入，申請書等の印刷を行う経費 業務に従事する嘱託職員，臨時職員を雇用する経費 【特財】(手数料)印鑑証明手数料／窓口交付分17,309千円 (手数料)印鑑登録証交付手数料2,086千円 (手数料)諸証明手数料1,274千円	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	
事業費(千円)		37,741	39,307	35,054	35,054	147,156
財源内訳	国庫支出金	891	0	0	0	891
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	87,261	85,561	68,513	67,072	308,407
	一般財源	−50,411	−46,254	−33,459	−32,018	−162,142

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・総合住民情報システムの運用・管理に係る委託経費並びに各種証明書等の交付に要する事務経費	ー	
事業費(千円)		35,054	0	182,210
財源内訳	国庫支出金	0	0	891
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	65,000	0	373,407
	一般財源	−29,946	0	−192,088

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	28	証明書発行費	14,924	0	0	0	20,669	-5,745
2	170	証明書発行費	267	0	0	0	11,905	-11,638
3	188	証明書発行費	2,058	0	0	0	52,987	-50,929
4	1391	総合住民情報システム費／戸籍住民課分	17,996	0	0	0	0	17,996
5	1392	総合住民情報システム費／戸籍住民課分	4,062	0	0	0	0	4,062
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		39,307	0	0	0	85,561	-46,254

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法令等の規定に基づき適正に事務が処理されている。	13	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		7	2	―

	決算額	活動指標	証明書発行数	単位	件
事業費（千円）	24,332				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	250000	200000	200000	200000
県支出金	0	②実績値	302841			
地方債	0	割合（②÷①）	121%			
その他	87,857					
一般財源	-63,525					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	事業費の殆どがシステム運用に係る経費（固定費）であり，歳入（証明手数料）は，景気や国・県等の施策に左右されるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	証明書交付事務，戸籍・住民基本台帳事務の民間委託範囲の拡大	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	前回行財政改革アクションプランの取組結果に基づき窓口業務の民間委託を進めます。

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	・業務のワークフローを再点検し，効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	○	・見直し後の委託範囲の仕様に基づき，10月からの委託事業者選定を行う（3年の予定） ・新しい委託範囲による運用の開始	―	－	―	・業務のワークフローを再点検し，効率的・効果的な委託範囲を決定 ・来年度早期に事業者選定を行えるよう仕様並びに選定方法を確定	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

A　改善

改善手法	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254116	単位施策番号	2541	部局名	地域振興部
				所属名	戸籍住民課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	中長期在留者住居地届出等事務			事業計画期間	事業開始	2012年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—
事業概要	入管法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の規定に基づき市町村が処理することとされている事務を行う。日本に適法に在留する外国人の居住関係及び身分関係を登録し，在留外国人の公正な管理に資することを目的としている。								

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費23千円	中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金／物件費44千円	中長期在留者住居値届出等事務に係る消耗品等経費	中長期在留者住居値届出等事務に係る消耗品等経費	
事業費(千円)		23	44	23	23	113
財源内訳	国庫支出金	23	44	23	23	113
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		中長期在留者住居地届出等事務に係る消耗品等経費	ー	
事業費(千円)		23	0	136
財源内訳	国庫支出金	23	0	136
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	139	中長期在留者住居地届出等事務費	44	44	0	0	0	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		44	44	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法令等の規定に基づき適正に事務が処理されている。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	該当事業

	決算額	活動指標	中長期在留者住居地届出処理件数	単位	件
事業費（千円）	17,000				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	17,000	①見込値	2700	2700	2700	2700
県支出金	0	②実績値	2781			
地方債	0	割合（②÷①）	103%			
その他	0					
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	近年の法令等の改正により，複雑化・多様化している事務に対応するための人員の確保・育成が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	法令・事務処理要領等で厳密に事務が規程されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	法定受託事務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

A　改善

改善手法	今後も，法令等に基づき適正に事務を行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	254117	単位施策番号	2541	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	決算調製事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	前年度決算の調製									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	
事業費（千円）		277	296	263	263	1,099
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	277	296	263	263	1,099

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		前年度決算書及び主要施策調書を作成する。	ー	
事業費（千円）		300	0	1,399
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	300	0	1,399

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	73	決算調製費	296	0	0	0	0	296
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		296	0	0	0	0	296

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	地方自治法第233条1項により，出納閉鎖後の3箇月以内に各担当課と確認をとり決算の調整に努めた。	0.9	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	調製回数	単位	回
事業費（千円）	230				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
地方債	0	②実績値	1			
その他	0	割合（②÷①）	100%			
一般財源	230					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	内容確認等のため，各担当課との調整が必要である。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した内容等を洗い出し，かつ明確にし，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254118	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙管理委員会費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	選挙管理委員会委員長報酬 選挙管理委員会委員報酬3人分 選挙管理委員会交際費 全国市区選挙管理委員会連合会,全国市区選挙管理委員会連合会東海支部,三重県市選挙管理委員会連合会に係る研修負担金，負担金，分担金 選挙管理委員会事務に係る経費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	1　選挙管理委員会委員長報酬696千円 2　選挙管理委員会委員報酬1,728千円 3　委員会交際費20千円 4　各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円 　各選挙管理委員会連合会負担金70千円 5　選挙管理委員会事務に係る経費11,610千円	選挙管理委員会委員長報酬696千円 選挙管理委員会委員報酬1,728千円 委員会交際費15千円 各選挙管理委員会連合会出席者負担金58千円，各選挙管理委員会連合会負担金69千円 選挙管理委員会事務に係る経費1,809千円	1　選挙管理委員会委員長報酬 2　選挙管理委員会委員報酬 3　委員会交際費 4　各選挙管理委員会連合会出席者負担金 　各選挙管理委員会連合会負担金 5　選挙管理委員会事務に係る経費	1　選挙管理委員会委員長報酬 2　選挙管理委員会委員報酬 3　委員会交際費 4　各選挙管理委員会連合会出席者負担金 　各選挙管理委員会連合会負担金 5　選挙管理委員会事務に係る経費	
事業費（千円）	14,182	4,375	4,365	13,475	36,397
財源内訳　国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　県支出金	45	30	45	45	165
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源	14,137	4,345	4,320	13,430	36,232

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	1　選挙管理委員会委員長報酬 2　選挙管理委員会委員報酬 3　委員会交際費 4　各選挙管理委員会連合会負担金外	ー	
事業費（千円）	4,375	0	40,772
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	30	0	195
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	0	0	0
財源内訳　一般財源	4,345	0	40,577

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	192	委員会費／委員長報酬	696	0	0	0	0	696
2	193	委員会費／委員報酬	1,728	0	0	0	0	1,728
3	194	委員会費／委員会交際費	15	0	0	0	0	15
4	195	委員会費／全国市区選管連合会等負担金	127	0	0	0	0	127
5	196	委員会費／事務費	1,809	0	30	0	0	1,779
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,375	0	30	0	0	4,345

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・選挙管理委員会（定例会・臨時会）の開催し，各種の議案審議を行った。 ・定時及び選挙時における選挙人名簿の調製を行った。 ・全国市区選挙管理委員会連合会，全国市区選挙管理委員会東海支部，三重県市選挙管理委員会連合会の総会及び研修に参加した。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	研修会参加	単位	回
事業費（千円）	14,099				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	4	4	4	4
	県支出金	23	②実績値	4			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	14,076					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	選挙関係法令などの専門的な知識や業務ノウハウが必要であり，これらをスムーズに継承していけるよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	委員会で担当する事務は法令等で定められたものが多いが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持って業務に取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	委員会で担当する業務は法令等で定められたものが多く，大きく見直す余地は少ないと思われるが，常に改善意識を持って業務に取り組んでいく。 業務遂行には，選挙関係法令などの専門的な知識や業務ノウハウが必要であるが，少ない事務局職員間でこれらをスムーズに継承していくことが必要である。

A　改善

改善手法	事務マニュアルを作成し，随時更新するなどして業務ノウハウを継承し，研修体制の充実を継続的に図っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254119	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	選挙常時啓発費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○鈴鹿市明るい選挙推進協議会の運営 構成メンバー市内各種団体代表者(自治連，市老連，市民児協など)58名 事務局鈴鹿市選挙管理委員会事務局 活動内容及び実績総会・指導者研修会を開催して，明るい選挙推進に必要な研究と啓発事業を行い選挙人の政治意識の向上を図る ○鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の運営 構成メンバー鈴鹿市及び亀山市の明るい選挙推進協議会委員 事務局(会長市)H29年～H30年度鈴鹿市(2年毎交代) 活動内容年1回程度，鈴鹿市と亀山市の明推協委員が情報交換を行い，明るい選挙推進指導者として知識や意識を高める研修会を開催する									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催 記念品代（明るい選挙推進協議会記念品等）149千円 消耗品費（研修会用事務用品，常時啓発物品）85千円 研修会食糧費（お茶）7千円 印刷製本費（封筒）45千円 通信運搬費（郵便料）9千円 手数料（法被クリーニング）5千円	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	
事業費（千円）		343	300	325	325	1,293
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	343	300	325	325	1,293

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修・各種選挙啓発事業 鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会の研修会開催	ー	
事業費（千円）		300	0	1,593
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	300	0	1,593

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	197	選挙常時啓発費	300	0	0	0	0	300
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		300	0	0	0	0	300

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・鈴鹿市明るい選挙推進協議会総会及び研修会を開催，鈴亀地区明るい選挙推進連絡協議会研修会に参加した。 ・県と共同して高等学校での出前講座，ショッピングセンターでの街頭啓発を実施した。 ・児童生徒を対象とした選挙啓発ポスターの募集を行った。	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	選挙啓発活動の実施	単位	回
事業費（千円）	231				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	5	5	5	5
	県支出金	0	②実績値	4			
	地方債	0	割合（②÷①）	80%			
	その他	0					
	一般財源	231					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	明るい選挙推進協議会や県と連携を図り，事業に取り組んでいく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	啓発は効果がすぐに現れるものではないが，より効果的な啓発の手法を検討していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持って業務に取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	近年，全国的な傾向ではあるが投票率が低下傾向にあり，特に若年層の投票率が低く，選挙に関するより一層の啓発や周知が求められている。

A　改善

改善手法	啓発は効果がすぐに現れるものではなく，今後も地道に継続して取り組んでいく必要がある。 事業予算が限られているため，ホームページの活用等，予算をかけずに，より効果的な啓発の手法を検討していく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254120	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	参議院議員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	平成28年7月25日任期満了（任期6年）による参議院議員通常選挙執行に伴う経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年7月25日任期満了（任期6年）による参議院議員通常選挙執行に伴う経費	選挙なし	選挙なし	平成31年7月25日任期満了（任期6年）による参議院議員通常選挙執行に伴う経費	
事業費（千円）		73,204	0	0	73,204	146,408
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	73,204	0	0	73,204	146,408
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		選挙なし	ー	
事業費（千円）		0	0	146,408
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	146,408
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年7月10日執行　参議院議員通常選挙 有権者数　159,969人 投票者数　96,747人 投票率　60.48%	1.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	選挙執行回数	単位	回
事業費（千円）	61,938				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	0	0	1
	県支出金	61,938	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	選挙執行に係る事務は膨大であり，選管OBや各部局からの職員の応援を得て，事務を処理している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	選挙執行に係る事務は法令等で定められたものが多いが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	選挙の執行経費は算定基準に基づいて交付される。歳出については，常にコスト意識を持って業務に取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	選挙執行に係る事務は膨大であり，選管OBや各部局からの職員の応援を得て事務を処理しているが，業務遂行には，選挙関係法令などの専門的な知識や業務ノウハウが必要である。応援の事務従事職員にこれらノウハウ等をスムーズに継承していくことが必要である。 選挙事務は，投開票とも長時間に渡り，事務従事職員の負担が大きくなっている。

A　改善

改善手法	事務マニュアルを作成し，随時更新するなどして業務ノウハウを継承し，研修体制の充実を継続的に図っていく。 投票用紙自動交付機や読取分類機など機器の導入台数を増やすことにより事務の効率化を図り，従事職員数や作業時間を減らすことにつなげていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	254121	単位施策番号	2541	部局名	選挙管理委員会事務局
				所属名	選挙管理委員会事務局

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	三重海区漁業調整委員会委員選挙執行事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	平成28年8月14日任期満了（任期4年）による三重海区漁業調整委員会委員選挙執行に伴う経費。 三重海区漁業調整委員会は，海区の総合的な利用を図るため，三重県沿岸部全域を一つの海区として，漁業法に基づき設置されている。委員会は，学識経験委員4名，公益代表委員2名，公選委員9名の計15名で構成されており，会長は互選で定める。（学識経験委員及び公益代表委員については，知事が選任する。） 【鈴鹿市】 投票区：3 開票区：1 有権者：約300人									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成28年8月14日に任期満了（任期4年）となることから，公選委員9名を決めるための選挙を行う。	選挙なし	選挙なし	選挙なし	
事業費（千円）		1,628	0	0	0	1,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,628	0	0	0	1,628
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		平成32年8月14日に任期満了（任期4年）となることから，公選委員9名を決めるための選挙を行う。	ー	
事業費（千円）		1,628	0	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	1,628	0	3,256
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成28年8月3日執行　三重海区漁業調製委員会委員選挙 有権者数　247人 無投票	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	選挙執行回数	単位	回
事業費（千円）		762				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	762	①見込値	1	0	0	0
	地方債	0	②実績値	1			
	その他	0	割合（②÷①）	100%			
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	選挙執行に係る事務は膨大であり，選管OBや各部局からの職員の応援を得て，事務を処理している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	選挙執行に係る事務は法令等で定められたものが多いが，常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	選挙の執行経費は算定基準に基づいて交付される。歳出については，常にコスト意識を持って業務に取り組んでいく。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	選挙執行に係る事務は膨大であり，選管OBや各部局からの職員の応援を得て事務を処理しているが，業務遂行には，選挙関係法令などの専門的な知識や業務ノウハウが必要である。応援の事務従事職員にこれらノウハウ等をスムーズに継承していくことが必要である。 選挙事務は，投開票とも長時間に渡り，事務従事職員の負担が大きくなっている。

A　改善

改善手法	事務マニュアルを作成し，随時更新するなどして業務ノウハウを継承し，研修体制の充実を継続的に図っていく。 投票用紙自動交付機や読取分類機など機器の導入台数を増やすことにより事務の効率化を図り，従事職員数や作業時間を減らすことにつなげていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254122	単位施策番号	2541	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	法令などに基づく適正な事務の推進

事業名	市政功労表彰式事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					—
事業概要	鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき，5年ごとの市制記念日に併せて表彰を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		—	鈴鹿市表彰規則第7条の規定に基づき，5年ごとの市制記念日に併せて表彰を行う。 市政功労表彰式（鈴鹿市市制75周年記念日） 被表彰者200名程度（団体を含む。） 来賓50名程度 〇記念品代等	—	—	
事業費（千円）		0	1,500	0	0	1,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,500	0	0	1,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	1,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1,500

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1642	市政功労表彰式事業費	1,500	0	0	0	0	1,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,500	0	0	0	0	1,500

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2017年度新規事業	―	―	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		―	―	―

	決算額	活動指標	被表彰者の人数	単位	人
事業費（千円）	0				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0					
県支出金	0	①見込値	―	200	―	―
地方債	0	②実績値				
その他	0	割合（②÷①）				
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	―	―
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	―	―
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	―	―
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	―	―

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	―

A　改善

改善手法	―

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254201	単位施策番号	2542	部局名	総務部
				所属名	契約検査課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	工事検査事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	工事検査									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	消耗品費，研修参加負担金，委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	○工事検査に係る事務経費 消耗品費，研修参加負担金，委託料等 負担金（三重県市町工事検査事務担当協議会負担金）	職員研修旅費，関係法例規集追録代等，完成認定書，工事成績評定通知書等郵送代，破傷風予防接種代，コピー代，工事検査研修，三重県市町工事検査事務協議会会費	職員研修旅費，関係法例規集追録代等，完成認定書，工事成績評定通知書等郵送代，破傷風予防接種代，コピー代，工事検査研修，三重県市町工事検査事務協議会会費	
事業費（千円）	400	294	294	294	1,282
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	400	294	294	294	1,282

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	消耗品費，研修参加負担金，委託料等 三重県市町工事検査事務担当協議会負担金	ー	
事業費（千円）	294	0	1,576
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	294	0	1,576

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	31	工事検査事務費	294	0	0	0	0	294
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		294	0	0	0	0	294

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市発注工事の品質向上と建設業法等の遵守および受注者への適切な指導等を趣旨として，前年度の検査結果・工事成績評定の参考事例・その他の内容で，監督職員・検査職員全員を対象に，同じ基準・視点で評価できるよう努めた。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	研修会の開催	単位	回
事業費（千円）	314				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	314					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	市以外で検査を実施するには，（公財）三重県建設技術センターが考えられ，年間を通じて検査を外部委託した場合，委託料のコスト面で不利となることから，市で実施することが妥当である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	検査業務は，適正な契約履行の確保を目的とした内部管理事務であることより，直接コストとは関係しない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	工事成績評定の結果は，建設業者の格付けおよび，総合評価落札方式の入札の評価に反映しているため，建設業者から，工事成績評定の精度や評価点のバラツキに対する意見が寄せられている。

A　改善

改善手法	監督職員および検査職員に対し，工事成績評定について研修を実施し，技術職員間の平準化および評価水準の均一化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254202	単位施策番号	2542	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	財務会計事務管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	財務会計に関する事務管理									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	会計事務の管理費。また，平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	財務会計システム運用業務等委託。 財務会計システム運用保守業務12,152,000円（税別） （月額支払）H26.8.1からH31.3.31まで	会計事務の管理費。また，平成27年度から運用開始した財務会計システムの運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	会計事務の管理費。また，平成27年度から運用開始した財務会計システムの更新，運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	
事業費（千円）	32,150	20,269	24,842	24,842	102,103
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	32,150	20,269	24,842	24,842	102,103

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	会計事務の管理費。また，平成27年度から運用開始した財務会計システムの導入および運用・保守委託料。円滑な業務遂行を図る。	ー	
事業費（千円）	24,842	0	126,945
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	24,842	0	126,945

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	72	財務会計事務管理費	20,269	0	0	0	0	20,269
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		20,269	0	0	0	0	20,269

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	支出命令書審査後，債権者に対して財務会計システムを活用し指定金融機関を介して請求額の支払いに努めた。 納入義務者から指定金融機関を介して納入された公金を財務会計システムを活用し管理に努めた。	5.75	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	（振込総件数－振込不備件数）／ 振込総件数	単位	パーセント
事業費（千円）	25,262				

財源内訳							
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	100	100	100	100
地方債	0	②実績値	99.3			
その他	0	割合（②÷①）	99%			
一般財源	25,262					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	支出命令書等の適正な書類作成の指導，書類不備の訂正に時間を要する。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した内容等を洗い出し，かつ明確にし，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254203	単位施策番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	監査				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	監査，検査，審査の実施。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		定期監査，随時監査，財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査，随時監査，財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査，随時監査，財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	定期監査，随時監査，財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	
事業費（千円）		5,999	5,699	5,699	5,699	23,096
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,999	5,699	5,699	5,699	23,096

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		定期監査，随時監査，財政援助団体等監査の実施。 決算審査・財政健全化審査。 例月出納検査。	ー	
事業費（千円）		5,699	0	28,795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,699	0	28,795

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	216	監査費／識見委員報酬	2,040	0	0	0	0	2,040
2	217	監査費／議会選出委員報酬	660	0	0	0	0	660
3	218	監査費／委員費用弁償	152	0	0	0	0	152
4	221	監査費／全国都市監査委員会等負担金	55	0	0	0	0	55
5	222	監査費／事務費	2,792	0	0	0	0	2,792
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,699	0	0	0	0	5,699

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標は，定期監査の実施箇所を上げており，目標値「63」に対し，実績は「61」であった。これは機構改革による組織の改正や幼稚園の廃園があったため，数値の変動が発生した。定期監査は，監査計画に基づいて実施した。 予算計上をした嘱託職員賃金分については，人事課に配当替をしたため，配当替金額分は決算額から除いている。	4	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.66	0.33	―

	決算額	活動指標	定期監査の実施	単位	か所
事業費（千円）	3,692				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	63	69	64	69
	県支出金	0	②実績値	61			
	地方債	0	割合（②÷①）	97%			
	その他	0					
	一般財源	3,692					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	幅広い専門的知識と熟練を要する事務であること，業務が属人化して手順書等がないこと，及び管理職2名が1，2年の人事異動で替わっていくので，期待されるレベルの能力の確保が難しいため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	事務事業の方法については，現在妥当であると考えているが，見直しが必要と思われる事案が出てきた場合は，その都度是正をするなど改善を図る。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業の歳入予算はなく，歳出については，人件費が予算の大部分を占めるため削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	全国都市監査委員会策定の「都市監査基準」が平成28年度に改正され，監査の基準も一部変更となったことから，新しい基準のルールに沿って監査を効率的，効果的に実施する。

A　改善

改善手法	監査の実施に当たり，共通的事項及び各課の事務事業並びに関係する重点項目に応じた着眼点に関する事項の洗い出しを行い，監査が円滑に進むように努める。また，監査が適切に実施されているかを評価する品質管理を行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画番号	254204	単位施策番号	2542	部局名	監査委員事務局
				所属名	監査委員事務局

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	監査・検査・審査機能の充実

事業名	訴訟費	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—	—

事業概要	監査に関連する訴訟費用

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		監査に関連する訴訟費用	—	—	—	
事業費（千円）		324	0	0	0	324
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	324	0	0	0	324

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	324
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	324

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指数は，訴えのあった件数に対する勝訴件数を上げており，見込値「3」に対し，実績値は「2」であった。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	訴えのあった件数に対する勝訴件数	単位	件
事業費（千円）	324				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	3	0	0	0
	県支出金	0	②実績値	2			
	地方債	0	割合（②÷①）	67%			
	その他	0					
	一般財源	324					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	裁判の判決に関しては，市が直接事務事業を行うものではないため検証はできない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他（→理由・詳細を記入）	裁判の判決に関しては，市が直接事務事業を行うものではないため検証はできない。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	裁判の判決に関しては，市が直接事務事業を行うものではないため検証はできない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	歳入予算はなく，歳出においては全て裁判費用のため，削減の余地は見込むことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	裁判の判決に関しては，市が直接事務事業を行うものではないため，検証はできない。

A　改善

改善手法	改善手法についても該当しない。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254301	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公共用地先行取得事業			事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	土地取得事業特別会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—				—
事業概要	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入)土地売払収入80,000千円 (繰越金)前年度繰越金74,000千円	
事業費（千円）		154,000	154,000	154,000	154,000	616,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	154,000	154,000	154,000	154,000	616,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用	ー	
事業費（千円）		154,000	0	770,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	154,000	0	770,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1075	公共用地先行取得事業費	154,000	0	0	0	154,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		154,000	0	0	0	154,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，土地購入件数を上げており，目標値「1」に対し，実績は「1」であった。これは，都市計画道路事業代替地内の国有財産を取得した結果である。また，一般財源での用地取得や土地開発公社での用地取得にもなじまないものについて，必要に応じて検討し，スムーズな業務遂行に努めた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	土地購入件数	単位	件
事業費（千円）	3,150				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	3,150					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	基本的に定額運用基金を財源とする事業であり，トータルで歳出イコール歳入となるため，事業コストは妥当だが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	土地取得事業については，他に土地開発公社での用地取得や，一般財源での用地取得があるが，それぞれの特徴を精査・活用して，スムーズな用地取得事業推進に努める必要がある。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，スムーズに用地取得事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254302	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公有財産管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○公有財産台帳管理システム保守経費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費（消耗品費等）のほか，不動産鑑定料，測量委託，市有地除草等	○公有財産台帳管理システムに係る経費 システム保守費 ・システム操作等に対するサポート等 ・トラブル発生時の技術的サポート ・システムの不具合が発生した場合の対応	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費（消耗品費等）のほか，不動産鑑定料，測量委託，市有地除草等 【特財】 （財産収入）土地貸付収入9,754千円， （財産収入）建物貸付収入469千円	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費（消耗品費等）のほか，不動産鑑定料，測量委託，市有地除草等 【特財】 （財産収入）土地貸付収入9,754千円， （財産収入）建物貸付収入469千円	
事業費（千円）	8,534	8,223	8,258	8,258	33,273
財源内訳　国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0
財源内訳　その他	10,223	10,188	10,223	10,223	40,857
財源内訳　一般財源	−1,689	−1,965	−1,965	−1,965	−7,584

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	1　公有財産管理システムに係る経費 2　市有地に係る事務経費	ー	
事業費（千円）	8,258	0	41,531
財源内訳　国庫支出金	0	0	0
財源内訳　県支出金	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0
財源内訳　その他	10,223	0	51,080
財源内訳　一般財源	−1,965	0	−9,549

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	84	公有財産管理費／公有財産管理システム費	130	0	0	0	0	130
2	85	公有財産管理費／管理事務費	8,093	0	0	0	10,188	−2,095
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,223	0	0	0	10,188	−1,965

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，市有地売払件数を上げているが，目標値に対し，実績が上回る形となった。積極的に市有財産の地積測量などの経費を投入し，必要がなくなった市有財産の削減に努め，将来の管理業務軽減に寄与すべく事務遂行に努めた。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	市有地売払件数	単位	件
事業費（千円）	7,787				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	30	30	30	30
	県支出金	0	②実績値	42			
	地方債	0	割合（②÷①）	140%			
	その他	10,516					
	一般財源	−2,729					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	民間委託できる測量などは実施済。コストは妥当。なお，公有財産管理業務コスト削減は普通財産の保有量を減らすのが効果的である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	困難案件や，人口密集地での地積測量業務では，多大な委託費が必要になるケースがある。

A　改善

改善手法	用地測量委託などで出来高払い等の手法を使い，複数年の継続事業として対応を行うことで，利用計画のない土地を削減するとともに将来の土地管理費の削減につなげていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254303	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	公用車管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	公用車の管理に係る経費									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代，車検点検費用 等	・主に車検時の重量税・自賠責保険料（車検台数103台＋新規登録予定台数4台） ・自動車損害共済共済基金分担金（225台予定） ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代，車検点検費用 ・管財課集中管理用リース車の借上料 平成28年9月末日現在の管財課所管台数31台（内リース11台） 平成29年度管財課集中管理予定台数33台（内リース14台） 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10千円	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財営繕課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円 (諸収入)自動車重量税還付金10	・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 ・管財営繕課集中管理の公用車のガソリン代・車検点検費用 【特財】(財産収入)不用物品売払収入100千円 (諸収入)保険解約等返戻金14千円	
事業費（千円）		16,846	16,009	16,009	16,009	64,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	124	124	124	124	496
	一般財源	16,722	15,885	15,885	15,885	64,377

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・主に車検時の重量税・自賠責保険料 ・自動車損害共済共済基金分担金 等	ー	
事業費（千円）		16,009	0	80,882
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	124	0	620
	一般財源	15,885	0	80,262

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	76	公用車管理費	16,009	0	0	0	124	15,885
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		16,009	0	0	0	124	15,885

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	集中管理公用車の稼動率については，見込値を下回っており，稼働率の向上のための運用方法の改善等が必要である。 しかし，経費については，稼働率が下がり，運用される距離（量）が減ったことにより，燃料費は削減となった。	0.9	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	ー

	決算額	活動指標	集中管理公用車の稼働率	単位	%
事業費（千円）	13,616				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	75	75	76	76
財源内訳 地方債	0	②実績値	65.25			
財源内訳 その他	268	割合（②÷①）	87%			
財源内訳 一般財源	13,348					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	予約方法等の改善により稼働率向上の可能性があるため，平成29年度からは各課管理の公用車予約の方法を一部変更した。今後も検討を行う。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	公用車の台数減は可能な範囲で完了しており，現在の主な支出は法定の点検や公課，燃料などであり，歳出の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	集中管理公用車の予約について，予定変更により不要となった場合でも取り消し忘れがあるなどの理由により，実際に利用したい職員が利用できないケースがある。 予約方法など，運用改善の課題がある。

A　改善

改善手法	集中管理公用車だけでなく，各課管理の公用車も含めた公用車全体の運用を検討することにより，稼働率の向上に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254304	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市役所本庁舎等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金等									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費等	○本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 電気(円)ガス(円)上下水道(円) H25年度50,875,0162,595,5855,372,238 H26年度53,086,497541,3025,370,726 H27年度50,890,846342,0165,476,164 H28年度19,594,2872,360,0683,522,244（H28.9月末現在） 【特財】(諸収入)光熱水費分1,646千円 (諸収入)私用電気料等(本庁分)918千円	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・本庁舎等の管理に係る事務経費	・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 ・庁内電話及びFAXの通話・通信料 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 ・本庁舎の維持管理に係る各種委託料 ・本庁舎の修繕費 ・本庁舎等の管理に係る事務経費	
事業費（千円）		299,798	287,963	285,574	285,574	1,158,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25,325	15,162	15,325	15,325	71,137
	一般財源	274,473	272,801	270,249	270,249	1,087,772

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 等 ・庁舎の維持管理に係る諸経費 等	ー	
事業費（千円）		388,536	0	1,547,445
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	15,325	0	86,462
	一般財源	373,211	0	1,460,983

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	77	庁舎等管理費／光熱水費	60,000	0	0	0	2,564	57,436
2	78	庁舎等管理費／維持管理費	23,654	0	0	0	0	23,654
3	79	庁舎等管理費／施設管理委託料	165,937	0	0	0	12,328	153,609
4	80	庁舎等管理費／維持修繕費	22,500	0	0	0	0	22,500
5	81	庁舎等管理費／通信運搬費	11,276	0	0	0	54	11,222
6	82	庁舎等管理費／管理事務費	4,596	0	0	0	216	4,380
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		287,963	0	0	0	15,162	272,801

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	電力の自由化に伴い，入札により新電力会社との契約を行ったことにより，大幅なコスト削減が実施できた。 電力・ガスの組み合わせの検討など，効率的な空調設備等の運用に努めた。	3	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.9	ー

	決算額	活動指標	本庁舎等の電気使用量	単位	Kwh
事業費（千円）	258,475				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	2281181	2281181	2281181	2281181
	県支出金	0	②実績値	2247001			
	地方債	0	割合（②÷①）	99%			
	その他	15,560					
	一般財源	242,915					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	新電力の活用（入札）によりコスト削減を実施しており，適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	西館及び別館第3における新電力制度の活用	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	西館及び別館第3において，料金プランの見直しや新電力への移行を検討するとともに，他の施設への導入を促します。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・西館及び別館第3の，新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	○	・西館及び別館第3の，新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	―	・西館及び別館第3の，新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	―	・西館及び別館第3の，新電力を対象とした入札の実施 ・他の施設への情報の提供	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	光熱水費については，新電力対象の入札により経費削減が実施できており，平成29年度から追加した施設の結果を他施設へ提供することを検討する。 なお，本館建設後10年が経過し，更新時期となる施設・設備が出てきており，計画的な更新が必要である。 この更新については，庁舎の使用と平衡してのものとなるため，通常業務との調整が不可欠である。

A　改善

改善手法	計画的な施設・設備の更新により，費用の分散，通常業務への影響の低減などを図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254305	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	訴訟事業（損害賠償請求事件）				事業計画期間	事業開始	2014年10月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	係争中の損害賠償請求事件の訴訟委託報酬(実費等)。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	○係争中の損害賠償請求事件の訴訟委託実費等 平成17年12月に引渡しを受けた本館地下一階の非常用発電設備のコンプレッサ翼損傷に伴う改修工事費用の負担を求める損害賠償請求事件に係る弁護士委託費用。	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	平成17年2月に引渡しを受けた本館地下1階の非常用発電機設備のコンプレッサ翼損傷に対する損害賠償請求に係る弁護士委託費用	
事業費（千円）		2,505	95	95	95	2,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,505	95	95	95	2,790

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		—	—	
事業費（千円）		0	0	2,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	2,790

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	86	訴訟費	95	0	0	0	0	95
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		95	0	0	0	0	95

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	口頭弁論の回数は6回で，見込み値の倍の回数となり，28年度中に和解の結論にいたった	0.05	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	口頭弁論の回数	単位	回
事業費（千円）	2,236				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	3	3	3
財源内訳 地方債	0	②実績値	6			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	200%			
財源内訳 一般財源	2,236					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	訴訟に関する経費であり，歳出削減は不可能。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成28年度に和解成立により事業完了。

A　改善

改善手法	－

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254306	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	登記事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					―
事業概要	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費 主に登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか，登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費，研修参加費等）のほか，登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか，登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費（消耗品費等）のほか，登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	
事業費（千円）		1,849	1,756	1,756	1,756	7,117
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,849	1,756	1,756	1,756	7,117

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費	―	
事業費（千円）		1,756	0	8,873
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,756	0	8,873

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	75	登記事務費	1,756	0	0	0	0	1,756
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,756	0	0	0	0	1,756

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	関係各課の相談を受け，分筆，地目変更，所有権移転等，様々な登記手続きが円滑に進むよう，嘱託登記等に必要な添付書類等の作成指導を行った。 また，関係各課からの事業用地取得等に伴う登記の嘱託請求手続申請書を受けて，不動産登記法等に基づき，嘱託登記を行った。（いづれも法務局との相談・調整が不可欠で，多彩な専門知識が必要である。） 不動産登記は用地取得事業と密接に関連しており，速やかな登記は委託では望めないため，用地取得事業進捗への影響は大きい。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	登記嘱託処理件数	単位	件
事業費（千円）	1,369				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000
	県支出金	0	②実績値	996			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	1,369					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	困難事例は公共嘱託登記などを活用せざるをえないので，コストは妥当。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	登記事務については，困難な事例や新たな事例に遭遇することが多々あり，その都度，各課との協議や法務局との調整にかなりの時間を要する。また，それに伴う経費の支出も課題となる。しかし，不動産登記法に基づく必須事務であり，市の用地取得や処分には必ず伴う事務であることは今後も変わりがない。

A　改善

改善手法	未登記の困難事例について，関係課と協議し，どうしてもやむを得ないものに限り，業務委託を活用する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254307	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	土地購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					—
事業概要	一般会計分の土地購入費									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	
事業費（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	100,000	100,000	100,000	100,000	400,000
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売払金100,000千円	ー	
事業費（千円）	100,000	0	500,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	100,000	0	500,000
財源内訳 一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1072	土地購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		100,000	0	0	0	100,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，土地購入件数を上げており，目標値「2」に対し，実績は「2」であった。これは，土地開発公社経営健全化を進める中で，市が必要とする土地開発公社所有地を再取得した結果である。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	土地購入件数	単位	件
事業費（千円）	100,000				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	2	2	2	2
財源内訳 地方債	0	②実績値	2			
財源内訳 その他	100,000	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	用地代を含めた用地取得に係る事業コストは妥当だが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	土地開発公社経営健全化を進める中においても，一般財源になるべく負担を与えることのない公社所有地の再取得は重要であるため，本事業を今後も継続して遂行していき，スムーズな事業推進につなげる必要がある。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した内容等を洗い出し，かつ明確にし，継続してスムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254308	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	
事業費（千円）		1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	5,200,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		土地開発公社への運営資金貸付（一般会計分） 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金1,300,000千円	ー	
事業費（千円）		1,300,000	0	6,500,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,300,000	0	6,500,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1073	鈴鹿市土地開発公社貸付金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，貸付金額を上げているが，目標値に対し，実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば，この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面，経営規模が縮小していない状況で，この無利子貸付金額のみを縮小させると，有利子負債が市の負担増となって，跳ね返ってくるので，公社の経営状況を見ながら，スムーズな業務遂行に努めた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	貸付金額	単位	円
事業費（千円）	1,300,000				

財源内訳						
国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
県支出金	0	①見込値	1300000	1300000	1300000	1300000
地方債	0	②実績値	1300000			
その他	1,300,000	割合（②÷①）	100%			
一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	現時点でコストを下げる（貸付金を減らす）ことは，将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため，コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	この無利子貸付金は，土地開発公社の経営支援を目的としているため，経営規模が縮小し経営改善していない状況において，無利子貸付金額のみを縮小させると，有利子負債が公社の経営を圧迫する。また，公社の有利子負債は，市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため，本事業のコスト削減（貸付金削減）のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A　改善

改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう，民間への土地処分や市の再取得を，できるだけ早期に進めて，長期保有量の縮減と，借入金の圧縮を進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254309	単位施策番号	2543	部局名	総務部
				所属名	管財課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	鈴鹿市土地開発公社貸付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	土地取得事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	土地開発公社への運営資金貸付（特別会計分）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		土地開発公社への運営資金貸付（特別会計分） 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（特別会計分） 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（特別会計分） 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	土地開発公社への運営資金貸付（特別会計分） 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	
事業費（千円）		400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		土地開発公社への運営資金貸付（特別会計分） 【特財】(諸収入)土地開発公社貸付元金400,000千円	ー	
事業費（千円）		400,000	0	2,000,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	400,000	0	2,000,000
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1076	鈴鹿市土地開発公社貸付金	400,000	0	0	0	400,000	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		400,000	0	0	0	400,000	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，貸付金額を上げているが，目標値に対し，実績は同額であった。公社の経営が健全化していけば，この貸付金額は縮小していく性格のものである。その反面，経営規模が縮小していない状況で，この無利子貸付金額のみを縮小させると，有利子負債が市の負担増となって，跳ね返ってくるので，公社の経営状況を見ながら，スムーズな業務遂行に努めた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	貸付金額	単位	円
事業費（千円）	400,000				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	400000	400000	400000	400000
	県支出金	0	②実績値	400000			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	400,000					
	一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	現時点でコストを下げる（貸付金を減らす）ことは，将来の市の買戻し時に用地費として市が負担するコスト上昇につながるため，コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	この無利子貸付金は，土地開発公社の経営支援を目的としているため，経営規模が縮小し経営改善していない状況において，無利子貸付金額のみを縮小させると，有利子負債が公社の経営を圧迫する。また，公社の有利子負債は，市の用地の再取得時に負担増となって跳ね返ってくるため，本事業のコスト削減（貸付金削減）のためには公社の経営健全化を進めて負債全体を縮減することが課題である。

A　改善

改善手法	土地開発公社の経営が悪化しないよう，民間への土地処分や市の再取得を，できるだけ早期に進めて，長期保有量の縮減と，借入金の圧縮を進めていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254310	単位施策番号	2543	部局名	都市整備部
				所属名	住宅政策課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	市有建築物の営繕事業			事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—
事業概要	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等								

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等，著作物使用料等）	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等，著作物使用料等） 〈一般社団法人公共建築協会　負担金〉 活動内容：公共建築に関するテーマ別の調査・研究，各種講習会の開催等 加入理由：技術情報の提供，各種講習会への優先参加及び参加費の割引が受けられる 〈一般財団法人建築コスト管理システム研究所　負担金〉 活動内容：営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由：営繕積算システムRIBCの利用	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等，著作物使用料等）	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等，著作物使用料等）	
事業費（千円）	4,355	4,214	4,137	4,137	16,843
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,355	4,214	4,137	4,137	16,843

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等（消耗品費等，著作物使用料等）	ー	
事業費（千円）	4,137	0	20,980
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,137	0	20,980

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	83	市有建築物営繕費	4,214	0	0	0	0	4,214
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,214	0	0	0	0	4,214

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	営繕工事等発注件数が見込み80件に対して77件で96%となっているが，これは課外工事の依頼件数が減少したことによるものである。工事発注のための積算システムや，積算図書の購入については，適正化法，品確法により公共工事を施工する者が中長期的に育成され及び確保されるために市場における労務及び資材等の価格を実情に反映した積算を行うために必要不可欠なものであり，適正に工事の発注ができた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	営繕工事等発注件数	単位	件
事業費（千円）	3,594				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	80	80	80	80
財源内訳 地方債	0	②実績値	77			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	96%			
財源内訳 一般財源	3,594					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	円滑な業務遂行のための人材育成として，専門分野の技術能力向上と情報収集が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	人材育成や工事発注のための積算システム使用料などで，適切な監理を行うために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	工事件数が減少し，監理・監督に必要な経験が不足し人材育成に苦慮している。

A　改善

改善手法	業務遂行に必要な専門分野の技術能力向上のための研修などへの参加に努め，また人事異動の周期の見直しが必要である。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254311	単位施策番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	資金管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	資金の運用管理									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し，安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し，安全かつ適正な資産管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し，安全かつ適正な資金管理を図る。	資金運用先金融機関の財務状況を調査し，安全かつ適正な資金管理を図る。	
事業費（千円）	308	308	292	292	1,200
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	308	308	292	292	1,200

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	資金運用先金融機関の財務状況を調査し，安全かつ適正な資産管理を図る。	ー	
事業費（千円）	314	0	1,514
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	314	0	1,514

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	74	資金管理費	308	0	0	0	0	308
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		308	0	0	0	0	308

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	資金運用先金融機関の財務状況を調査し，安全かつ適正な資金管理に努めた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	資金運用先金融機関の調査報告回数	単位	回
事業費（千円）	308				

財源内訳			年度	2016	2017	2018	2019
	国庫支出金	0	①見込値	12	12	12	12
	県支出金	0	②実績値	12			
	地方債	0	割合（②÷①）	100%			
	その他	0					
	一般財源	308					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	マイナス金利情勢の中，指定金融機関・収納代理金融機関の経営状況を定期的に把握する。 ㈱三重銀行と㈱第三銀行の統合状況に注視する。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した内容等を洗い出し，かつ明確にし，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254312	単位施策番号	2543	部局名	会計課
				所属名	会計課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	適正な資産管理

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	支払資金不足時の一時借入金利息									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子1,661千円	支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子393千円	支払資金不足時の一時借入金利息	支払資金不足時の一時借入金利息	
事業費(千円)		3,135	1,929	3,135	3,135	11,334
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,661	393	1,661	1,661	5,376
	一般財源	1,474	1,536	1,474	1,474	5,958

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		支払資金不足時の一時借入金利息	ー	
事業費(千円)		2,000	0	13,334
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	400	0	5,776
	一般財源	1,600	0	7,558

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1071	一時借入金利子	1,929	0	0	0	393	1,536
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,929	0	0	0	393	1,536

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	支払資金不足時の一時借入金利息の支払いに努めた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	一時借入金利息	単位	千円
事業費（千円）	276				

財源内訳	決算額	年度	2016	2017	2018	2019
国庫支出金	0	①見込値	3135	3135	3135	3135
県支出金	0	②実績値	276			
地方債	0	割合（②÷①）	8%			
その他	0					
一般財源	276					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる（→理由・詳細を記入）	公金管理運用方針に基づき定められた公金運用基準に沿った資金運用を行う。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	資金状況を的確に把握し，余剰資金の運用方法・期間等について十分に検討する。

A　改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，2016年度に実施した内容等を洗い出し，かつ明確にし，スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254401	単位施策番号	2544	部局名	総務部
				所属名	総務課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	公平委員会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。									

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図るための公平委員会の開催 公平委員会委員 庄山哲也（弁護士）委員長 森川翼徳（元弁護士） 塚田幾穂（社会保険労務士） 委員会開催回数　3回	地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 庄山哲也（弁護士）委員長 森川翼徳（元弁護士） 塚田幾穂（社会保険労務士） 委員会開催予定回数2回 〇公平委員報酬等	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加 ・三重県公平委員会連合会副会長（鈴鹿市公平委員会委員長）	・公平委員会の開催 ・全国公平委員会連合会の総会及び研修会への参加 ・三重県公平委員会連合会会長（鈴鹿市公平委員会委員長） ・三重県公平委員会連合会総会及び事務研修会の開催	
事業費（千円）	659	626	626	626	2,537
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	659	626	626	626	2,537

年　度	2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	・公平委員会の開催 ・全国及び三重県の公平委員会連合会の総会及び研修会への参加	ー	
事業費（千円）	0	0	2,537
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	2,537

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1443	公平委員会費	626	0	0	0	0	626
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		626	0	0	0	0	626

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，研修会等への参加回数をあげているが，目標どおり実施した結果である。 また，委員報酬等も適正である。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	研修会等への参加回数	単位	回
事業費（千円）	406				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	5	5	5	5
財源内訳 地方債	0	②実績値	5			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%			
財源内訳 一般財源	406					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力，専門能力の向上が望まれる（→理由・詳細を記入）	いつ行われるか予想することができない措置要求又は不服申立てに対して的確に対応するため，委員及び事務局職員の能力向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている（→理由・詳細の記入不要）	－
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	当事業に直接関わる交付金等がなく，歳入の確保はない。歳出については，必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち，業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人事評価制度の導入等，本市の職員を取り巻く職場環境が変化する中，職員の勤務条件に対する措置要求や不利益処分に対する不服申立てが行われる可能性は高まるものと考えられるため，これらに的確に対応できる体制を整備することが必要である。

A　改善

改善手法	研修への参加，公平審理事例がある他市公平委員会への事務視察等を実施する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254402	単位施策番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	職員福利厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	被服費：新規採用職員には，作業服，ヘルメット，防寒服，調理員作業服を購入予定，防災服は3年ごとにまとめて購入 職員健康診断等委託料：三重県市町村職員の共済組合市町村巡回ドックを利用，ストレスチェック業務委託 負担金：社会保険協会等への負担金　三重県社会保険協会，津社会保険委員会，安全運転管理協議会 研修負担金：安全運転管理者講習，自衛消防業務講習，防火・防災管理新規講習等 補助金：鈴鹿市職員共済組合への福利厚生事業補助 公務災害補償：非常勤職員の公務災害補償									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		ストレスチェック委託料，健康診断業務等委託料，定期健康診断実施のための会場使用料（市民会館展示室），市職員共済組合補助等 【特財】（諸収入）成人病検診480千円	ストレスチェック委託料：ストレスチェックの義務化により，正規職員・再任用職員・嘱託職員を対象にストレスチェックを行う。負担額＠648円を計上。 健康診断等業務委託：12,926千円を計上。 【特財】（諸収入）成人病検診480千円 市職員共済組合補助金（補助率：2.5/1000） 非常勤職員公務災害補償費平成29年度予算額：100,000円	ストレスチェック委託料 負担額を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料を計上。 防災服購入　200着を予定 【特財】（諸収入）成人病検診480千円	ストレスチェック委託料 負担額を計上。 定期健康診断実施のための会場使用料を計上。 【特財】（諸収入）成人病検診480千円	
事業費（千円）		31,288	27,967	29,747	29,747	118,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	480	480	480	480	1,920
	一般財源	30,808	27,487	29,267	29,267	116,829

年　度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		定期健康診断等委託料，ストレスチェック委託料，定期健康診断会場使用料等 【特財】（諸収入）成人病検診480千円	ー	
事業費（千円）		28,009	0	146,758
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	480	0	2,400
	一般財源	27,529	0	144,358

※「活動指標」は「D　実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	50	非常勤職員公務災害補償費	100	0	0	0	0	100
2	52	職員厚生費	14,206	0	0	0	480	13,726
3	53	職員共済組合補助	13,661	0	0	0	0	13,661
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		27,967	0	0	0	480	27,487

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，職員の健康診断受検者数を上げており，見込値を実績値が上回ることとなった。 増加分は，業務増等により嘱託職員の採用が増えた結果である。	1.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		1.2	0	―

	決算額	活動指標	健康診断受検者数	単位	人
事業費（千円）	27,908				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1630	1630	1630	1630
財源内訳 地方債	0	②実績値	1665			
財源内訳 その他	564	割合（②÷①）	102%			
財源内訳 一般財源	27,344					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考える。法改正や国からの指針等により見直しが必要な場合のほか，常時適正に業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他（→理由・詳細を記入）	労働安全衛生事務は，職場・職員の安全管理のため事業主に義務付けられた内容のため，適正に負担している。福利厚生事務の補助額は，補助率の引下げにより，適正水準にあると考える。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	時間外勤務時間削減運動の実施	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	適正な業務時間管理を行うことにより，時間外勤務の上限の目安時間以内となるように設定を行い，管理職員のマネジメント強化を図り，また職員の仕事の進め方の見直し意識の啓発を行うことにより時間外勤務の削減を図ります。

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・職員一人当たりの年間時間外勤務時間の上限を360時間とし，長時間労働の抑制を図りながら，年間の総時間数210,000時間を目指す。	×	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し，目標とする総時間数の設定は，実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	―	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し，目標とする総時間数の設定は，実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	―	・職員一人当たりの年間上限時間数360時間を維持し，目標とする総時間数の設定は，実績状況と予定業務量を勘案し設定する。	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	新設した子ども政策部各課及び乳幼児医療費自己負担窓口無料化等新規事業担当課で時間外勤務が増加した。引き続き長時間労働抑制への取組を継続し，年間総時間数の更なる削減を目指す。		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	時間外勤務時間削減運動の実施について，前年度比で16,425時間の削減となったものの，年間総時間数の目標に対しては14,744時間上回る結果となった。

A　改善

改善手法	新たに時間外勤務の年間総時間数の目標を設定し，引き続き長時間労働抑制に向けた取組を継続する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画番号	254403	単位施策番号	2544	部局名	総務部
				所属名	人事課

まちづくりの柱	市民力，行政力の向上のために	施策	適正な事務執行
めざすべき都市の状態	行政が，経営資源を効果的，効率的に配分し，成果重視の行政経営を行っていること	単位施策	働きやすい職場環境の充実

事業名	労務管理事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	職員労働組合等の交渉 ・男女平等等産別統一要求書に対する回答 ・年末統一要求書に対する回答・交渉 ・幼稚園部会要求書に対する回答 ・保育所部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉 ・保健師，看護師部会要求書に対する回答・交渉 ・春闘統一要求書に対する回答・交渉 ・その他随時要求に対する回答・交渉									

年度		2016年度（最終予算額）	2017年度（当初予算額）	2018年度（財政計画額）	2019年度（財政計画額）	合計
事業説明		職員労働組合等の交渉 事業概要の内容と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年度		2020年度（見込額）	2021年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2016年度と同様	ー	
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業（2017年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2016年度】

年　度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標である，職員労働組合等の要求書に対する交渉及び回答を行った。 ・男女平等社会実現を求める要求書に対する回答 ・人員確保に関する要求書に対する回答 ・統一キャラバン交渉に対する回答・交渉 ・年末統一要求書に対する回答・交渉（3回） ・保育所部会要求書に対する回答・交渉 ・保健師，看護師部会要求書に対する回答・交渉 ・現業要求書に対する回答・交渉	0.1	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	協議・交渉回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
財源内訳 県支出金	0	①見込値	6	6	6	6
財源内訳 地方債	0	②実績値	7			
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	117%			
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証（最適と考えられるものを1つ選択）	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない（→理由・詳細の記入不要）	－
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている（→理由・詳細の記入不要）	－
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当なものとなっているか	その他（→理由・詳細を記入）	「ムリ，ムダ，ムラ」は，現時点ではないと考える。適宜制度の見直しや適正化を図るとともに，職員労働組合と協議を行い，働きやすい職場環境となるよう整備していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない（→理由・詳細を記入）	組合交渉等に係る人件費のため歳入はなく，また，削減が見込める性質の経費ではない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	公務員制度改革等による制度改定への適切な対応。 公務員の賃金・労働条件に対する厳しい見方を踏まえ，正常な労使関係のもとに交渉等を行う必要がある。

A　改善

改善手法	正常な労使関係を保つとともに，適切な時期に適正な交渉等を行う。